

第2次掛川市総合計画 Vol.2

令和3年度実績に基づく効果検証 (行政評価)

「希望が見えるまち・誰もが住みたくなるまち掛川」
の実現に向けて



令和4年9月

掛川市

目 次

| | |
|---------------------------|----|
| 令和3年度実績に基づく効果検証（行政評価）の考え方 | 3 |
| 1 効果検証の趣旨 | |
| 2 対象 | |
| 3 進め方 | |
| 4 掛川市の基本計画の体系図 | 4 |
| 5 評価対象一覧 | 6 |
| 「施策の方向」の効果検証（行政評価） | 7 |
| 1 資料の見方 | 7 |
| 2 施策の方向評価表【本編】 | 11 |

令和3年度実績に基づく効果検証（行政評価）の考え方

1 効果検証の趣旨

掛川市は、少子高齢・人口減少社会が本格的に到来する中、その課題に真正面から立ち向かい克服していくため、第2期掛川市地域創生総合戦略を策定した。

計画の推進にあたっては、成果を着実に上げていくため、成果指標の達成状況等を基に、事業の推進・効果等について効果検証（行政評価）を行い、今後の施策展開に活かしていくとともに、計画自体も必要に応じ見直していく。

この評価書は、令和3年度実績に基づく効果検証（行政評価）をまとめたものであり、市民等への公表を前提としている。

2 対象

令和4年度（令和3年度実績）は、第2次掛川市総合計画 Vol. 2に掲げた「施策の方向」および「事務事業」を対象として効果検証（行政評価）を行った。

（参考：2～3ページの「掛川市の基本計画の体系図」）

3 進め方

(1) 評価の方法

市役所内部で効果検証を行った上で（内部評価）、市民や外部有識者等で構成する掛川市地域創生戦略会議から御意見・御提言をいただき（外部評価）、今後の施策展開等に活かしていく。

評価については、令和3年度の取り組みや重要業績評価指標の実績、令和4年度市民意識調査の結果などを基に、課題や今度の取り組みの方向性を整理する。

また、現在の重要業績評価指標が重点プロジェクトの効果を図る上で適切な指標であるか、重要業績評価指標の目標値が適切か、プロジェクトの内容や具体的取り組みが市民ニーズと整合しているか、といった点も評価していく。

(2) 内部評価

3月～6月 効果検証資料の作成（各担当課を中心に作成）

↓

(3) 外部評価

7月1日（金）～8月9日（火）

掛川市地域創生戦略会議委員から御意見・御提言をいただく

↓

(4) 効果検証（行政評価）結果の活用

9月～ 令和5年度予算、組織、人事等の編成作業

令和5年度掛川市行政経営方針の決定（施策展開の基本方針の策定）

3月 令和5年度予算・組織・人事等の決定

4月～ 令和5年度事業執行

4 掛川市の基本計画の体系図

■ 将来人口目標

将来人口

持続発展可能な掛川市を目指し
令和22年(2040年)に人口12万人
を達成する。

令和7年(2025年)の
目標人口 **115,000人**

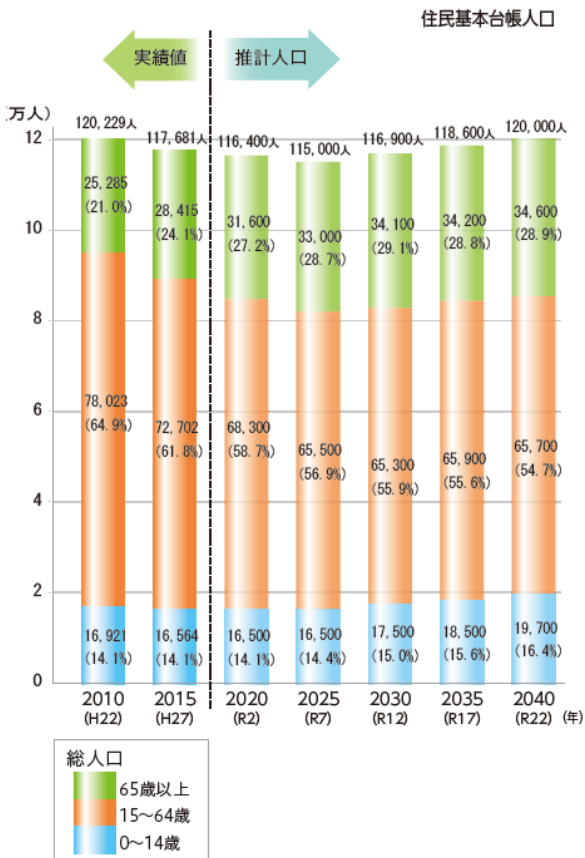
年少人口15%以上、
高齢人口25%以下のまちを目指して…

目標人口構成

2025年(令和7年)の目標人口構成は

| | |
|--------------------|---------|
| 年少人口 (0~14歳) | 14.4%以上 |
| 生産年齢人口 (15~64歳) | 56.9%以上 |
| 高齢人口 (65歳以上) | 28.7%以下 |

■ 掛川市 将来人口(年齢3区分)



戦略

1 教育・文化分野

生涯にわたり
こころざし高く学び
心豊かに暮らすまち

2 健康・子育て・福祉分野

誰もが健やかで
いきいきとした暮らしを
ともにつくるまち

3 環境分野

美しい自然環境と共生し、
エネルギーの地産地消と資源循環を
実現した持続可能なまち

4 産業・経済分野

ホスピタリティによる賑わいと
活力ある産業を生み出す、
世界に誇れるお茶のまち

5 安全・安心・都市基盤分野

災害に強く
安全で安心な暮らしを
支える基盤を整えたまち

6 協働・広域・行財政分野

協働と連携により
ふれあい豊かな地域社会を創り、
世界と繋がるまち

将来像 希望が見えるまち・誰もが住みたくなるまち掛川

令和2年度～令和7年度の6年間で取り組むこと 個別施策



- 1-① 市民総ぐるみで取り組む心豊かにたくましく生きる子どもの育成
- 1-② 市民の生涯学習の拠点づくり
- 1-③ 郷土の文化の保存と市民の文化芸術活動の振興
- 1-④ 誰もがスポーツを楽しめる環境の整備

- 2-① 家庭・地域・企業の子育て力の向上
- 2-② 安心して出産・子育てできる環境の整備
- 2-③ 家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりの推進
- 2-④ 誰もが安心して医療を受けられる環境の整備
- 2-⑤ 高齢者が生き生きと暮らせる環境づくりの推進
- 2-⑥ 障がいのある人の自立した生活の支援の充実
- 2-⑦ 地域で支えあう福祉活動の推進と人権の尊重

- 3-① 省エネ・省資源、再生可能エネルギー普及の促進
- 3-② 誰もが集える身近な公園・緑地の充実
- 3-③ 美しい森林や海岸等の保全と活用の推進
- 3-④ 清流が流れ、市民が水と触れ合える環境の整備
- 3-⑤ お互いが快適に暮らせる生活環境の確保
- 3-⑥ 安全な水を安定して供給できる水道事業の推進

- 4-① 地域資源を活かした体験交流型、広域連携型観光の推進
- 4-② 協働によるシティプロモーションと移住・定住の促進
- 4-③ みんなが働ける雇用・就業の環境づくりの推進
- 4-④ 掛川にしごとをつくる商工業の更なる発展
- 4-⑤ 多様な担い手による力強い農業ビジネスの確立
- 4-⑥ 世界に誇れる「お茶のまち」であるために儲かる茶業と「掛川茶」を楽しむ環境づくり

- 5-① 自助・共助・公助による防災・減災対策の強化
- 5-② 災害に強い住宅や都市基盤施設等の整備
- 5-③ 消防救急の迅速化・高度化の推進
- 5-④ 交通安全と防犯の意識向上と環境整備
- 5-⑤ 人が集い、賑わいを生む中心市街地の再形成
- 5-⑥ 快適な都市環境づくりの推進
- 5-⑦ 地域の足となる公共交通の整備・利用促進
- 5-⑧ 定住を促進する良質な住宅・住宅地の供給と空き家対策の推進
- 5-⑨ 中山間地域の生活環境の保全と維持
- 5-⑩ 活発な交流を支える幹線道路の整備
- 5-⑪ 歩行者も車も安全に通行できる生活道路の整備
- 5-⑫ 安全確保と長寿命化に向けた道路施設の維持管理の推進

- 6-① 多文化共生のまちづくりの推進
- 6-② 多様性に富み個性と能力を発揮できる社会の実現
- 6-③ 市民、自治組織、市民活動団体等の協働によるまちづくりの推進
- 6-④ 計画的・効率的で適正な行政経営に向けた改革の推進

5 評価対象一覧

| 戦略 | 個別施策 | 施策の方向 | 施策の方向所管課 | ページ | |
|---|--|---|----------------------------|-------|----|
| 戦略1(教育・文化分野) 生涯にわたり こころざし高く学び 心豊かに暮らすまち | ①市民総ぐるみで取り組む 心豊かにたくましく生きる 子どもの育成 | ④かけがわ型スキルを重視した 確かな学力の向上と 児童・生徒の育成 | 学校教育課 | 12 | |
| | ③郷土の文化の保存と 市民の文化芸術活動の振興 | ①文化芸術に親しむ機会の 充実 | 文化・スポーツ振興課 | 17 | |
| | | ⑤文化財や史跡の 調査・保存・活用 | 文化・スポーツ振興課 | 20 | |
| 戦略2(健康・子育て・福祉分野) 誰もがすこやかに いきいきとした暮らしを ともにつくるまち | ②安心して出産・子育てできる 環境の整備 | ③幼児教育・保育サービスの充実 | こども希望課 | 24 | |
| | ③家庭・地域・職場ぐるみの 健康づくりの推進 | ①かけがわ生涯お達人者市民推進プロジェクト | 健康医療課 | 29 | |
| | | ④健康相談・健康教育の実施による 健康意識の向上 | 健康医療課 | 32 | |
| 戦略3(環境分野) 美しい自然環境と共生し、 エネルギーの地産地消と資源 循環を実現した持続可能なまち | ①省エネ・省資源、 再生可能エネルギー普及 の促進 | ①かけがわ地域循環共生圏の推進 | 環境政策課 | 35 | |
| | | ②地球温暖化防止活動の普及啓発 | 環境政策課 | 38 | |
| | ②誰もが集える 身近な公園・緑地の充実 | ②既存公園の適切な維持管理と 協働による公園管理の推進 | 維持管理課 | 41 | |
| 戦略4(産業・経済分野) ホスピタリティによる賑わいと 活力ある産業を生み出す、 世界に誇れるお茶のまち | ②協働力による シティプロモーションと 移住・定住の推進 | ③ふるさと納税制度を活用した魅力の 発信 | 産業労働政策課 | 44 | |
| | ④掛川にしごとをつくる 商工業の更なる発展 | ①中小企業及び 新規創業者に対する支援 | 産業労働政策課 | 47 | |
| | | ⑥世界に誇れる お茶のまちであるために 儲かる茶業と掛川茶を楽しむ | ①「掛川茶」のブランド化の推進 | お茶振興課 | 51 |
| | | | ②高付加価値のお茶の生産体制の 確立と輸出推進 | お茶振興課 | 54 |
| | | | ③健康機能等を活用した 「掛川茶」の販路拡大 | お茶振興課 | 57 |
| | | | ④世界農業遺産の保全継承と活用 | お茶振興課 | 60 |
| | | | ⑦緑茶で乾杯文化の醸成による 茶業振興 | お茶振興課 | 63 |
| | | | ⑧「掛川茶」を楽しむことのできる 環境作り | お茶振興課 | 66 |
| 戦略5(安全・安心・都市基盤) 災害に強く 安全で安心な暮らしを 支える基盤を整えたまち | ①自助・共助・公助による 防災・減災対策の強化 | ①総合的な防災・減災体制の 確立 | 危機管理課 | 69 | |
| | ⑤人が集い、 賑わいを生む 中心市街地の再形成 | ①中心市街地における 活発な人の交流促進及び 賑わい創出 | 産業労働政策課 | 72 | |
| | ⑦地域の足となる公共交通の 整備・利用促進 | ①利用しやすい地域公共交通の 構築 | 都市政策課 | 75 | |
| 戦略6(協働・広域・行財政分野) 協働と連携により ふれあい豊かな地域社会を創り、 世界と繋がるまち | ①多文化共生のまちづくりの 推進 | ②外国人市民の 日本への理解を深める取組と 教育環境の整備 | 企画政策課 | 78 | |
| | ③市民、自治組織、 市民活動団体等の 協働によるまちづくりの推進 | ②公共サービスの地域社会への 転換 | 生涯学習協働推進課 | 81 | |
| | ④計画的・効率的で 適正な行政経営に向けた 改革の推進 | ①公共施設マネジメントの 推進 | 資産経営課 | 84 | |
| | | ⑧行政情報の発信と共有 | 広報・シティプロモーション課 | 87 | |

「施策の方向」の効果検証（行政評価）

1 資料の見方

次ページ以降を参照してください

| | | | | | |
|-----------------|---|--|-------------------------------|-------|--------------|
| 事務事業番号 1-1-4 | | 施策の方向名 かけがわ型スキルを重視した確かな学力の向上と 児童・生徒の育成 | □外部評価対象 ■総合戦略対象(3-1-2) | | |
| | | | 所属課 | 学校教育課 | |
| 総合計 | 1 | 戦略目標名 | 生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち | 関係課 | 学校教育課,こども給食課 |
| 画体系 | 1 | 個別施策名 | 市民総ぐるみで取り組む心豊かにたくましく生きる子どもの育成 | | |

1. 事業概要

| | |
|------------------|---|
| 基本計画期間 | 令和2年度 ~ 令和7年度 |
| 目指す姿 | 家庭や地域に見守られ、夢に向かって、自ら考え自ら判断し、心豊かにたくましく生きる子どもが育っています。 |
| 施策内容 | <p>思考力・判断力・表現力 ユニバーサルデザイン 用能力を育むために授 シジョン能力の向上を図 供を行います。楽しい を図ります。</p> <p>かけがわ型スキルや学びの 進を図るとともに情報活 育を推進しコミュニケー けて積極的な情報提 を旨とした指導の充実</p> |
| 対象(誰、何) | 児童・生徒 |
| 連携主体及び 連携の方向性 | 学校、家庭、地域(市民総ぐるみで子どもたちの未来を拓く質の高い教育環境を構築する) 市内立地企業、大学等(企業・大学の技術力を活用・PRしながら、子どもたちに科学的興味・ 関心を持たせる) |

施策の概要(施策の内容やその施策の
対象など)を説明しています。

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

| 成果指標 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|--|----|--|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) |
| 1 将来の夢をもって いる児童生徒の割合 | % | 0.0 0.0 | 80.0 0.0 | 80.0 76.8 | 80.0 0.0 | 80.0 | 80.0 | 0.0 |
| 2 各学園の小中一貫 教育カリキュラムを 作成し実施してい る学園数 | 学園 | 0.0 0.0 | | | | | 8.0 | 0.0 |
| 3 国語・算数(数学)・英語 (R1)で全国平均正答率 を上回った割合(3か年 平均) | % | 0.0 0.0 | | | | | 90.0 | 0.0 |
| 4 英検IBAの結果 | % | 0.0 0.0 | 40.0 39.3 | 40.0 40.6 | 40.0 0.0 | 40.0 | 40.0 | 0.0 |
| 5 授業の内容がよく わかると答える児 童生徒の割合 | % | 0.0 0.0 | 81.7 0.0 | 83.3 91.9 | 85.0 0.0 | 86.7 | 88.3 | 0.0 |
| 基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期 | | ①「基準」H30:81.2%「最終」R7:80%以上「設定」全国学力調査の児童生徒質問紙で肯定的回答の割合(小中合算)「時期」8月②「基準」H30:2学園「最終」R7:9学園「設定」学園化構想9学園中、小中一貫カリキュラムを作成している学園数「時期」4月③「基準」H30:96%「最終」R7:90%以上「設定」全国学力調査で全国平均を上回った教科・観点の割合の3か年平均「時期」8月④「基準」H30:40%「最終」R7:40%以上「設定」中学2年生対象英検IBAの結果、英検3級レベル以上の割合「時期」1月⑤「基準」H30:80%「最終」R7:90%「設定」各学校の学校評価アンケート結果「時期」2月 | | | | | | |

施策の達成状況と今後の計画を
指標で記載しています。

| 事業費 | 財源内訳 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|--------------------|---------|----|-------|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | | (実績) | (実績) | (実績) | (予算) | (計画) | (計画) | (計画) |
| 事業費 | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 16,218 | 28,115 | 3,470 | 3,470 | 3,470 |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 3,812 | 4,248 | 4,248 | 9,090 | 10,874 |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 91,300 | 203,400 | 75,400 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | | | | 5,482 | 605,482 |
| | 一般財源 | 千円 | 0 | 0 | | | | 591 | 849,742 |
| 事業費計(A) | | 千円 | 0 | 0 | | | | 633 | 1,469,568 |
| 人件費 | 常勤職員数 | 人 | 0,000 | | | | | 950 | 14,850 |
| | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | | | | 936 | 106,941 |
| | 年次度計職員数 | 人 | 0,000 | | | | | 100 | 4,000 |
| | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 |
| 人件費計(B) | | 千円 | 0 | 0 | 100,275 | 117,337 | 109,936 | 109,936 | 106,941 |
| 経費 | 減価償却費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 経費計(C) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| トータルコスト(A)+(B)+(C) | | 千円 | 0 | 0 | 1,537,515 | 1,772,802 | 1,624,249 | 1,609,569 | 1,576,509 |

3年度の実績と今後の
予算(計画)を表しています。

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

| | | |
|-----------|-------------|--------------------------------|
| 社会情勢等 | 持続可能な社会の担い | 施策に関連する社会情勢や今後の変化等の情報を記載しています。 |
| 今後予想される変化 | ICTを活用した教育の | |
| 市民等のニーズ | 学校教育の円滑な実施 | |

4. 評価 (Check)

| | | |
|---|--|------------------------------|
| ① 施策体系との整合性 | | ■ 貢献している ⇒ ③へ |
| この施策の方向は市の目指す姿に貢献している | 所管部署による内部評価を記載しています。 | |
| この施策を推進することで、心豊かにたくましく生 | | |
| ② 新規事業の必要性 | | |
| 目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？ | <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある | |
| ③ 成果指標の妥当性 | | |
| 成果指標の見直しは必要ないか？ 成果指標の目標値の見直しは必要ないか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要 | |
| この指標は客観的な指標となっているため見直しの必要はない。 | | |
| ④ 成果に対する活動の妥当性 | | |
| 昨年度の課題への取組は達成したか？ 成果実績に対して事務事業は適切であったか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある | |
| かけがわ型スキルを推進するための事務事業として適切だった。 | | |
| 成果指標の達成状況と要因 | 成果指標によって少しばらつきがあると思われるが、新型コロナウイルスの感染対策により学校生活に制限があったことも要因と考えられる。 | 達成状況の要因分析や課題、今後の方向性を記載しています。 |
| 課題 | さまざまな事業を推進し | |
| 今後の取組の方向性 | ICTを活用した事業の推進を実施していく必要がある。 | |
| 外部評価 | 令和3年度の実施内容や内部評価の結果について、掛川市地域創生戦略会議の委員からいただいた意見等を記載しています。 | |

5. 今後の方向性 (Action)

| | |
|--------------------------|---|
| 成果 | コスト |
| 内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション | 内部評価の結果や、掛川市地域創生戦略会議の意見等を踏まえた、掛川市の今後の方向性を記載しています。 |

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

| 事務事業名 | 令和3年度決算 | 令和4年度予算 | 令和5年度計画 | 評価結果 | | |
|-----------------------|---------|---------|---------|-----------------------|-------|------|
| | トータルコスト | トータルコスト | トータルコスト | 改革方向性 | | |
| | 事業費 | 事業費 | 事業費 | 方向性 | コスト | 成果 |
| | 人件費 | 人件費 | 人件費 | | | |
| 経費 | 経費 | 経費 | | | | |
| 教育振興管理 | 7,428 | 37,525 | 37,525 | 現状維持(従来通り) | コスト維持 | 成果維持 |
| ALT派遣事業(小学校) | | | | | コスト維持 | 成果維持 |
| ALT派遣事業(中学校) | | | | | コスト増大 | 成果維持 |
| 英語力向上及び学習奨励事業 | 2,739 | 740 | 740 | 事業統廃合・連携 | コスト維持 | 成果維持 |
| 全国学力・学習状況調査事業(小学校) | 2,228 | 1,480 | 1,480 | 目的再設定 | コスト維持 | 成果上昇 |
| 全国学力・学習状況調査事業(中学校) | 2,228 | 1,480 | 1,480 | 目的再設定 | コスト維持 | 成果上昇 |
| 一般教材備品整備事業(小学校) | 14,593 | 15,844 | 15,844 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| 一般教材備品整備事業(中学校) | 11,432 | 11,331 | 11,331 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| 理科教材備品整備事業(小学校) | 4,643 | 4,970 | 4,970 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| 理科教材備品整備事業(中学校) | 2,545 | 2,710 | 2,710 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| 教師用教科書等整備事業(小学校) | 2,815 | 4,841 | 2,978 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| 教師用教科書等整備事業(中学校) | 13,098 | 978 | 976 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| 学習資料作成事業 | 4,768 | 4,089 | 4,089 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| 教育用ICT資機材整備事業(中学校) | 23,781 | 23,229 | 23,281 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| 学校教育情報化推進事業(ICT化推進事業) | 130,987 | 149,730 | 189,735 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト増大 | 成果上昇 |

施策に紐づいている事務事業を一覧にしています。
3年度の実績と内部評価を記載しています。

施策の方向評価表

【本編】

| | | | | |
|--------|--------|--------------------------------|---------|----------------|
| | | | ■外部評価対象 | ■総合戦略対象(3-1-2) |
| 事務事業番号 | 施策の方向名 | かけがわ型スキルを重視した確かな学力の向上と児童・生徒の育成 | 所属課 | 学校教育課 |
| 1-1-4 | | | | |
| 総合計画 | 1 | 戦略目標名 | 関係課 | 学校教育課,こども給食課 |
| 1 | 1 | 個別施策名 | | |

1. 事業概要

| | |
|--------------|--|
| 基本計画期間 | 令和2年度 ~ 令和7年度 |
| 目指す姿 | 家庭や地域に見守られ、夢に向かって、自ら考え自ら判断し、心豊かにたくましく生きる子どもが育っています。 |
| 施策内容 | 思考力・判断力・表現力等確かな学力を備えた子どもを育成するため研究・発表の場を設けるとともにかけがわ型スキルや学びのユニバーサルデザインを重視した授業改善や外国語活動の一層の推進に努めます。学校図書館の活用推進を図るとともに情報活用能力を育むために授業で活用できるICT環境を整備します。新かけがわスタンダードを活用した外国語教育を推進しコミュニケーション能力の向上を図ります。そのうえでかけがわ学力向上ものがたりの成果について学校・家庭・地域に向けて積極的な情報提供を行います。楽しい授業を推進するとともにいじめがなく他者への思いやりの心をもった児童・生徒の育成を目指した指導の充実を図ります。 |
| 対象(誰、何) | 児童・生徒 |
| 連携主体及び連携の方向性 | 学校、家庭、地域(市民総ぐるみで子どもたちの未来を拓く質の高い教育環境を構築する) 市内立地企業、大学等(企業・大学の技術力を活用・PRLながら、子どもたちに科学的興味・関心を持たせる) |

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

| 成果指標 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|---|--|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) |
| 1 将来の夢をもっている児童生徒の割合 | % | 0.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 |
| | | 0.0 | 0.0 | 76.8 | | | | |
| 2 各学園の小中一貫教育カリキュラムを作成し実施している学園数 | 学園 | 0.0 | 3.0 | 4.0 | 6.0 | 7.0 | 8.0 | 9.0 |
| | | 0.0 | 1.0 | 1.0 | | | | |
| 3 国語・算数(数学)・英語(R1)で全国平均正答率を上回った割合(3か年平均) | % | 0.0 | 90.0 | 90.0 | 90.0 | 90.0 | 90.0 | 90.0 |
| | | 0.0 | 62.5 | 63.0 | | | | |
| 4 英検IBAの結果 | % | 0.0 | 40.0 | 40.0 | 40.0 | 40.0 | 40.0 | 40.0 |
| | | 0.0 | 39.3 | 40.6 | | | | |
| 5 授業の内容がよくわかると答える児童生徒の割合 | % | 0.0 | 81.7 | 83.3 | 85.0 | 86.7 | 88.3 | 90.0 |
| | | 0.0 | 0.0 | 91.9 | | | | |
| 基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期 | ①「基準」H30:81.2%「最終」R7:80%以上「設定」全国学力調査の児童生徒質問紙で肯定的回答の割合(小中合算)「時期」8月②「基準」H30:2学園「最終」R7:9学園「設定」学園化構想9学園中、小中一貫カリキュラムを作成している学園数「時期」4月③「基準」H30:96%「最終」R7:90%以上「設定」全国学力調査で全国平均を上回った教科・観点の割合の3か年平均「時期」8月④「基準」H30:40%「最終」R7:40%以上「設定」中学2年生対象英検IBAの結果、英検3級レベル以上の割合「時期」1月⑤「基準」H30:80%「最終」R7:90%「設定」各学校の学校評価アンケート結果「時期」2月 | | | | | | | |

| 事業費 | 財源内訳 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|--------------------|--------|----|-------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | | (実績) | (実績) | (実績) | (予算) | (計画) | (計画) | (計画) |
| 事業費 | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 16,218 | 28,115 | 3,470 | 3,470 | 3,470 |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 3,812 | 4,248 | 4,248 | 9,090 | 10,874 |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 91,300 | 203,400 | 75,400 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 584,368 | 621,157 | 605,482 | 605,482 | 605,482 |
| | 一般財源 | 千円 | 0 | 0 | 741,542 | 798,545 | 825,713 | 881,591 | 849,742 |
| 事業費計(A) | | 千円 | 0 | 0 | 1,437,240 | 1,655,465 | 1,514,313 | 1,499,633 | 1,469,568 |
| 人件費 | 常勤職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 13.500 | 15.950 | 14.950 | 14.950 | 14.850 |
| | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 100,275 | 117,337 | 109,936 | 109,936 | 106,941 |
| | 年次計職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 1.800 | 13.000 | 3.000 | 4.100 | 4.000 |
| | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費計(B) | | 千円 | 0 | 0 | 100,275 | 117,337 | 109,936 | 109,936 | 106,941 |
| 経費 | 減価償却費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 経費計(C) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| トータルコスト(A)+(B)+(C) | | 千円 | 0 | 0 | 1,537,515 | 1,772,802 | 1,624,249 | 1,609,569 | 1,576,509 |

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

| | |
|-----------|--------------------------|
| 社会情勢等 | 持続可能な社会の担い手を育成するための教育の充実 |
| 今後予想される変化 | ICTを活用した教育の推進 |
| 市民等のニーズ | 学校教育の円滑な実施 |

4. 評価(Check)

| | |
|--|--|
| ①施策体系との整合性 | |
| この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ |
| この施策を推進することで、心豊かにたくましく生きる子どもの育成につながっている。 | |
| ②新規事業の必要性 | |
| 目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要なのか？ | <input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある |
| ③成果指標の妥当性 | |
| 成果指標の見直しは必要なのか？成果指標の目標値の見直しは必要なのか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要 |
| この指標は客観的な指標となっているため見直しの必要はない。 | |
| ④成果に対する活動の妥当性 | |
| 昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある |
| かけがわ型スキルを推進するための事務事業として適切だった。 | |
| 成果指標の達成状況と要因 | 成果指標によって少しばらつきがあると思われるが、新型コロナウイルスの感染対策により学校生活に制限があったことも要因と考えられる。 |
| 課題 | さまざまな事業を推進しているため、相対的な対応が必要となる。 |
| 今後の取組の方向性 | ICTを活用した事業の推進を実施していく必要がある。 |
| 外部評価 | 図書館司書は良い取り組みで、週に1日でもよいので学校に先生以外のナビゲートしてくれる大人がいるということが大事。 成果指標「将来の夢をもっている児童生徒の割合」については、「夢」という単語のみではデリケートな問題になるので、「好きなこと」や「興味のあることが増えた」というような表記に変えて子供たちに問いかけてはどうか。 ALTの不足や海外との交流の不足については公教育で担っていく必要がある。オンラインツールの活用を検討してはどうか。 |

5. 今後の方向性(Action)

| 成果 | 成果上昇 | コスト | コスト増大 |
|--------------------------|--|-----|-------|
| 内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション | 児童生徒の学習環境には、学校司書の派遣、ALTの派遣、学校サポーターの派遣、ICT支援員の派遣等、目的に応じたサポート体制が必要であり、今後も充実に努めていく。 成果指標「将来の夢をもっている児童生徒の割合」については、全国学力・学習状況調査の全国平均との比較もできるため、今後も採用していきたい。 ALTの不足や海外との交流の不足については、令和2年度から推進しているGIGAスクール構想に基づくICT環境の充実とICT環境を活用した派遣など、有効な活用方法を研究していき相乗的な効果が出るように推進していきたい。 | | |

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

| 事務事業名 | 令和3年度決算 | 令和4年度予算 | 令和5年度計画 | 評価結果 | | |
|-----------------------|---------|---------|---------|-------------------------------|-----------|------|
| | トータルコスト | トータルコスト | トータルコスト | 改革方向性 | | |
| | 事業費 | 事業費 | 事業費 | 方向性 | コスト | 成果 |
| | 人件費 | 人件費 | 人件費 | | | |
| 経費 | 経費 | 経費 | | | | |
| 教育振興管理 | 7,428 | 37,525 | 37,525 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 0 | 30,097 | 30,097 | | | |
| | 7,428 | 7,428 | 7,428 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| ALT派遣事業(小学校) | 19,212 | 19,121 | 20,177 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 18,469 | 18,381 | 19,437 | | | |
| | 743 | 740 | 740 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| ALT派遣事業(中学校) | 27,354 | 28,366 | 28,366 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト増 大 | 成果維持 |
| | 26,611 | 27,626 | 27,626 | | | |
| | 743 | 740 | 740 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 英語力向上及び学習奨励事業 | 2,739 | 740 | 740 | 事業統廃合・連携 | コスト維持 | 成果維持 |
| | 511 | 0 | 0 | | | |
| | 2,228 | 740 | 740 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 全国学力・学習状況調査事業(小学校) | 2,228 | 1,480 | 1,480 | 目的再設定 | コスト維持 | 成果上昇 |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| | 2,228 | 1,480 | 1,480 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 全国学力・学習状況調査事業(中学校) | 2,228 | 1,480 | 1,480 | 目的再設定 | コスト維持 | 成果上昇 |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| | 2,228 | 1,480 | 1,480 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 一般教材備品整備事業(小学校) | 14,593 | 15,844 | 15,844 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 14,370 | 15,622 | 15,622 | | | |
| | 223 | 222 | 222 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 一般教材備品整備事業(中学校) | 11,432 | 11,331 | 11,331 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 11,209 | 11,109 | 11,109 | | | |
| | 223 | 222 | 222 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 理科教材備品整備事業(小学校) | 4,643 | 4,970 | 4,970 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 4,272 | 4,600 | 4,600 | | | |
| | 371 | 370 | 370 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 理科教材備品整備事業(中学校) | 2,545 | 2,710 | 2,710 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 2,174 | 2,340 | 2,340 | | | |
| | 371 | 370 | 370 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 教師用教科書等整備事業(小学校) | 2,815 | 4,841 | 2,978 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 2,444 | 4,471 | 2,608 | | | |
| | 371 | 370 | 370 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 教師用教科書等整備事業(中学校) | 13,098 | 978 | 976 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 12,727 | 608 | 606 | | | |
| | 371 | 370 | 370 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 学習資料作成事業 | 4,768 | 4,089 | 4,089 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 1,054 | 1,129 | 1,129 | | | |
| | 3,714 | 2,960 | 2,960 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 教育用ICT資機材整備事業(中学校) | 23,781 | 23,229 | 23,281 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 21,553 | 21,001 | 21,053 | | | |
| | 2,228 | 2,228 | 2,228 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 学校教育情報化推進事業(ICT化推進事業) | 130,987 | 149,730 | 189,735 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト増 大 | 成果上昇 |
| | 125,045 | 131,968 | 171,973 | | | |
| | 5,942 | 17,762 | 17,762 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

| 事務事業名 | 令和3年度決算 | 令和4年度予算 | 令和5年度計画 | 評価結果 | | |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------------------|-------|------|
| | トータルコスト | トータルコスト | トータルコスト | 改革方向性 | | |
| | 事業費 | 事業費 | 事業費 | 方向性 | コスト | 成果 |
| | 人件費 | 人件費 | 人件費 | | | |
| 経費 | 経費 | 経費 | | | | |
| 教育研究指定校研究推進事業(小学校) | 2,404 | 1,855 | 1,855 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 176 | 375 | 375 | | | |
| | 2,228 | 1,480 | 1,480 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 教育研究指定校研究推進事業(中学校) | 2,387 | 1,855 | 1,855 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 159 | 375 | 375 | | | |
| | 2,228 | 1,480 | 1,480 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 中体連等大会参加事業 | 7,462 | 9,372 | 9,372 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 7,165 | 9,076 | 9,076 | | | |
| | 297 | 296 | 296 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 学校図書充実事業(小学校) | 9,661 | 8,925 | 8,925 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 8,175 | 8,185 | 8,185 | | | |
| | 1,486 | 740 | 740 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 学校図書充実事業(中学校) | 6,033 | 5,298 | 5,298 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 4,547 | 4,558 | 4,558 | | | |
| | 1,486 | 740 | 740 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 読書教育推進事業 | 23,983 | 25,766 | 25,766 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 21,755 | 25,026 | 25,026 | | | |
| | 2,228 | 740 | 740 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 部活動指導員配置事業 | 7,687 | 7,591 | 7,591 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト増大 | 成果維持 |
| | 4,716 | 6,111 | 6,111 | | | |
| | 2,971 | 1,480 | 1,480 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 防災教育事業 | 3,763 | 1,689 | 1,689 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 49 | 209 | 209 | | | |
| | 3,714 | 1,480 | 1,480 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| いじめ防止対策事業 | 2,283 | 3,129 | 3,129 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 55 | 169 | 169 | | | |
| | 2,228 | 2,960 | 2,960 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 体験活動事業(小学校) | 4,668 | 3,950 | 4,142 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト増大 | 成果上昇 |
| | 3,182 | 3,210 | 3,402 | | | |
| | 1,486 | 740 | 740 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 体験活動事業(中学校) | 3,412 | 2,722 | 2,722 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト増大 | 成果上昇 |
| | 1,926 | 1,982 | 1,982 | | | |
| | 1,486 | 740 | 740 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 学校給食運営事業 | 1,024,904 | 1,069,838 | 1,050,471 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 993,335 | 1,022,472 | 1,010,506 | | | |
| | 31,569 | 47,366 | 39,965 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 共同調理場運営委員会等運営事業 | 4,856 | 4,626 | 4,580 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 28 | 185 | 139 | | | |
| | 4,828 | 4,441 | 4,441 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 施設管理運営事業 | 137,582 | 163,505 | 126,230 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 137,582 | 156,104 | 118,829 | | | |
| | 0 | 7,401 | 7,401 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 備品整備事業 | 23,216 | 151,458 | 20,153 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 10,588 | 144,057 | 12,752 | | | |
| | 12,628 | 7,401 | 7,401 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |

| | | | | | |
|--------|---|--------|--------------------------|---------|----------------|
| 事務事業番号 | | 施策の方向名 | 文化芸術に親しむ機会の充実 | ■外部評価対象 | ■総合戦略対象(1-1-1) |
| 1-3-1 | | | | 所属課 | 文化・スポーツ振興課 |
| 総合計 | 1 | 戦略目標名 | 生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち | 関係課 | 文化・スポーツ振興課 |
| 画体系 | 3 | 個別施策名 | 郷土の文化の保存と市民の文化芸術活動の振興 | | |

1. 事業概要

| | |
|--------------|---|
| 基本計画期間 | 令和2年度 ~ 令和7年度 |
| 目指す姿 | 市民が文化芸術に親しみ、郷土を愛し誇りに思っています。また、市民が掛川らしい文化芸術を創造しています。 |
| 施策内容 | 平成29年(2017年)に初開催した地域芸術祭「かけがわ茶エンナーレ」をはじめ、文化芸術団体施設が主催する事業を充実し、子どもから高齢者まで様々な市民が質の高い芸術作品に親しむ機会を増やします。 |
| 対象(誰、何) | 子どもから高齢者まで |
| 連携主体及び連携の方向性 | 市民、地域、市民団体、専門家、企業、教育機関、行政等が、互いに連携し文化振興事業を推進する。 |

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

| 成果指標 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|---|----|--|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) |
| 1 1年間に文化芸術の催しを鑑賞した市民の割合 | % | 0.0 | 40.8 | 42.7 | 44.5 | 46.3 | 48.2 | 50.0 |
| | | 42.9 | 46.9 | 29.3 | 34.7 | | | |
| 2 文化芸術に親しむ子どもの数 | 人 | 0.0 | 12,229.0 | 12,423.0 | 12,618.0 | 12,812.0 | 13,006.0 | 13,200.0 |
| | | 0.0 | 706.0 | 1,031.0 | | | | |
| 3 | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | |
| 基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期 | | ①「基準」H30:39.0%「最終」R7:50.0%「設定」市民意識調査における肯定的回答者割合。R7は10人中5人が評価。「時期」5月 ②「基準」H30:12,035人「最終」R7:13,200人「設定」本物の芸術に親しむ小中学生の数。R7は小中学生数×年1.1回。「時期」年度末 | | | | | | |

| | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|--------------------|----------|------|-------|-------|---------|---------|---------|---------|
| | | (実績) | (実績) | (実績) | (予算) | (計画) | (計画) | (計画) |
| 事業費 | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 9,874 | 0 | 0 | 0 |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 1,500 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 47,500 | 27,100 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 105,612 | 90,487 | 23,142 | 23,142 |
| | 一般財源 | 千円 | 0 | 0 | 228,326 | 220,238 | 127,082 | 132,082 |
| 事業費計(A) | | 千円 | 0 | 0 | 392,812 | 337,825 | 150,224 | 155,224 |
| 人件費 | 常勤職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 5.270 | 2.500 | 2.200 | 2.200 |
| | 常勤職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 39,146 | 19,639 | 17,039 | 17,039 |
| | 非常勤職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| | 非常勤職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費計(B) | | 千円 | 0 | 0 | 39,146 | 19,639 | 17,039 | 17,039 |
| 経費 | 減価償却費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 経費計(C) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| トータルコスト(A)+(B)+(C) | | 千円 | 0 | 0 | 431,958 | 357,464 | 167,263 | 172,263 |

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

| | |
|-----------|---|
| 社会情勢等 | 新型コロナウイルスの感染拡大を経た社会情勢には、市民の生活様式に大きな変化があり、文化芸術の必要性については再認識されている。 |
| 今後予想される変化 | 市民の文化芸術に対するニーズが一層高まり、生活様式の変化により生じたデジタル化の進展やその活用ニーズについても益々高まる。 |
| 市民等のニーズ | 文化施設にかかる鑑賞事業等に対してデジタル化の対応が求められる一方、「かけがわ茶エンナーレ」事業などの本物の体験による学びの中にもデジタル活用の充実が求められる。 |

4. 評価(Check)

| | |
|---|--|
| ①施策体系との整合性 | |
| この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ |
| 文化芸術の鑑賞事業や美術館・文化ホール等の施設で行われる事業、デジタル技術の活用支援事業などを充実し、市民が質の高い文化芸術に親しむ機会の提供を推進している。 | |
| ②新規事業の必要性 | |
| 目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？ | <input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある |
| ③成果指標の妥当性 | |
| 成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要 |
| 現行の指標を継続して注視していく。 | |
| ④成果に対する活動の妥当性 | |
| 昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある |
| 成果実績は、目標値に届いていないが、施策の展開によって実績値は向上傾向にあり、継続して成果指標に照らした事業を検討していく。 | |
| 成果指標の達成状況と要因 | 市民アンケート時点は、年度初めの時期のため令和2年度はコロナの影響が少ない状況である。令和3年度には顕著な影響を受け、市民の文化芸術の鑑賞機会が減少したと思われる。 |
| 課題 | コロナ禍による社会の活動自粛の影響を受け、市民のため文化芸術振興の実績は、低調となった。 |
| 今後の取組の方向性 | 文化芸術の必要性は、コロナ禍により再認識されており、今後様々な社会変化が起きるなか、デジタル化の対応をはじめ、想定外の社会情勢にも対応が可能な文化芸術のための環境整備を検討していく。 |
| 外部評価 | 成果指標に対する内部評価が「見直しの必要なし」、成果に対する活動の妥当性も「事務事業は適切である(実績値は向上傾向)」であったことから、外部評価委員からの意見・提案はありませんでした。 |

5. 今後の方向性(Action)

| 成果 | 成果上昇 | コスト | コスト増大 |
|--------------------------|--|-----|-------|
| 内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション | 文化施設等の鑑賞事業において、市民等のニーズを踏まえ掛川市文化財団や文化会館等指定管理者との連携により、デジタル活用の一層の推進を図る。また、「かけがわ茶エンナーレ」事業については、実行委員会の組織見直しを行うとともに、開催方法をリニューアルし、併せてデジタル活用の更なる充実を図る。 | | |

| | | | | | |
|-----------------|---|--------|--------------------------|---------|----------------|
| 事務事業番号 1-3-5 | | 施策の方向名 | 文化財や史跡の調査・保存・活用 | ■外部評価対象 | ■総合戦略対象(1-1-2) |
| | | | | 所属課 | 文化・スポーツ振興課 |
| 総合計 | 1 | 戦略目標名 | 生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち | 関係課 | 文化・スポーツ振興課 |
| 画体系 | 3 | 個別施策名 | 郷土の文化の保存と市民の文化芸術活動の振興 | | |

1. 事業概要

| | |
|--------------|---|
| 基本計画期間 | 令和2年度 ~ 令和7年度 |
| 目指す姿 | 市民が文化芸術に親しみ、郷土を愛し誇りに思っています。また、市民が掛川らしい文化芸術を創造しています。 |
| 施策内容 | 市民との協働で、松ヶ岡の修復事業を推進していくとともに、展示会の開催など様々な機会を通じて松ヶ岡をPRします。また、修復期間中においても、松ヶ岡を活用した事業に取り組んでいきます。史跡調査及び史跡整備事業を実施するとともに、指定や未指定の文化財調査等を実施して、文化財の価値を明らかにしたうえで、その成果を広く市民に公開し、文化財のもつ魅力を周知します。また、開発等により破壊が免れない埋蔵文化財を、記録として残す発掘調査事業を継続して進めます。 |
| 対象(誰、何) | 子どもから高齢者まで |
| 連携主体及び連携の方向性 | 市民、地域、市民団体、専門家、企業、教育機関、行政等が、互いに連携し、協働し、支え合うなどして、文化文化財施策を推進する。 |

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

| 成果指標 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|---|--|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) |
| 1 郷土の歴史や文化に誇りと愛着を持つ市民の割合 | % | 0.0 | 43.2 | 44.5 | 45.9 | 47.3 | 48.6 | 50.0 |
| | | 48.9 | 47.2 | 42.4 | | | | |
| 2 | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | |
| 基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期 | ①「基準」H27:41.8%「最終」R7:50.0%「設定」市民意識調査における肯定的回答者割合。R7は10人中5人が評価。「時期」5月 | | | | | | | |

| | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 | |
|--------------------|---------|------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| | | (実績) | (実績) | (実績) | (予算) | (計画) | (計画) | (計画) | |
| 事業費 | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 89,840 | 217,008 | 72,083 | 49,753 | 0 |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 4,952 | 5,149 | 3,523 | 2,191 | 0 |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 19,000 | 104,100 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 45,398 | 73,794 | 53,634 | 33,967 | 0 |
| | 一般財源 | 千円 | 0 | 0 | 59,908 | 210,172 | 45,271 | 44,093 | 336 |
| | 事業費計(A) | 千円 | 0 | 0 | 219,098 | 610,223 | 174,511 | 130,004 | 336 |
| 人件費 | 常勤職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 5.200 | 4.480 | 4.480 | 4.080 | 3.130 |
| | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 38,625 | 30,221 | 33,171 | 30,213 | 22,422 |
| | 年次計職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 0.550 | 0.400 | 0.400 | 0.310 | 0.400 |
| | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経費 | 人件費計(B) | 千円 | 0 | 0 | 38,625 | 30,221 | 33,171 | 30,213 | 22,422 |
| | 減価償却費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 経費計(C) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| トータルコスト(A)+(B)+(C) | 千円 | 0 | 0 | 257,723 | 640,444 | 207,682 | 160,217 | 22,758 | |

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

| | |
|-----------|---|
| 社会情勢等 | 少子高齢化、人口減少 新型コロナウイルスによる社会不安 |
| 今後予想される変化 | 文化財行政の保護・保存から保存・活用へ移行 文化財の保存に関わる担い手の育成、後継者問題 |
| 市民等のニーズ | 文化財に触れ、学ぶ機会の提供 3史跡の整備事業の推進 文化財のわかりやすい情報発信 |

4. 評価(Check)

| | |
|--|---|
| ①施策体系との整合性 | |
| この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ |
| 文化財や史跡の調査・保存を進めることにより、市民が郷土を愛し誇りに思うことができる。 | |
| ②新規事業の必要性 | |
| 目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？ | <input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある |
| ③成果指標の妥当性 | |
| 成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要 |
| 成果指標は、適切である。 | |
| ④成果に対する活動の妥当性 | |
| 昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある |
| 引き続き、各事業を進めていく。 | |
| 成果指標の達成状況と要因 | 新型コロナウイルスの影響により外出する機会が大きく減少したことにより、文化財に触れる時間が失われた。 |
| 課題 | 指定、未指定を含めた文化財の保存、活用 整備事業の財源確保 |
| 今後の取組の方向性 | 文化財保存活用地域計画の作成によって、文化財を行政、市民、民間団体などに地域総がかりで文化財を次の世代へ繋いでいく。 |
| 外部評価 | 地元にある文化財を子どもたちに知ってもらいたい。地元の子もたちが文化財を見学する・訪れるということを指標化できないか。ロバートキャンベル氏が訪れた松ヶ岡について、「教養館」や「教養」をキーワードに活用できないか。掛川城、高天神城、横須賀城の関連について、学びとブランディング、大河ドラマといった観光分野と連携していくことが重要である。 |

5. 今後の方向性(Action)

| 成果 | 成果上昇 | コスト | コスト維持 |
|--------------------------|--|-----|-------|
| 内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション | 3史跡の事務事業の成果指標については、小中学校の見学数を指標としている。見学数を個別施策の指標とするかは、今後検討していく。 松ヶ岡については、運営体制、活用方法について現在検討中であり、「現代版教養館」としての活用を計画していく。 今年度、高天神城跡のAR・VRコンテンツ作成を行う。完成後は、掛川城、横須賀城跡も含め観光と連携して活用を進めていく。 | | |

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

| 事務事業名 | 令和3年度決算 | 令和4年度予算 | 令和5年度計画 | 評価結果 | | |
|----------------|---------|---------|---------|-----------------------|-------|------|
| | トータルコスト | トータルコスト | トータルコスト | 改革方向性 | | |
| | 事業費 | 事業費 | 事業費 | 方向性 | コスト | 成果 |
| | 人件費 | 人件費 | 人件費 | | | |
| 経費 | 経費 | 経費 | | | | |
| 掛川城周辺施設管理事業 | 38,858 | 320,599 | 0 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 27,716 | 320,599 | 0 | | | |
| | 11,142 | 0 | 0 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 大手門管理事業 | 2,037 | 2,761 | 2,820 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 1,294 | 2,021 | 2,077 | | | |
| | 743 | 740 | 743 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 湧水亭運営事業 | 12,530 | 14,962 | 15,177 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 10,302 | 12,742 | 12,957 | | | |
| | 2,228 | 2,220 | 2,220 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 松ヶ岡管理事業 | 945 | 706 | 706 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト増大 | 成果維持 |
| | 202 | 336 | 336 | | | |
| | 743 | 370 | 370 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 松ヶ岡整備推進事業 | 94,319 | 141,069 | 111,185 | 事業のやり方改善(有効性改善) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 90,234 | 136,984 | 107,100 | | | |
| | 4,085 | 4,085 | 4,085 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| (公共)市内遺跡発掘調査事業 | 9,131 | 25,425 | 25,425 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 6,160 | 22,465 | 22,465 | | | |
| | 2,971 | 2,960 | 2,960 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| (受託)市内遺跡発掘調査事業 | 2,888 | 0 | 0 | 休止 | | |
| | 2,145 | 0 | 0 | | | |
| | 743 | 0 | 0 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 和田岡古墳群維持管理事業 | 2,099 | 3,623 | 3,623 | 事業のやり方改善(効率性改善) | コスト削減 | 成果維持 |
| | 1,356 | 2,143 | 2,143 | | | |
| | 743 | 1,480 | 1,480 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 和田岡古墳群史跡整備事業 | 43,525 | 67,452 | 9,201 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 39,811 | 63,738 | 5,500 | | | |
| | 3,714 | 3,714 | 3,701 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 高天神城跡維持管理事業 | 1,697 | 2,484 | 2,484 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト増大 | 成果上昇 |
| | 954 | 1,004 | 1,004 | | | |
| | 743 | 1,480 | 1,480 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 高天神城跡史跡整備事業 | 963 | 4,211 | 4,971 | 事業のやり方改善(有効性改善) | コスト増大 | 成果上昇 |
| | 220 | 1,251 | 2,011 | | | |
| | 743 | 2,960 | 2,960 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 横須賀城跡維持管理事業 | 9,185 | 8,291 | 8,291 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 8,071 | 7,329 | 7,329 | | | |
| | 1,114 | 962 | 962 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 横須賀城跡史跡整備事業 | 2,422 | 3,495 | 3,307 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 194 | 535 | 347 | | | |
| | 2,228 | 2,960 | 2,960 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 横須賀城跡公有化事業 | 26,820 | 28,209 | 2,960 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果上昇 |
| | 26,820 | 28,209 | 0 | | | |
| | 0 | 0 | 2,960 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 文化財保護審議会運営事業 | 1,262 | 909 | 909 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 148 | 169 | 169 | | | |
| | 1,114 | 740 | 740 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |

| | | | | |
|-----------------|--------|-----------------------------|---------|----------------|
| 事務事業番号 2-2-3 | 施策の方向名 | 幼児教育・保育サービスの充実 | ■外部評価対象 | ■総合戦略対象(3-5-2) |
| | | | 所属課 | こども希望課 |
| 総合計画体系 2 | 戦略目標名 | 誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち | 関係課 | こども政策課,こども希望課 |
| 2 | 個別施策名 | 安心して出産・子育てできる環境の整備 | | |

1. 事業概要

| | |
|--------------|--|
| 基本計画期間 | 令和2年度 ~ 令和7年度 |
| 目指す姿 | 安心して出産・子育てができるための環境が整っています。 |
| 施策内容 | 保育ニーズの増加に対応するため、ニーズに合った教育・保育の充実に努めます。特に、受け入れが困難になっている掛川区域において認可保育園等の施設整備を重点的に進めるとともに、公立幼稚園の今後のあり方の検討や大東・大須賀区域の認定こども園化を推進します。また、お仕事応援相談会の開催や保育士等就職応援資金貸付事業の周知・啓発を図り、保育士等の人材の確保に努めます。さらに、市内の全園参加による「かけがわ乳幼児教育未来学会」の相互交流や実践研究を実施し、幼児教育・保育の質の向上を図ります。また、保育の無償化に伴い、幼稚園の預かり保育料や掛川協働保育園等の保育料の助成を行います。 |
| 対象(誰、何) | 就学前の子育て世帯 |
| 連携主体及び連携の方向性 | 保育園や幼稚園等と連携して、安心して子育てできる環境の充実に努めます。 |

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

| 成果指標 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|---|----|---|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) |
| 1 子育ての環境整備に満足している市民の割合 | % | 0.0 | 41.4 | 45.1 | 48.9 | 52.6 | 56.3 | 60.0 |
| | | 0.0 | 38.7 | 34.7 | 37.8 | | | |
| 2 待機児童数 | 人 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | | 21.0 | 5.0 | 0.0 | | | | |
| 3 事業所内保育所や企業主導型保育事業所の箇所数(再掲)(延べ) | 箇所 | 0.0 | 8.0 | 8.0 | 9.0 | 9.0 | 10.0 | 10.0 |
| | | 0.0 | 8.0 | 8.0 | | | | |
| 4 | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | |
| 基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期 | | ①「基準」R1:37.7%「最終」R7:60.0%「設定」市民意識調査の満足度で「思う」「まあ思う」と回答した人の割合。2次総計のH37目標が60%「時期」5月 ②「基準」H30:46人「最終」R7:0人「設定」待機児童ゼロを目指す「時期」4月 ③「基準」H30:7箇所「最終」R7:10箇所「設定」保育ニーズの増加に伴う企業主導型保育事業所の開設数「時期」4月③「基準」R1:子育ての環境整備に満足している市民の割合「時期」5月 | | | | | | |

| 事業費 | 財源内訳 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|--------------------|--------|----|-------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| | | | (実績) | (実績) | (実績) | (予算) | (計画) | (計画) | (計画) |
| 事業費 | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 1,755,267 | 1,944,207 | 1,895,207 | 1,895,207 | 77,995 |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 846,562 | 1,002,144 | 990,265 | 990,265 | 12,300 |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 244,000 | 847,800 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 123,418 | 131,141 | 131,124 | 131,124 | 0 |
| | 一般財源 | 千円 | 0 | 0 | 1,617,844 | 1,651,545 | 2,559,839 | 2,539,839 | 296,413 |
| 事業費計(A) | | 千円 | 0 | 0 | 4,587,091 | 5,576,837 | 5,576,435 | 5,556,435 | 386,708 |
| 人件費 | 常勤職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 10.130 | 8.775 | 10.145 | 10.145 | 5.795 |
| | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 75,243 | 67,509 | 84,562 | 78,005 | 30,672 |
| | 職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 3.200 | 2.500 | 3.300 | 3.300 | 1.900 |
| | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費計(B) | | 千円 | 0 | 0 | 75,243 | 67,509 | 84,562 | 78,005 | 30,672 |
| 経費 | 減価償却費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 経費計(C) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| トータルコスト(A)+(B)+(C) | | 千円 | 0 | 0 | 4,662,864 | 5,644,346 | 5,663,469 | 5,636,912 | 417,380 |

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

| | |
|-----------|---|
| 社会情勢等 | 幼児教育・保育の無償化及び女性の活躍による保育ニーズの高まり。少子化による人口減少。保育士の処遇改善や潜在保育士の復帰支援などを通じた保育士確保及び質の向上が求められている。 |
| 今後予想される変化 | コロナ禍による働き方改革及びICT化の促進。保育ニーズの増大が進む中、幼児教育・保育の質向上が求められる。 |
| 市民等のニーズ | 施設整備等による多様な保育の促進。配慮を必要とする子どもや家庭の支援。コロナ禍における職場環境整備、安全対策。保育ニーズへの対応と幼児教育・保育の質向上の両立が求められる。 |

4. 評価 (Check)

| | |
|--|---|
| ① 施策体系との整合性 | |
| この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ |
| 安心して子育てできるための環境整備に努めている。 | |
| ② 新規事業の必要性 | |
| 目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要か？ | <input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある |
| ③ 成果指標の妥当性 | |
| 成果指標の見直しは必要か？ 成果指標の目標値の見直しは必要か？ | <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要 |
| 他に適当な成果指標の設定が困難なため | |
| ④ 成果に対する活動の妥当性 | |
| 昨年度の課題への取組は達成したか？ 成果実績に対して事務事業は適切であったか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある |
| 幼児教育・保育サービスの充実のために、施設整備などのハード事業とともに、人材確保のためのソフト事業も実施し、待機児童解消に努めている。また、幼児教育・保育の質の向上にも努めている。 | |
| 成果指標の達成状況と要因 | 待機児童数、企業主導型等保育所数は、各年4月1日時点では達成できた。施設整備や年度途中入所サポート事業などの効果が表れた。 |
| 課題 | 1年間を通して、待機児童数ゼロを達成する。依然、保育ニーズは上昇傾向にあるが、保育士不足により受け入れできない園がある。 |
| 今後の取組の方向性 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) |
| 外部評価 | <p>【こども希望課・こども政策課】</p> <p>①子育ての楽しさの情報の共有や外国籍の子どもへの情報のバリアフリーについて検討されていない。自分から出向いてくるような方は情報を得られるが、そうでない方には行き届いていないのではないか。</p> <p>【こども希望課】</p> <p>②すこやかこども園での一時預かり事業が5時までとなっているが、5時までで女性の社会進出ができる正しい時間か。</p> <p>③今後の取り組みの方向性としては「現状維持」となっているが、年度途中の復帰対応・一時保育・病児保育の取り組みは不足していると感じる。需要を確認して取り組んでもらいたい。</p> <p>【健康医療課】</p> <p>「目指す姿」に「安心して出産・子育て」とあるが、まず何をもって安心出産とするかを掘り下げてもらいたい。「子育て」の前の「少子化」や「出生率の低さ」にクローズアップしたほうが良いのではないか。</p> <p>子どもを産むということの不安に対して、サポートが必要ではないか。</p> <p>【教育政策課】</p> <p>幼稚園と認定こども園の整備は目に見えるもので、市が一生懸命力を入れているのがよくわかる。</p> <p>卒園して小学校に入ると、学童保育を利用するようになる。保育園の待機児童はゼロだが、学童保育は割合が高くなり、施設のキャパシティであったり支援員の不足が課題ではないか。</p> |

5. 今後の方向性(Action)

【こども希望課・こども政策課】

| 成果 | 成果上昇 | コスト | コスト増大 |
|--------------------------|--|-----|-------|
| 内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション | <p>【こども希望課・こども政策課】</p> <p>①子育て総合案内サイト「かけっこ」を、より子育てに関する情報を得やすくなるよう、令5年2月のリニューアルを予定している。リニューアル後は、市公式LINEやHPとも連携し、より多言語に対応し、健診や予防接種などは個別にメール連絡する機能も追加する予定。</p> <p>子育てガイドブックについては、電子書籍化を行い、手のひらで、いつでもどこでも情報が得られるようサイトの充実を図ります。また、入園申し込みの電子申請を進めるようPRするとともに、市内の子育て施設の動画紹介なども積極的に進めていく。</p> <p>【こども希望課】</p> <p>②すこやかこども園では、待機児童対策を優先するため、一時預かり事業を原則休止している。4月1日時点の国定義の待機児童が2年連続でゼロになったこと、一時預かり事業に対するニーズがあることから一時預かり事業の再開に向けた内部検討を行っているが、令和5年度からの再開は難しい状況にある。引き続き、再開に向けた検討を行う中で、預かり時間についても検討していく予定。</p> <p>③「年度途中の復帰対応」については、年度途中入所に対応できるよう、年度初めから保育士を加配する保育施設には人件費を補助しており、今後は補助対象を拡大することも検討していく予定。</p> <p>「一時預かり」については、需要はあるが、保育士が配置できないため、実施できない施設もある。保育士等の人材を確保し、いつでも「一時預かり」できるよう、お仕事応援相談会の開催、保育士等就職応援資金貸付事業等を、引き続き実施していく。</p> <p>「病児保育」については、市内で1施設が実施している。利用人数については、まだ余裕があるため、今後の新規開設は計画していない。しかし、必要な方が、必要な時に「病児保育」を利用できるよう、周知を図っていく。</p> | | |

【健康医療課】

| 成果 | 成果維持 | コスト | コスト維持 |
|--------------------------|---|-----|-------|
| 内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション | <p>健康医療課としては、初めての出産、育児に戸惑う方のために新米パパママセミナーを、回数を増やして実施している。講座の理解度は高く参加者にも好評であるが、妊娠する前の世代の方へ広く、掛川市のサポート体制についてお伝えする機会が作れていない。今後は、こども政策課などと連携して、妊婦以外の方々へも働きかける機会を検討していきたい。</p> | | |

【教育政策課】

| 成果 | 成果上昇 | コスト | コスト増大 |
|--------------------------|---|-----|-------|
| 内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション | <p>学童保育の利用ニーズを分析することで新しい施設整備の必要性等を判断して、これから策定される学校再編計画との整合性を図りながら、学校との複合化や公共施設の活用、または施設の増設などの整備手法を検討していく。</p> <p>また、支援員の確保に向けて、支援員のやりがいをPRしていくと共に、地域人材の発掘や運営者に対して処遇改善の支援などを行っていく。</p> | | |

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

| 事務事業名 | 令和3年度決算 | 令和4年度予算 | 令和5年度計画 | 評価結果 | | |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------------------|-------|------|
| | トータルコスト | トータルコスト | トータルコスト | 改革方向性 | | |
| | 事業費 | 事業費 | 事業費 | 方向性 | コスト | 成果 |
| | 人件費 | 人件費 | 人件費 | | | |
| 経費 | 経費 | 経費 | | | | |
| 幼保園建設事業償還金補助金交付事務 | 247,324 | 246,724 | 246,724 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 246,433 | 245,764 | 245,764 | | | |
| | 891 | 960 | 960 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 保育園等施設整備事業 | 310,256 | 129,711 | 134,347 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 300,005 | 122,828 | 123,307 | | | |
| | 10,251 | 6,883 | 11,040 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 大東大須賀区域認定こども園整備事業 | 248,118 | 1,161,989 | 1,161,989 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト削減 | 成果維持 |
| | 241,061 | 1,154,389 | 1,154,389 | | | |
| | 7,057 | 7,600 | 7,600 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 保育所等防犯対策強化整備事業 | 37,580 | 3,200 | 3,200 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 37,357 | 1,350 | 1,350 | | | |
| | 223 | 1,850 | 1,850 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 乳幼児保育事業 | 132,391 | 136,486 | 137,515 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 132,020 | 134,266 | 137,115 | | | |
| | 371 | 2,220 | 400 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 延長保育促進事業 | 10,068 | 17,044 | 19,756 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 9,697 | 14,084 | 19,356 | | | |
| | 371 | 2,960 | 400 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 一時預かり事業・緊急リフレッシュ事業(認可外保育所) | 2,477 | 6,668 | 9,823 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 2,106 | 3,708 | 9,423 | | | |
| | 371 | 2,960 | 400 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 病児・病後児保育事業 | 20,421 | 23,037 | 21,938 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 20,050 | 22,637 | 21,538 | | | |
| | 371 | 400 | 400 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 預かり保育事業 | 1,644 | 2,220 | 2,220 | 事業のやり方改善(公平性改善) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| | 1,114 | 2,220 | 2,220 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 私立保育園等運営事業 | 2,415,159 | 2,480,848 | 2,422,429 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 2,396,960 | 2,475,667 | 2,400,710 | | | |
| | 18,199 | 5,181 | 19,600 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 小規模保育事業 | 328,788 | 368,857 | 328,690 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 319,874 | 365,897 | 318,737 | | | |
| | 8,914 | 2,960 | 9,600 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 人材育成事業 | 2,604 | 2,155 | 2,196 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 4 | 305 | 346 | | | |
| | 2,600 | 1,850 | 1,850 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 在園発達支援児保育指導委員会運営事務 | 1,624 | 3,144 | 3,144 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 138 | 184 | 184 | | | |
| | 1,486 | 2,960 | 2,960 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 幼稚園図書充実事業 | 671 | 352 | 352 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 300 | 241 | 241 | | | |
| | 371 | 111 | 111 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| かけがわ乳幼児教育未来学会支援事務 | 3,125 | 4,328 | 4,328 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 525 | 627 | 627 | | | |
| | 2,600 | 3,701 | 3,701 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

| 事務事業名 | 令和3年度決算 | 令和4年度予算 | 令和5年度計画 | 評価結果 | | |
|-----------------|---------|---------|---------|-------------------------------|-------|------|
| | トータルコスト | トータルコスト | トータルコスト | 改革方向性 | | |
| | 事業費 | 事業費 | 事業費 | 方向性 | コスト | 成果 |
| | 人件費 | 人件費 | 人件費 | | | |
| 経費 | 経費 | 経費 | | | | |
| 認定こども園施設管理事務 | 44,273 | 48,330 | 46,811 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 41,673 | 46,110 | 44,591 | | | |
| | 2,600 | 2,220 | 2,220 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 公立幼稚園施設管理事務 | 26,497 | 24,921 | 29,249 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト削減 | 成果維持 |
| | 23,897 | 21,961 | 26,289 | | | |
| | 2,600 | 2,960 | 2,960 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 認定こども園施設補修事業 | 8,887 | 7,589 | 28,331 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト増大 | 成果維持 |
| | 6,659 | 5,369 | 25,931 | | | |
| | 2,228 | 2,220 | 2,400 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 公立幼稚園施設補修事業 | 7,101 | 8,640 | 67,034 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト削減 | 成果維持 |
| | 4,873 | 6,240 | 64,634 | | | |
| | 2,228 | 2,400 | 2,400 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 一般備品整備事業 | 2,139 | 3,980 | 3,880 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト削減 | 成果維持 |
| | 1,768 | 2,500 | 2,400 | | | |
| | 371 | 1,480 | 1,480 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 認定こども園管理下災害対策事業 | 460 | 528 | 528 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 89 | 128 | 128 | | | |
| | 371 | 400 | 400 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 市立幼稚園管理下災害対策事業 | 478 | 504 | 469 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト削減 | 成果維持 |
| | 107 | 104 | 69 | | | |
| | 371 | 400 | 400 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 合同保育 | 371 | 1,702 | 0 | 事業完了 | コスト削減 | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| | 371 | 1,702 | 0 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 園児健康管理事業 | 4,050 | 3,358 | 3,368 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 3,679 | 2,958 | 2,968 | | | |
| | 371 | 400 | 400 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 私立幼稚園等運営費等助成事業 | 737,963 | 790,984 | 818,976 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 734,249 | 787,283 | 814,976 | | | |
| | 3,714 | 3,701 | 4,000 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 待機児童解消対策事業 | 41,814 | 136,399 | 142,184 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 37,357 | 133,809 | 139,594 | | | |
| | 4,457 | 2,590 | 2,590 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 障がい児保育事業 | 26,584 | 30,648 | 23,988 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 26,213 | 28,428 | 21,768 | | | |
| | 371 | 2,220 | 2,220 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | | | | | |
|------------|---|--------|----------------------------|------------------------|---|
| 事務事業番号 | | 施策の方向名 | かけがわ生涯お達者市民推進プロジェクト | ■外部評価対象 ■総合戦略対象(4-3-2) | |
| 2-3-1 | | | | 所属課 | 健康医療課 |
| 総合計 団体系 | 2 | 戦略目標名 | 誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともに作るまち | 関係課 | 協働環境部,産業経済部,学校教育課,国保年金課,長寿推進課,健康医療課,地域包括ケア推進課 |
| | 3 | 個別施策名 | 家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりの推進 | | |

1. 事業概要

| | |
|--------------|--|
| 基本計画期間 | 令和2年度 ~ 令和7年度 |
| 目指す姿 | 健康や医療に関する意識・知識が高まり、家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりが行われ、多くの市民が健康に暮らしています。 |
| 施策内容 | 市民が生涯にわたって健康で、生きがいを持って生活し続けることができるよう、庁内各課が行う健康づくりに関する事業を、かけがわ「生涯お達者市民」推進プロジェクトとして実施する。各課がそれぞれの事業の進捗状況・実績・評価を共有し、横断的な連携による事業の推進にて、市民の健康づくりの意識化・習慣化をはかる。 |
| 対象(誰、何) | 市民、地域、学校、企業、団体 |
| 連携主体及び連携の方向性 | 健康医療課を中心に、庁内各課が行う健康に関する事業を、「お達者推進事業」としてその実績・成果を健康づくり推進協議会において、評価・分析し、次年度以降の各事業に活かしている。 |

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

| 成果指標 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|---|--|--------------|----------------|----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) |
| 1 健康で生きがいをもった人生を送れていると思う市民の割合 | % | 0.0 62.5 | 66.6 65.3 | 69.3 60.5 | 72.0 61.9 | 74.6 | 77.3 | 80.0 |
| 2 65歳からお達者で過ごせる年数(お達者度)(男性) | 年 | 0.0 18.6 | 18.7 18.8 | 18.8 18.7 | 18.9 | 19.0 | 19.1 | 19.2 |
| 3 65歳からお達者で過ごせる年数(お達者度)(女性) | 年 | 0.0 21.4 | 21.6 21.2 | 21.8 21.1 | 22.0 | 22.3 | 22.5 | 22.7 |
| 4 健康マイレージの応募数 | 件 | 0.0 868.0 | 775.0 720.0 | 820.0 945.0 | 865.0 | 910.0 | 955.0 | 1,000.0 |
| 5 | | | | | | | | |
| 基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期 | ①「基準」R1:63.9%「最終」R7:80.0%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合「時期」7月 ②「基準」H30:18.58年「最終」R7:19.16年「設定」目標数値：平成30年度公表静岡県データ内の男女1位データ「時期」8月 ③「基準」H30:21.34年「最終」R7:22.71年「設定」目標数値：平成30年度公表静岡県データ内の男女1位データ「時期」8月 ④「基準」R1:730件「最終」R7:1,000件「設定」保健活動報告書(健康医療課)「時期」1月 | | | | | | | |

| 事業費 | 財源内訳 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|--------------------|--------|----|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | | (実績) | (実績) | (実績) | (予算) | (計画) | (計画) | (計画) |
| 事業費 | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 5,355 | 5,616 | 5,495 | 5,495 | 5,495 |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 千円 | 0 | 0 | 52,862 | 62,270 | 63,633 | 63,633 | 37,463 |
| 事業費計(A) | | 千円 | 0 | 0 | 58,217 | 67,886 | 69,128 | 69,128 | 42,958 |
| 人件費 | 常勤職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 2.055 | 2.480 | 2.480 | 2.480 | 2.480 |
| | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 15,264 | 15,338 | 19,101 | 19,101 | 19,071 |
| | 年次計職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 0.150 | 0.150 | 0.150 | 0.150 | 0.150 |
| | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費計(B) | | 千円 | 0 | 0 | 15,264 | 15,338 | 19,101 | 19,101 | 19,071 |
| 経費 | 減価償却費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 経費計(C) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| トータルコスト(A)+(B)+(C) | | 千円 | 0 | 0 | 73,481 | 83,804 | 89,099 | 89,099 | 62,029 |

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

| | |
|-----------|--|
| 社会情勢等 | 「人生100年時代」といわれ、健康寿命のさらなる延伸を図るため、家庭・地域・職場ぐるみで健康づくりを実践していくことが求められている。独居高齢者、高齢者世帯の増加や、8050問題、ひきこもり、障がい、生活困窮等の課題を抱えている世帯が増えており、同一世帯で複合的課題を抱えている処遇困難事例も増えている。 |
| 今後予想される変化 | コロナ禍により活動自粛から、運動不足や精神的ストレスが増大。さらに、就労問題、生活困窮の課題が増加すると予想され、多職種連携によるチーム支援が必要である。事業の開催方法等については、新しい生活様式を取り入れ実践していく必要もある。 |
| 市民等のニーズ | 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを、人生の最期まで続けることができるよう、健康寿命を延ばしたい。また、ニーズに応えられる事業展開も必要。 |

4. 評価 (Check)

| | |
|---|---|
| ① 施策体系との整合性 | |
| この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ |
| 庁内各課の健康施策の進捗状況を横断的に可視化することで、事業の共有や連携につながり、相互に反映できるため | |
| ② 新規事業の必要性 | |
| 目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要なのか？ | <input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある |
| プロジェクト推進委員会が令和2年度をもって5年の推進期間が終了した。令和3年度以降、事業の進捗管理については、健康づくり推進協議会が引き継いでいるが、事業の推進力強化を図るための方策が必要。 | |
| ③ 成果指標の妥当性 | |
| 成果指標の見直しは必要なのか？ 成果指標の目標値の見直しは必要なのか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要 |
| 市民の健康観や健康度を示す適した指標であり、目標値も妥当である | |
| ④ 成果に対する活動の妥当性 | |
| 昨年度の課題への取組は達成したか？ 成果実績に対して事務事業は適切であったか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある |
| コロナ禍の影響により、講座やイベントの開催を自粛せざるを得ない時期はあったが、個々に実施できる事業や屋外でのイベント開催、動画配信などにより感染予防対策をとるなど、目標達成の努力をした。 | |
| 成果指標の達成状況と要因 | 令和3年度に県が発表した各市町のお達者度は、平成30年度の結果であるが、平成28年度から実施してきたプロジェクトの成果としては、一定の評価はできるものと考えている。 |
| 課題 | 高齢者にも、生きがいをもてるように「役割をもつこと」を推奨しているが、役員への負担などから、やりがいにつながっていない。また、働き盛り世代の運動習慣が少ない傾向にある。 |
| 今後の取組の方向性 | 健康の三要素の一つである社会参加は、生きがい・やりがいに繋がるものであるため、地域活動やシルバー人材センター、ボランティア活動など活躍の場づくりの支援を行う。また、高齢者に限らず、幅広い世代、特に働き盛り世代に向けたプロジェクトの推進が必要である。 |
| 外部評価 | 若い世代にむけては、運動量を管理できてポイントが貯まるアプリなど、ゲーム的な感覚で楽しみながら運動習慣をつける選択があってもよいのではないかと。高齢化率が高まる中で、健康寿命も延伸していくためには地域の中での役割を考えていく必要がある。シニアの人数は多いがシニアクラブの会員は減っているが、地域の中での役割を持つことは重要。健康でかつ社会にもつながりが持つことがフレイル予防にもなるかと考える。ACP(アドバンス・ケア・プランニング)について積極的に取り組んでいただいている。「私の健康人生設計ノート」の活用についてはどうか。 |

5. 今後の方向性 (Action)

| 成果 | 成果上昇 | コスト | コスト増大 |
|--------------------------|---|-----|-------|
| 内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション | 若い世代に向けては、従来紙媒体で行っていた健康マイレージ事業を今年度中にアプリに移行し運用を始める予定。歩数や個々の目標等の運動量をポイント化し、子どもから高齢者まで幅広い世代に、楽しみながら運動習慣や健康意識の向上を図る。高齢者には、介護予防推進員(茶ちゃつとサポート隊)として介護予防を推進する人材の育成を進めており、今後、地域での教室運営が実施できるよう支援していく。その他高齢者の活躍の場についても、地域等と連携し、推進できるよう協議・検討していく。令和3年度に市老連、市社協、市の3者で「シニアクラブあり方検討会」を立ち上げ、若いシニア層の加入促進を高められる新しい活動や体制などを検討していく。「私の健康人生設計ノート」は、これまでに約2万2千部を配布。今後も、医療・介護・福祉の多職種によるACP研修の機会を設け、ノートの活用促進を図っていく。 | | |

| | | | | | |
|--------|---|--------|-----------------------------|-----------------|-------|
| 事務事業番号 | | 施策の方向名 | 健康相談・健康教育の実施による健康意識の向上 | ■外部評価対象 □総合戦略対象 | |
| 2-3-4 | | | | 所属課 | 健康医療課 |
| 総合計 | 2 | 戦略目標名 | 誰もがすこやかでいきいきとした暮らしをともにつくるまち | 関係課 | 健康医療課 |
| 団体体系 | 3 | 個別施策名 | 家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりの推進 | | |

1. 事業概要

| | |
|--------------|---|
| 基本計画期間 | 令和2年度 ~ 令和7年度 |
| 目指す姿 | 健康や医療に関する意識・知識が高まり、家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりが行われ、多くの市民が健康に暮らしています。 |
| 施策内容 | 小中高校生の健康講座、幼稚園・保育園・地域の乳幼児健康教育、結核・肺がん検診健康教育(生活習慣病予防)等の健康相談・健康教育を実施します。 |
| 対象(誰、何) | 市民、学校、保育園 |
| 連携主体及び連携の方向性 | 若年層の働き盛り世代へ健診受診の重要性を訴えるため、専門職が地域、学校、企業等と連携をはかる |

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

| 成果指標 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|---|--|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) |
| 1 健康で生きがいをもった人生を送れていると思う市民の割合 | % | 0.0 | 66.6 | 69.3 | 72.0 | 74.6 | 77.3 | 80.0 |
| | | 62.5 | 65.3 | 60.5 | 61.9 | | | |
| 2 重点健康相談人数 | 人 | 0.0 | 700.0 | 700.0 | 700.0 | 700.0 | 700.0 | 700.0 |
| | | 0.0 | 367.0 | 943.0 | | | | |
| 3 重点健康相談回数 | 回 | 0.0 | 120.0 | 120.0 | 120.0 | 120.0 | 120.0 | 120.0 |
| | | 0.0 | 367.0 | 222.0 | | | | |
| 4 総合健康相談 参加人数 | 人 | 0.0 | 1,124.0 | 1,139.0 | 1,155.0 | 1,170.0 | 1,185.0 | 1,200.0 |
| | | 0.0 | 5,035.0 | 711.0 | | | | |
| 5 総合健康相談 講座回数 | 回 | 0.0 | 167.0 | 167.0 | 168.0 | 169.0 | 169.0 | 170.0 |
| | | 0.0 | 2.0 | 711.0 | | | | |
| 基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期 | ①「基準」H30:63.9%「最終」R7:80.0%「設定」市民意識調査の満足度で「思う」「まあ思おう」と回答した人の割合(目標数値:生涯お達者市民推進プランより)「時期」7月 ②「基準」H30:700人「最終」R7:700人「設定」現状の活動レベルを維持する「時期」7月 ③「基準」H30:119回「最終」R7:120回「設定」現状の活動レベルを維持する「時期」7月 ④「基準」H30:1,109人「最終」R7:1,200人「設定」地域保健報告「時期」7月 ⑤「基準」H30:166回「最終」R7:170回「設定」地域保健報告「時期」7月 | | | | | | | |

| 事業費 | 財源内訳 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|--------------------|----------|----|-------|-------|---------|---------|--------|--------|-------|
| | | | (実績) | (実績) | (実績) | (予算) | (計画) | (計画) | (計画) |
| 事業費 | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 752,013 | 395,571 | 0 | 0 | 0 |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 2,360 | 1,054 | 1,054 | 1,054 | 0 |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 22 | 50 | 50 | 50 | 0 |
| | 一般財源 | 千円 | 0 | 0 | 45,149 | 937 | 2,720 | 2,720 | 0 |
| 事業費計(A) | | 千円 | 0 | 0 | 799,544 | 397,612 | 3,824 | 3,824 | 0 |
| 人件費 | 常勤職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 6.150 | 6.100 | 2.150 | 2.150 | 0.000 |
| | 常勤職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 45,682 | 45,682 | 15,970 | 15,970 | 0 |
| | 非常勤職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 3.200 | 3.300 | 0.200 | 0.200 | 0.000 |
| | 非常勤職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費計(B) | | 千円 | 0 | 0 | 45,682 | 45,682 | 15,970 | 15,970 | 0 |
| 経費 | 減価償却費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 経費計(C) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| トータルコスト(A)+(B)+(C) | | 千円 | 0 | 0 | 845,226 | 443,471 | 20,147 | 20,339 | 0 |

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

| | |
|-----------|--|
| 社会情勢等 | 「人生100年時代」といわれ、健康寿命のさらなる延伸を図るため、家庭・地域・職場ぐるみで健康づくりを実践していくことが求められている。独居高齢者、高齢者世帯の増加や、8050問題、ひきこもり、障がい、生活困窮等の課題を抱えている世帯が増えており、同一世帯で複合的課題を抱えている処遇困難事例も増えている。 |
| 今後予想される変化 | 後期高齢者の増加、少子化や、コロナ感染症による受診・健診控えなどによる病気の重症化 |
| 市民等のニーズ | 高齢者の増加に伴う100年時代を見据えたライフステージ各期の健康づくり |

4. 評価 (Check)

| | |
|---|--|
| ① 施策体系との整合性 | |
| この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ |
| 働き盛り世代への働きかけとして企業へ健康講座を実施。健康無関心層へ向けて肺がん検診時の健康相談を実施する等、健康に関心のある市民だけへの関わりではない底上げを目指している。多様化する価値観を考慮しながら、市の健康課題を解決するための方策を検討・実施している。 | |
| ② 新規事業の必要性 | |
| 目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要なのか？ | <input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある |
| ③ 成果指標の妥当性 | |
| 成果指標の見直しは必要なのか？ 成果指標の目標値の見直しは必要なのか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要 |
| 目標を達成できているものもあり、コロナ感染の状況が心配されるが、当面は見直し不要と考える | |
| ④ 成果に対する活動の妥当性 | |
| 昨年度の課題への取組は達成したか？ 成果実績に対して事務事業は適切であったか？ | <input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある |
| 健康相談事業は、健康増進世代(40-65歳)へ働きかける事業であるが、本市の場合就業者も多いため、集まるのは高齢者世代となっている。働き盛りの方に向けた事業を考えていきたい。 | |
| 成果指標の達成状況と要因 | 健康相談については、計画を上回る実績となったが、学校や園などはコロナのクラスター発生の心配から、講座開催の要請が激減している |
| 課題 | 学校での健康講座では、本人だけでなく親世代にも健診受診の必要性を訴えることができ、病気の早期発見・早期治療につながるものと重要視しているため、新しい実施方法を検討する必要がある |
| 今後の取組の方向性 | 学校で使用しているタブレットを活用するなど、訪問して講座開催以外の方法も使って健康づくりを推進する |
| 外部評価 | 生活習慣、糖尿病予備軍等への介入について、成果指標が相談回数になっているが、特定検診の実施率やHbA1c値(ヘモグロビンA1c値:糖と結合しているヘモグロビン色素の割合)等の成果を挙げた方がわかりやすいのではないかと。中東遠総合医療センター看護部としては、専門の看護師が看護協会の地区支部で活動しているので、慢性腎不全や心不全などの分野でもタイアップできると活動する機会が増える。 |

5. 今後の方向性 (Action)

| 成果 | 成果維持 | コスト | コスト維持 |
|--------------------------|---|-----|-------|
| 内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション | 健康増進法に基づく健康相談・教育事業は、概ね40歳から64歳を対象とするため、企業などにも出張し、相談・教育を拡大してきたため、成果指標に回数をうけてきたが、今後はその人の健康レベルに合わせた対応を継続して行い、その成果を評価できるよう検討していく。特定健診の評価については、健診及び保健指導体制の充実の施策の中で対応しており、成果指標についても検討していく。 また、コロナ禍でここ数年中止となった健康フェアや世界糖尿病デーなどのイベントでは、以前から医師会、中東遠総合医療センターや看護協会等と連携して健康相談や健康講座等を開催してきたことから、コロナの状況をみながら、再度協力を依頼していきたい。 | | |

| | | | | | |
|--------|---|--------|--------------------------------|------------------------|-------|
| 事務事業番号 | | 施策の方向名 | かけがわ地域循環共生圏の推進 | ■外部評価対象 ■総合戦略対象(4-2-1) | |
| 3-1-1 | | | | 所属課 | 環境政策課 |
| 総合計画 | 3 | 戦略目標名 | 自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち | 関係課 | 環境政策課 |
| 画体系 | 1 | 個別施策名 | 省エネ・省資源、再生可能エネルギー普及の促進 | | |

1. 事業概要

| | |
|--------------|---|
| 基本計画期間 | 令和2年度 ~ 令和7年度 |
| 目指す姿 | エネルギー資源の地産地消と地域内経済循環を目的とした地域新電力事業の展開により、地球温暖化防止とかけがわ地域循環共生圏の確立が図られています。 |
| 施策内容 | 地域資源の有効活用による再生可能エネルギーの普及率向上と域内の経済循環、地域課題解決の同時実現を目指します。また、報徳の精神を理念として産学官民の連携によりエネルギー構造の新たなあり方を検討し、持続可能な地域社会の実現を目標とします。 |
| 対象(誰、何) | 市民、市内事業者 |
| 連携主体及び連携の方向性 | 市民・事業者・行政が連携し、地域内で資源や経済などが循環する持続可能な社会を構築する。 |

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

| 成果指標 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|---|---|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) |
| 1 公共施設における新電力会社へのスイッチング率 | % | 0.0 | 14.2 | 28.3 | 42.5 | 56.7 | 70.8 | 85.0 |
| | | 0.0 | 0.0 | 34.0 | | | | |
| 2 | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | |
| 基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期 | ①「基準」H30:0%「最終」R7:85%「設定」公共施設のうち、新電力会社と電気使用契約を締結している施設数／公共施設数「時期」4月 | | | | | | | |

| | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 | |
|------------------------|--------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | (実績) | (実績) | (実績) | (予算) | (計画) | (計画) | (計画) | |
| 事業費 | 財源内訳 | | | | | | | | |
| | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 9,427 | 10,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般財源 | 千円 | 0 | 0 | 255 | 1,682 | 1,682 | 1,682 | 1,682 | |
| 事業費計(A) | 千円 | 0 | 0 | 9,682 | 11,682 | 51,682 | 51,682 | 51,682 | |
| 人件費 | 常勤 | | | | | | | | |
| | 職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 2.000 | 0.800 | 0.800 | 0.800 | 0.800 |
| | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 14,856 | 5,921 | 5,921 | 5,921 | 5,921 |
| | 年次計 | | | | | | | | |
| 職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.200 | 0.200 | 0.200 | 0.200 | |
| 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 人件費計(B) | 千円 | 0 | 0 | 14,856 | 5,921 | 5,921 | 5,921 | 5,921 | |
| 経費 | 減価償却費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 経費計(C) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| トータルコスト (A)+(B)+(C) | 千円 | 0 | 0 | 24,538 | 17,603 | 57,603 | 57,603 | 57,603 | |

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

| | |
|-----------|---|
| 社会情勢等 | 2050年のカーボンニュートラルに向けて、さらなる地球温暖化対策が求められている。 |
| 今後予想される変化 | しばらくエネルギー価格や電力市場の高止まりは続く見込まれるが、地域新電力を中心とした地域内経済循環の必要性は高い。 |
| 市民等のニーズ | 地域内で資源やエネルギーが循環し、持続可能で力強い地域経済の構築。 |

4. 評価(Check)

| | |
|---|---|
| ①施策体系との整合性 | |
| この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ |
| 地域循環共生圏の推進は、地域経済循環や持続可能な地域社会の実現につながるため。 | |
| ②新規事業の必要性 | |
| 目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要なのか？ | <input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある |
| ③成果指標の妥当性 | |
| 成果指標の見直しは必要なのか？成果指標の目標値の見直しは必要なのか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要 |
| かけがわ報徳パワーは事業を開始して間もないため、その効果等を行政が検証する必要があるため。 | |
| ④成果に対する活動の妥当性 | |
| 昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある |
| 電力市場高騰の対応については、現在対応中である。 | |
| 成果指標の達成状況と要因 | 令和3年度は地域新電力のかけがわ報徳パワー(株)が73の公共施設へ電力供給を開始したため、成果指標の計画を達成できた。 |
| 課題 | 電力市場が高止まりしており、地域新電力の電力調達や供給に影響がでている。 |
| 今後の取組の方向性 | かけがわ報徳パワー(株)と連携し、電力市場高騰の影響を抑えつつ、エネルギーの地産地消や地域課題解決の取組を進める。 |
| 外部評価 | 自治体電力「かけがわ報徳パワー」の創設については大きく評価できる。海外や都会に出ているエネルギーやお金を地域にどのように取り戻すかということが大事。今後は民間会社として、市と民間会社の役割分担が課題ではないか。職員の割合を減らしている点(2.0→0.8)も評価できる。民間会社としての経営努力や新規事業などこれからの展望をそうしていくのか、市民への理解をどのように向上させていくかということが、これから評価として大きく関わってくる。地域新電力が地域循環共生圏にあてたインパクトをアウトカムとして評価がほしい。まちづくりや市民の理解に対してインパクトを与えられたのかを評価してほしい。 |

5. 今後の方向性(Action)

| 成果 | 成果上昇 | コスト | コスト増大 |
|--------------------------|---|-----|-------|
| 内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション | エネルギー資源の地産地消と地域内経済循環に向けて、かけがわ報徳パワー(株)と連携して取り組む。また、今年度行っている公共施設への再生可能エネルギー設置可能性調査の結果を受け、公共施設への太陽光発電の設置を進めることにより、エネルギーの地産地消を促進する。 | | |

| | | | | | |
|--------|---|--------|--------------------------------|------------------------|-------|
| 事務事業番号 | | 施策の方向名 | 地球温暖化防止活動の普及啓発 | ■外部評価対象 ■総合戦略対象(3-1-2) | |
| 3-1-2 | | | | 所属課 | 環境政策課 |
| 総合計画体系 | 3 | 戦略目標名 | 自然環境と共生しエネルギーの地産地消と資源循環を実現したまち | 関係課 | 環境政策課 |
| | 1 | 個別施策名 | 省エネ・省資源、再生可能エネルギー普及の促進 | | |

1. 事業概要

| | |
|--------------|---|
| 基本計画期間 | 令和2年度 ~ 令和7年度 |
| 目指す姿 | エネルギー資源の地産地消と地域内経済循環を目的とした地域新電力事業の展開により、地球温暖化防止とかけがわ地域循環共生圏の確立が図られています。 |
| 施策内容 | 市民・企業・行政それぞれの立ち位置で実行可能な地球温暖化防止活動の啓発と普及を目指します。 |
| 対象(誰、何) | 市民・企業・行政 |
| 連携主体及び連携の方向性 | 市民、企業、行政が連携し、地球温暖化防止のため資源やエネルギーの地産地消を進める。 |

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

| 成果指標 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|---|----|--|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) |
| 1 対2013(H25)年度比温室効果ガス排出率 | % | 0.0 | -0.5 | -4.0 | -7.6 | -11.2 | -14.7 | -18.3 |
| | | -6.7 | -5.1 | -10.3 | | | | |
| 2 かけがわSTOP 温暖化PT締結数 | 社 | 0.0 | 17.0 | 17.0 | 18.0 | 19.0 | 19.0 | 20.0 |
| | | 16.0 | 16.0 | 16.0 | | | | |
| 3 | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | |
| 基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期 | | ①「基準」H25:0%「最終」R7:-18.3%「設定」当該年度の排出量/2013(H25)年度の排出量「時期」4月 ※実績は3年後に算出されるため、実際は未算定となるが、未入力を防ぐため該当年度ではなく算出年度のデータを入力した。 ②「基準」H29:16社「最終」R7:20社「設定」協定締結数「時期」4月 | | | | | | |

| | | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 | |
|-----|-------|--------------------|------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|-------|
| | | | (実績) | (実績) | (実績) | (予算) | (計画) | (計画) | (計画) | |
| 事業費 | 財源内訳 | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | その他 | 千円 | 0 | 0 | 1,020 | 1,031 | 1,031 | 1,031 | 1,031 |
| | | 一般財源 | 千円 | 0 | 0 | 1,948 | 9,798 | 9,798 | 9,798 | 9,798 |
| | | 事業費計(A) | 千円 | 0 | 2,968 | 10,829 | 10,829 | 10,829 | 10,829 | |
| 人件費 | 常勤 | 職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 2.200 | 2.000 | 2.000 | 2.000 | |
| | | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 16,342 | 14,802 | 14,802 | 14,802 | |
| | | 職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 1.000 | 0.500 | 0.500 | 0.500 | |
| | | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 人件費計(B) | 千円 | 0 | 0 | 16,342 | 14,802 | 14,802 | 14,802 | |
| 経費 | 減価償却費 | 減価償却費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 経費計(C) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | トータルコスト(A)+(B)+(C) | 千円 | 0 | 0 | 19,310 | 25,631 | 25,631 | 25,631 | |

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

| | |
|-----------|--|
| 社会情勢等 | 2050年のカーボンニュートラルに向けて、さらなる地球温暖化対策が求められている。 |
| 今後予想される変化 | 地球温暖化防止に向けて、再生可能エネルギーの増加、省エネの推進、温室効果ガスの吸収など、それらに伴う新たなビジネスの創出などが進む。 |
| 市民等のニーズ | 地球温暖化の悪影響が顕発するなか、世界規模で地球温暖化対策が求められるようになった。市民の意識やニーズも高まっている。 |

4. 評価 (Check)

| | |
|---|--|
| ① 施策体系との整合性 | |
| この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ |
| 地球温暖化対策は、市民が将来にわたって豊かな環境を享受するために必要な施策である。 | |
| ② 新規事業の必要性 | |
| 目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要なのか？ | <input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある |
| ③ 成果指標の妥当性 | |
| 成果指標の見直しは必要なのか？ 成果指標の目標値の見直しは必要なのか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要 |
| 温室効果ガス排出量がそのまま地球温暖化に結びつくため成果指標は妥当である。 | |
| ④ 成果に対する活動の妥当性 | |
| 昨年度の課題への取組は達成したか？ 成果実績に対して事務事業は適切であったか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある |
| 市民や事業者に対して温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みができた。 | |
| 成果指標の達成状況と要因 | 温室効果ガスの排出は最新で10.3%減少。計画達成できているが、計画を見直し予定。 |
| 課題 | 国は2030年までに温室効果ガス46%減の目標を新たに設定。掛川市としても計画を見直し、地球温暖化対策に係る各種施策の取組を加速する必要がある。 |
| 今後の取組の方向性 | 再生可能エネルギーの地産地消や導入促進、産業部門の温室効果ガス対策の強化、市民・事業者・行政が協働した脱炭素型生活への転換など。 |
| 外部評価 | 目に見えない温暖化対策について、行動変容によるCO2の削減をどのように把握するか。市民に身近に感じるような見せ方を考えていかなければならない。 産業部門からのCO2排出が大きい。パートナーシップ協定があまり増えていない。協定を締結したメリットがみえていないことが課題。 2030、2050年までの各分野のロードマップが脱炭素に向けて必要。CO2を減らすことで、防災災害減災につながることを市民に伝えることでCO2の削減につながる。 エネルギー・環境分野での人材育成が重要。エネルギーの会社を運営することが地域内雇用の促進にもつながっていくように、30、40年後を見据えて、高校生の年代から携わることで掛川を支えていけるような育成の仕組みが必要。またキャリア教育の視点からも中学生に向けても取り組んでもらいたい。 |

5. 今後の方向性 (Action)

| 成果 | 成果上昇 | コスト | コスト維持 |
|--------------------------|---|-----|-------|
| 内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション | 国の2030年までに温室効果ガス46%減の目標を踏まえて、掛川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の見直しを始めた。温室効果ガスの排出割合が大きい産業部門の脱炭素化を進めるため事業所の省エネ促進や、小中学生を含めた多くの市民に地球温暖化対策を実行してもらうよう環境教育や啓発を充実させていく。 | | |

| | | | | |
|--------|-------|--------|---------------------------|-------|
| | | | ■外部評価対象 □総合戦略対象 | |
| 事務事業番号 | 3-2-2 | 施策の方向名 | 既存公園の適切な維持管理と協働による公園管理の推進 | |
| 総合計画体系 | | | 3 | 戦略目標名 |
| | 2 | 個別施策名 | 誰もが集える身近な公園・緑地の充実 | |
| | | | 所属課 | 維持管理課 |
| | | | 関係課 | 維持管理課 |

1. 事業概要

| | |
|--------------|--|
| 基本計画期間 | 令和2年度 ~ 令和7年度 |
| 目指す姿 | 地域の公園に老若男女が集い、地域住民や子育て世代のコミュニケーションの場となっています。 |
| 施策内容 | 既存の公園・緑地は、公園施設長寿命化計画を策定し、施設の長寿命化を推進するとともに、適正な維持管理を行います。また、草刈りや清掃、ごみ拾い等の日常的な管理については、地域住民等との協働による管理を推進します。 |
| 対象(誰、何) | 公園施設 |
| 連携主体及び連携の方向性 | 自治会、国、民間事業者 |

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

| 成果指標 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|---|--|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) |
| 1 誰もが集える身近な公園・緑地が充実していると思う割合 | % | 0.0 | 0.0 | 47.2 | 53.2 | 59.2 | 65.2 | 71.0 |
| | | 0.0 | 41.2 | 40.3 | 42.0 | | | |
| 2 | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | |
| 基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期 | ①「基準」R2:41.2%「最終」R7:71.0%「設定」市民意識調査の満足度で「満足」「まあ満足」と回答した人の割合。「時期」5月 | | | | | | | |

| | | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|--------------------|--------|-------|------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | | (実績) | (実績) | (実績) | (予算) | (計画) | (計画) | (計画) |
| 事業費 | 財源内訳 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 48,845 | 63,686 | 63,686 | 63,686 | 63,686 |
| | 一般財源 | 千円 | 0 | 0 | 186,097 | 202,877 | 202,877 | 202,877 | 202,877 |
| 事業費計(A) | | 千円 | 0 | 0 | 234,942 | 266,563 | 266,563 | 266,563 | 266,563 |
| 人件費 | 常勤 | 職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 1.550 | 1.550 | 1.550 |
| | | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 11,470 | 11,470 | 11,470 |
| | 年次計 | 職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| | | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費計(B) | | 千円 | 0 | 0 | 0 | 11,470 | 11,470 | 11,470 | 11,470 |
| 経費 | 減価償却費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 経費計(C) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| トータルコスト(A)+(B)+(C) | | 千円 | 0 | 0 | 234,942 | 278,033 | 278,033 | 278,033 | 278,033 |

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

| | |
|-----------|---|
| 社会情勢等 | オープンスペースの利活用や災害時の利活用が求められている。少子高齢化により、より一層の高齢者の利用や子育て支援のための公園の需要が期待される。コロナ渦でのイベント等の中止が相次ぎ、より公園の有効利用について注目されている。 |
| 今後予想される変化 | オープンスペースの利活用が進む。公園施設設置から15年が経過しようとしており、施設の老朽化、樹木の管理費などのランニングコストの増加が予想される。 |
| 市民等のニーズ | 有効的な公園利用及び健康増進、安心して心身のリフレッシュを図ることができる公園が求められている。 |

4. 評価 (Check)

| | |
|---|--|
| ① 施策体系との整合性 | |
| この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ |
| 適切な公園の管理は、市の目指す姿に貢献している。 | |
| ② 新規事業の必要性 | |
| 目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要なのか？ | <input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある |
| ③ 成果指標の妥当性 | |
| 成果指標の見直しは必要なのか？ 成果指標の目標値の見直しは必要なのか？ | <input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 見直しが必要 |
| 施設の老朽化等、管理が行き届かず修繕及び管理経費が必要 | |
| ④ 成果に対する活動の妥当性 | |
| 昨年度の課題への取組は達成したか？ 成果実績に対して事務事業は適切であったか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある |
| 経費が無い中でも維持管理を主に優先的に修繕をおこなった | |
| 成果指標の達成状況と要因 | 毎月の定期報告を確認し、公園施設の維持管理を遂行。市民に対して緑化に対する意識向上を期待し、公園緑化管理委託を継続し市内を花と緑で美しい環境を提供する。 |
| 課題 | 公園施設の老朽化。樹木等の管理費用の増加。 |
| 今後の取組の方向性 | 公園施設長寿命化計画を策定し、施設の長寿命化による改修をおこなう。公園緑化管理委託を継続的におこない、市内を花と緑で美しい環境を提供する。地域住民と協働による日常的(草刈り清掃等)管理を推進。 |
| 外部評価 | 掛川は自然を活用した良い公園が多く、民間へ委託して努力しているところが読み取れるが、トータルコストがすべて増となっている点が課題。利用者層の分析をして受益者負担を考慮する必要がある。人口減少社会であり持続可能を検討していく必要あるのではないかと。協働による日常的な草刈りや清掃など、自治会の協力だけに頼るのは難しい。予算の検討が必要ではないか。身近にある公園の利用率が低い。維持管理費用を見るとかなりかかっており、どのように使われることを掛川市は期待しているのか。担当部署の視点だけでなく、まちづくりの視点が必要。使われ方のニーズや現状の分析を行って維持管理費等が妥当かを検討する必要がある。 |

5. 今後の方向性 (Action)

| 成果 | 成果維持 | コスト | コスト増大 |
|--------------------------|---|-----|-------|
| 内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション | 現在行っている、自治会への協働による日常的な草刈りや清掃等、民間業者への委託業務を行いつつ、公園施設等の長寿命化事業計画を策定し、必要な公園施設を明らかにしていく。改修された公園施設等は、一時的に維持管理費の縮減が見込まれる。 | | |

| | | | | | |
|--------|---|--------|--------------------------------|---------|----------------|
| 事務事業番号 | | 施策の方向名 | ふるさと納税制度を活用した魅力の発信 | ■外部評価対象 | ■総合戦略対象(1-4-1) |
| 4-2-3 | | | | 所属課 | 産業労働政策課 |
| 総合計画 | 4 | 戦略目標名 | ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち | 関係課 | 産業労働政策課, 企画政策課 |
| 画体系 | 2 | 個別施策名 | 協働力によるシティプロモーションと移住・定住の推進 | | |

1. 事業概要

| | |
|--------------|---|
| 基本計画期間 | 令和2年度 ~ 令和7年度 |
| 目指す姿 | 各世代がバランスよく住み、お互いが本市に愛着をもって協力し合いながら、地域活動や産業活動が活発に行われています。 |
| 施策内容 | ふるさと納税制度を利用する市外・県外の方に、本市の食や文化、自然等の魅力を体感できる魅力的な体験型アクティビティ等の充実を図ります。 |
| 対象(誰、何) | 移住・定住希望者、県外大学生や市民(掛川への愛着、誇りの醸成)特に、若者や子育て世代をメインターゲットとします。 |
| 連携主体及び連携の方向性 | ・運用ホームページ:ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税、さとふる ・クレジット収納:スルガカード株式会社、ラクテンカードプラス ・返礼品取扱代理店:株式会社これっしかどころ、株式会社さとふる |

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

| 成果指標 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|---|--|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) |
| 1 ふるさと納税の体験型お礼の品に申込を受けた件数 | 件 | 0.0 | 229.0 | 237.0 | 246.0 | 254.0 | 262.0 | 270.0 |
| | | 182.0 | 86.0 | 104.0 | | | | |
| 2 | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | |
| 基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期 | ①「基準」H30:221件「最終」R7:270件「設定」基準値より毎年3%増を目指す。「時期」年度末 | | | | | | | |

| | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 | |
|--------------------|---------|------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| | | (実績) | (実績) | (実績) | (予算) | (計画) | (計画) | (計画) | |
| 事業費 | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 514,965 | 497,749 | 499,997 | 499,997 | 0 |
| | 一般財源 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業費計(A) | 千円 | 0 | 0 | 514,965 | 497,749 | 499,997 | 499,997 | 0 | |
| 人件費 | 常勤職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 1.100 | 2.600 | 2.600 | 2.600 | 2.600 |
| | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 8,171 | 19,242 | 19,242 | 19,242 | 19,242 |
| | 年次計画職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 1.500 | 1.800 | 1.800 | 1.800 | 1.800 |
| | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費計(B) | 千円 | 0 | 0 | 8,171 | 19,242 | 19,242 | 19,242 | 19,242 | |
| 経費 | 減価償却費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 経費計(C) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| トータルコスト(A)+(B)+(C) | 千円 | 0 | 0 | 523,136 | 516,991 | 519,239 | 519,239 | 19,242 | |

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

| | |
|-----------|---|
| 社会情勢等 | ふるさと納税制度を利用すると、寄附者は翌年の住民税及び所得税の控除を受けることができ、さらに寄附をした自治体から返礼品を受け取れることから、年々寄附申込者は増加傾向にある。 各自治体では寄附金を増やすために、よりお得感のある返礼品を掲載し、自治体間の競争が激化したため、令和元年4月からの法改正により、返礼品基準や返礼品調達額の割合等が定められた。 |
| 今後予想される変化 | ふるさと納税制度の浸透により、寄附者は増加傾向にあるため、より寄附申込件数は増加すると予想される。 |
| 市民等のニーズ | ふるさと納税の寄附金は、地震・津波対策や福祉の充実等の市の事業に充当されているため、市民サービスの向上につながると考えられる。 また、掛川市内での体験型返礼品があるため、市を訪れる人口の増加や地域の活性化につながる。 |

4. 評価(Check)

| | |
|---|--|
| ①施策体系との整合性 | |
| この施策の方向性は市の目指す姿に貢献しているか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ |
| ②新規事業の必要性 | |
| 目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要なのか？ | <input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある |
| ③成果指標の妥当性 | |
| 成果指標の見直しは必要なのか？成果指標の目標値の見直しは必要なのか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要 |
| 新型コロナウイルス感染症の影響で移動が制限されたために体験型返礼品申込者が減ってしまい、令和2年度、3年度と計画とは懸け離れた数値となった。しかし、体験型返礼品の増加に努めていることや新型コロナウイルスの終息により、計画に沿った数値に戻ると予想し、目標値の見直しは行わない。 | |
| ④成果に対する活動の妥当性 | |
| 昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある |
| 成果指標の達成状況と要因 | 新型コロナウイルス感染症の影響により移動制限が掛けられ、体験型返礼品の申込み件数が減ってしまったために未達成となっている。 |
| 課題 | 新型コロナウイルス感染症の早期終息による行動抑制の解除。 |
| 今後の取組の方向性 | 体験型返礼品の増加に努めて行く。 |
| 外部評価 | ふるさと納税の返礼品のメニューとして体験型があることは、関係人口の増加につながる可能性があり良い取り組み。 “掛川ファン”として定着させるために、利用者の属性等の実態調査、継続的な情報提供等のフォローなど、関係づくりの工夫ができればよりよい。 |

5. 今後の方向性(Action)

| 成果 | 成果上昇 | コスト | コスト維持 |
|--------------------------|--|-----|-------|
| 内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション | 体験型利用者の属性等の実態調査については、提供事業者等と検討していく。 継続的な情報提供等については、ふるさと納税寄附者に対し、月に2回以上、市の観光情報やイベント情報をメール送信するとともにふるさと納税返礼品の紹介を行っている。 | | |

| | | | | |
|--------|--------|-------------------|---------|----------------|
| | | | ■外部評価対象 | ■総合戦略対象(2-2-1) |
| 事務事業番号 | 施策の方向名 | 中小企業及び新規創業者に対する支援 | 所属課 | 産業労働政策課 |
| 4-4-1 | | | | |
| 総合計画 | 4 | 戦略目標名 | 関係課 | 産業労働政策課 |
| 画体系 | 4 | 個別施策名 | | |

1. 事業概要

| | |
|--------------|--|
| 基本計画期間 | 令和2年度 ~ 令和7年度 |
| 目指す姿 | 競争力のある商工業の育成により、雇用が確保され、地域経済の活力が維持されています。また、新規創業者やベンチャー企業が育成され、地域経済が活性化しています。 |
| 施策内容 | 掛川市協働による中小企業振興基本条例や創業支援事業計画に基づき、商工団体や金融機関、市が連携し、中小企業及び新規創業希望者に対する相談体制の充実を図るとともに、融資や民間サービス等の情報提供を行います。また、企業や新規創業者等が連携する場の提供や、先導的な企業の探索等を行い、新産業を創出します。 |
| 対象(誰、何) | 中小企業及び起業を考えている人 |
| 連携主体及び連携の方向性 | 商工団体や金融機関、教育機関等の中小企業支援団体や企業等と連携し、支援体制を充実させ、中小企業や創業希望者への幅広い支援を実施する。 |

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

| 成果指標 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|---|--|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) |
| 1 創業支援事業計画 支援実績 | 人 | 0.0 | 38.0 | 38.0 | 38.0 | 38.0 | 38.0 | 38.0 |
| | | 0.0 | 51.0 | 64.0 | | | | |
| 2 | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | |
| 基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期 | ①「基準」H30.56人「最終」R7.38人「設定」創業支援事業計画に基づく創業支援等事業による支援実績報告件数(単年度創業者数)「時期」5月頃調査 | | | | | | | |

| | | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|-----|------------------------|---------|------|-------|---------|---------|--------|--------|--------|
| | | | (実績) | (実績) | (実績) | (予算) | (計画) | (計画) | (計画) |
| 事業費 | 財源内訳 | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 28,698 | 0 | 0 | 0 |
| | | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | その他 | 千円 | 0 | 0 | 15,255 | 17,057 | 16,331 | 808 |
| | | 一般財源 | 千円 | 0 | 0 | 159,335 | 36,126 | 32,702 | 47,225 |
| | | 事業費計(A) | 千円 | 0 | 0 | 203,288 | 53,183 | 49,033 | 48,033 |
| 人件費 | 常勤 | 職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 1.750 | 1.650 | 1.650 | 1.650 |
| | | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 13,000 | 12,211 | 12,211 | 12,211 |
| | 年次計 | 職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| | | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 人件費計(B) | 千円 | 0 | 0 | 13,000 | 12,211 | 12,211 | 12,211 | |
| 経費 | | 減価償却費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 経費計(C) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | トータルコスト (A)+(B)+(C) | 千円 | 0 | 0 | 216,288 | 65,394 | 61,244 | 60,244 | |

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

| | |
|-----------|--|
| 社会情勢等 | <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化、生産年齢人口の減少、就業構造の変化 ・事業承継問題 ・グローバル化、ボーダーレス化、情報技術の発展、消費行動の変化 ・人権、地球環境意識の高まり、エネルギー問題の深刻化 |
| 今後予想される変化 | <ul style="list-style-type: none"> ・国内市場の縮小 ・さらなる技術革新の誕生 ・新しい日常スタイルの定着 |
| 市民等のニーズ | <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済の発展 ・市民生活の向上 ・高齢者の生きがいづくり |

4. 評価(Check)

| | |
|--|--|
| ①施策体系との整合性 | |
| この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ |
| 創業者が増加している | |
| ②新規事業の必要性 | |
| 目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要なのか？ | <input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある |
| ③成果指標の妥当性 | |
| 成果指標の見直しは必要なのか？成果指標の目標値の見直しは必要なのか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要 |
| 地域プラットフォームにより連携し、創業支援を実施する | |
| ④成果に対する活動の妥当性 | |
| 昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある |
| 地域プラットフォームにより連携し、創業支援を実施している | |
| 成果指標の達成状況と要因 | 創業者が増加している |
| 課題 | ニーズに合った創業支援セミナーの開催 |
| 今後の取組の方向性 | 地域プラットフォームの連携を活かした周知に取り組む |
| 外部評価 | <p>施策の方向に対して、創業者の支援に関する評価となっているが、昨年はコロナ関連で中小企業への支援が多かったと思われるので中小企業支援の施策も評価すべき。</p> <p>「地域経済応援事業」などの事業はコロナ禍にあって事業継続や雇用の確保に効果があったと評価できる。今後はウィズコロナの長期化を見据えて、事業者の経営改善支援やリスキリング等による従業員の雇用シフトの促進など、中長期的な観点で施策の見直しを行っていく必要があると考える。</p> <p>起業して終わりではなく、継続して成り立っていくことが大事で、資金面での支援も必要。連携主体に金融機関とあるが、情報が届いておらず、連携の不足を感じる。</p> <p>女性からの起業相談が非常に多くなっている。課題としてニーズに合うセミナーの開催とあるが、女性向けの講座を考えてほしい。「インスタ映える講座」や「『いいね』がたくさんつく講座」など広報に特化した講座が人気で、起業者のハードルも下がることにもつながる。</p> |

5. 今後の方向性(Action)

| 成果 | 維持 | コスト | 維持 |
|--------------------------|---|-----|----|
| 内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション | <p>長引く新型コロナウイルス感染症の影響により中小企業の厳しい状況が継続しているため、県の制度融資に合わせて市の制度融資も延長し、支援していく。</p> <p>創業者支援では、会社設立時の登録免許税の軽減や貸付利率引き下げなどの支援制度(特定創業支援事業)がある。また、創業後は経営相談を行っており、今後も継続的な支援を実施していく。</p> <p>令和4年度開催予定の創業支援セミナーについては、有効な情報発信の仕方やEコマースについての講座を予定している。</p> | | |

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

| 事務事業名 | 令和3年度決算 | 令和4年度予算 | 令和5年度計画 | 評価結果 | | |
|--------------------------|---------|---------|---------|-------------------------------|-------|------|
| | トータルコスト | トータルコスト | トータルコスト | 改革方向性 | | |
| | 事業費 | 事業費 | 事業費 | 方向性 | コスト | 成果 |
| | 人件費 | 人件費 | 人件費 | | | |
| 経費 | 経費 | 経費 | | | | |
| 創業支援事業 | 3,361 | 2,622 | 2,622 | 事業のやり方改善 (公平性改善) | コスト維持 | 成果上昇 |
| | 1,133 | 1,142 | 1,142 | | | |
| | 2,228 | 1,480 | 1,480 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 中小企業振興会議 | 3,043 | 3,844 | 3,844 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 72 | 143 | 143 | | | |
| | 2,971 | 3,701 | 3,701 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 掛川市制度融資 | 7,856 | 1,473 | 1,473 | 事業のやり方改善 (効率性改善) | コスト維持 | 成果上昇 |
| | 7,782 | 733 | 733 | | | |
| | 74 | 740 | 740 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| セーフティネット認定事務 | 669 | 740 | 740 | 事業のやり方改善 (効率性改善) | コスト維持 | 成果上昇 |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| | 669 | 740 | 740 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 新型コロナウイルス感染症対策融資 | 8,525 | 16,511 | 16,511 | 事業のやり方改善 (効率性改善) | コスト維持 | 成果上昇 |
| | 7,782 | 15,771 | 15,771 | | | |
| | 743 | 740 | 740 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 先端設備等導入促進計画 | 371 | 370 | 370 | 事業のやり方改善 (効率性改善) | コスト維持 | 成果上昇 |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| | 371 | 370 | 370 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 中小企業振興事業 | 5,013 | 4,858 | 4,858 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 4,270 | 4,118 | 4,118 | | | |
| | 743 | 740 | 740 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 掛川商工会議所 | 10,414 | 11,990 | 11,990 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 9,968 | 11,250 | 11,250 | | | |
| | 446 | 740 | 740 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 掛川みなみ商工会 | 11,078 | 12,240 | 11,740 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト削減 | 成果維持 |
| | 10,632 | 11,500 | 11,000 | | | |
| | 446 | 740 | 740 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 産業交流プラザ管理事業 | 904 | 4,904 | 1,104 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 755 | 4,608 | 808 | | | |
| | 149 | 296 | 296 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 中小企業等協同組合法 | 743 | 740 | 890 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 0 | 0 | 150 | | | |
| | 743 | 740 | 740 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 静岡県国際経済振興会(シーバ) | 1,156 | 178 | 178 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 1,007 | 30 | 30 | | | |
| | 149 | 148 | 148 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 日本貿易振興機構(ジェトロ)浜松貿易情報センター | 1,156 | 648 | 648 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 1,007 | 500 | 500 | | | |
| | 149 | 148 | 148 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 浜松地域イノベーション推進機構 | 1,156 | 1,278 | 1,278 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 1,007 | 1,130 | 1,130 | | | |
| | 149 | 148 | 148 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 産業戦略支援窓口業務事業 | 1,378 | 2,628 | 2,628 | 事業のやり方改善 (効率性改善) | コスト維持 | 成果上昇 |
| | 1,007 | 2,258 | 2,258 | | | |
| | 371 | 370 | 370 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |

| | | | | | |
|--------|---|--------|--------------------------------|---------|----------------|
| 事務事業番号 | | 施策の方向名 | 「掛川茶」のブランド化の推進 | ■外部評価対象 | ■総合戦略対象(2-4-1) |
| 4-6-1 | | | | 所属課 | お茶振興課 |
| 総合計 | 4 | 戦略目標名 | ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち | 関係課 | お茶振興課 |
| 団体体系 | 6 | 個別施策名 | 世界に誇れるお茶のまちであるために儲かる茶業と掛川茶を楽しむ | | |

1. 事業概要

| | |
|--------------|---|
| 基本計画期間 | 令和2年度 ~ 令和7年度 |
| 目指す姿 | 本市が茶産地として持続的に発展し、安定した農家所得の基に「掛川茶」のブランド化が推進され、市民をはじめ、世界中の人々がおいしい「掛川茶」を楽しめる環境を創造しています。 |
| 施策内容 | 22世紀も掛川が世界に誇れる「お茶のまち」であるため、「掛川茶」の生産者、茶商社、掛川茶市場、農業協同組合、消費者及び行政が一体となって、「掛川茶」の特徴を明確化することにより、更なる「掛川茶」のブランド化を推進します。特に、全国茶品評会での「産地賞」の連続受賞は、「掛川茶」の品質を示すとともに、茶産地としての知名度及び生産者の技術向上につながることから、生産者の荒茶品質の向上に向けた取組を支援します。 |
| 対象(誰、何) | 掛川茶の生産者、市内茶商社、農業協同組合、消費者、市民 |
| 連携主体及び連携の方向性 | 茶生産者、農協と連携し、掛川茶ブランドの根幹である「品質」の向上を図る。 掛川茶振興協会(農協・茶商・行政)において、掛川茶の魅力が伝わる統一的品牌イメージの作成及びそれを生かしたPR活動を実施する。 |

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

| 成果指標 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|---|----|--|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) |
| 1 産地賞連続受賞(連続) | 回 | 0.0 | 1.0 | 2.0 | 3.0 | 4.0 | 5.0 | 6.0 |
| | | 0.0 | 1.0 | 2.0 | | | | |
| 2 東京都の消費者の掛川茶の認知度 | % | 0.0 | 45.0 | 52.0 | 59.0 | 66.0 | 73.0 | 80.0 |
| | | 0.0 | 45.0 | 52.0 | | | | |
| 3 | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | |
| 基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期 | | ①「基準」H30:3回「最終」R7:6回「設定」全国茶品評会の実績「時期」8月 ②「基準」H28:38.0%「最終」R7:80.0%「設定」宇治茶、静岡茶の認知度と同程度「時期」 | | | | | | |

| 事業費 | 財源内訳 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|--------------------|--------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | | (実績) | (実績) | (実績) | (予算) | (計画) | (計画) | (計画) |
| 事業費 | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 千円 | 0 | 0 | 3,074 | 3,614 | 3,614 | 3,614 | 3,614 |
| 事業費計(A) | | 千円 | 0 | 0 | 3,074 | 3,614 | 3,614 | 3,614 | 3,614 |
| 人件費 | 常勤職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 0.400 | 0.400 | 0.400 | 0.400 | 0.400 |
| | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 2,971 | 2,971 | 2,971 | 2,971 | 2,960 |
| | 年次計職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費計(B) | | 千円 | 0 | 0 | 2,971 | 2,971 | 2,971 | 2,971 | 2,960 |
| 経費 | 減価償却費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 経費計(C) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| トータルコスト(A)+(B)+(C) | | 千円 | 0 | 0 | 6,045 | 6,585 | 6,585 | 6,585 | 6,574 |

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

| | |
|-----------|--|
| 社会情勢等 | 消費者の急須離れにより、リーフ緑茶の消費量は減少。 |
| 今後予想される変化 | 人口の減少により、国内での緑茶消費量の減少が予想される。 |
| 市民等のニーズ | 市民の75.7%が掛川の自慢はお茶であると意識調査で回答しており、茶業振興事業を推進することは市民ニーズに合致している。 |

4. 評価(Check)

| | |
|--|---|
| ①施策体系との整合性 | |
| この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ |
| 掛川茶ブランドの根幹となる品質向上に貢献している。 | |
| ②新規事業の必要性 | |
| 目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？ | <input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある |
| ③成果指標の妥当性 | |
| 成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要 |
| 掛川茶のブランド力を示す上で、現在の指標は適切である。 | |
| ④成果に対する活動の妥当性 | |
| 昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある |
| 掛川茶のブランド化推進を図る上で、現在の事務事業は適切である。 | |
| 成果指標の達成状況と要因 | 産地賞連続受賞を達成。市内茶生産者の品質向上に対する熱意が奏功した。 |
| 課題 | 高級茶の需要が縮小するなか、生産現場が高品質な深蒸し煎茶の製造に偏っている。量販店向けの品質のお茶や、碾茶等、多種多様な茶の生産が求められている。 |
| 今後の取組の方向性 | 茶の品質向上を図りつつ、碾茶等の製造に取り組むなど、茶の多様性に対応する取組を推進する。掛川茶リブランディングプロジェクトで実施しているストーリーブランディングを進め、差別化を図る。 |
| 外部評価 | 「リブランディングプロジェクト」によるブランディングは、販売増加の成果が出るまでには相当の時間と労力が必要であり、消費者の反応を見ながら常にブラッシュアップしていく必要があると考える。 お茶振興課が進める未来創造プロジェクトは期待しているが、従事者の高齢化が進み、茶業面積も減っている厳しい現実がある。また飼料、燃料、肥料、農業の高騰などで続けるのが不安という声もあり、助成や補助といった情報も早めに公開してほしい。 |

5. 今後の方向性(Action)

| 成果 | 成果維持 | コスト | コスト維持 |
|--------------------------|---|-----|-------|
| 内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション | 掛川茶の消費拡大に対する効果検証を行いながら、リブランディングプロジェクトをブラッシュアップして継続する。 茶品評会での産地賞の受賞は、産地としてのブランド力向上に欠かせないため、引き続き出品者支援を実施する。また、一般消費者にも品評会の価値が伝わるようなPRを実施するとともに、品評会出品者が誇りをもって取り組めるような仕組みを検討する。 さらに、掛川茶未来創造プロジェクトの施策である「持続可能な荒茶取引環境(茶業版フェアトレード)整備」についても、JA、茶商及び生産者と連携して推進する。 | | |

| | | | | | |
|--------|---|--------|--------------------------------|---------|----------------|
| 事務事業番号 | | 施策の方向名 | 高付加価値のお茶の生産体制の確立と輸出推進 | ■外部評価対象 | ■総合戦略対象(2-4-1) |
| 4-6-2 | | | | 所属課 | お茶振興課 |
| 総合計画 | 4 | 戦略目標名 | ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち | 関係課 | お茶振興課 |
| 団体体系 | 6 | 個別施策名 | 世界に誇れるお茶のまちであるために儲かる茶業と掛川茶を楽しむ | | |

1. 事業概要

| | |
|--------------|---|
| 基本計画期間 | 令和2年度 ~ 令和7年度 |
| 目指す姿 | 本市が茶産地として持続的に発展し、安定した農家所得の基に「掛川茶」のブランド化が推進され、市民をはじめ、世界中の人々がおいしい「掛川茶」を楽しめる環境を創造しています。 |
| 施策内容 | お茶の品質向上に向けた取組をはじめ、茶園集積や共同管理を推進するとともに、原料用茶、有機栽培茶など、ニーズに合った高付加価値のお茶の栽培技術の普及、低コスト生産・製造技術の普及支援及び生産体制の確立を図ります。また、海外の農業規制に適合したお茶の栽培のため、地域が一体となった農業防除体系の構築等、生産体制を確立するとともに、海外の茶教育機関等と連携した「掛川茶」の認知度向上と販路拡大に努めます。 |
| 対象(誰、何) | 掛川茶の生産者、市内茶商、農業協同組合 |
| 連携主体及び連携の方向性 | 生産者、農協と連携し、海外で需要の高い有機栽培茶等の生産を拡大する。 海外茶業関係者等と連携し、海外における掛川茶のPR活動を行うとともに、海外バイヤーと市内茶商社とのビジネスマッチングに繋げる。 |

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

| 成果指標 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|---|----|--|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) |
| 1 掛川茶の輸出量 | t | 0.0 | 186.0 | 239.0 | 292.0 | 344.0 | 397.0 | 450.0 |
| | | 172.0 | 225.0 | 295.0 | | | | |
| 2 有機栽培茶園の面積 | ha | 0.0 | 28.0 | 50.0 | 73.0 | 95.0 | 118.0 | 140.0 |
| | | 22.0 | 22.0 | 22.0 | | | | |
| 3 | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | |
| 基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期 | | ①「基準」H30:133t「最終」R7:450t「設定」掛川市茶業振興計画の目標H38、500tより「時期」1~2月 ②「基準」H30:5ha「最終」R7:140ha「設定」225tを抹茶、225tを煎茶とする。225tの抹茶を生産するためには、約94ha。225tの煎茶を生産するためには、約45ha「時期」随時 | | | | | | |

| 事業費 | 財源内訳 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|--------------------|---------|----|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | | (実績) | (実績) | (実績) | (予算) | (計画) | (計画) | (計画) |
| 事業費 | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 300 | 0 | 0 | 0 |
| | 事業費計(A) | 千円 | 0 | 0 | 4,719 | 6,200 | 6,500 | 6,500 | 6,500 |
| 人件費 | 常勤職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 0.800 | 0.800 | 0.800 | 0.800 | 0.800 |
| | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 5,942 | 5,942 | 6,400 | 6,400 | 5,921 |
| | 年次計職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経費 | 人件費計(B) | 千円 | 0 | 0 | 5,942 | 5,942 | 6,400 | 6,400 | 5,921 |
| | 減価償却費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 経費計(C) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| トータルコスト(A)+(B)+(C) | | 千円 | 0 | 0 | 10,661 | 12,142 | 12,900 | 12,900 | 12,421 |

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

| | |
|-----------|--|
| 社会情勢等 | 消費者の急須離れによりリーフ緑茶の国内消費量は減少。輸出については、年々増加傾向にある。 |
| 今後予想される変化 | 国内市場の減少は予想されるが、輸出については増加が見込まれる。 |
| 市民等のニーズ | 市民の75.7%が掛川の自慢はお茶であると意識調査で回答しており、茶業振興事業を推進することは市民ニーズに合致している。 |

4. 評価(Check)

| | |
|--|---|
| ①施策体系との整合性 | |
| この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ |
| 好調な輸出に対応する有機栽培茶の拡大により、持続可能な茶業の推進に貢献している。 | |
| ②新規事業の必要性 | |
| 目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？ | <input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある |
| ③成果指標の妥当性 | |
| 成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要 |
| 掛川の茶業を持続可能なものにするため、現在の指標は適切である。 | |
| ④成果に対する活動の妥当性 | |
| 昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある |
| 掛川の茶業を持続可能なものにするため、現在の事務事業は適切である。 | |
| 成果指標の達成状況と要因 | 緑茶の輸出が増加傾向にある中、掛川茶の輸出量も堅調に推移している。転換中の有機栽培茶園も増加しているが、JAS認証取得までに3年間を要するため、今後大幅に増加する見込み。 |
| 課題 | 緑茶の輸出が増加しているが、そのなかでも好調なのが抹茶(粉末茶)である。今後、抹茶の原料となる碾茶製造について検討が必要である。 |
| 今後の取組の方向性 | 有機栽培をさらに拡大。碾茶製造に向けた取組を強化する。 |
| 外部評価 | 輸出面では農業が課題である。「有機の郷」を稼働しているが、有機のお茶とするには収量の問題や夏場の作業の大変さなどもあり、これで生活できるかという難しい状況。そのためには、高付加価値化補助金による生産者支援を継続するとともに、流通、消費のそれぞれに関わる者が、産地を挙げて生産から消費まで一貫とした取組を進める体制作りを推進する。また、市内外を問わず、外国人にも有機茶の魅力が伝わり、国外への情報発信に繋がる取組も検討する。 |

5. 今後の方向性(Action)

| 成果 | 成果維持 | コスト | コスト維持 |
|--------------------------|--|-----|-------|
| 内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション | 有機栽培の課題は、慣行栽培に比べ労力がかかり、収量も低下するなどが挙げられる。また、海外でオーガニックとして販売するためには、有機JAS認証が必要となるが、転換に3年を要し、その間の収入も問題となる。 ただ、かけがわ有機の郷が本年度稼働し、茶商社からの引き合いが強く、慣行栽培の荒茶より高値(約1.5倍)で取引されていることから、今後も有機栽培茶への需要は高まることが予想され、さらなる拡大が必要である。 そのためには、高付加価値化補助金による生産者支援を継続するとともに、流通、消費のそれぞれに関わる者が、産地を挙げて生産から消費まで一貫とした取組を進める体制作りを推進する。 また、市内外を問わず、外国人にも有機茶の魅力が伝わり、国外への情報発信に繋がる取組も検討する。 | | |

| | | | | | |
|-----------------|---|---|------------------------|--|--|
| 事務事業番号 4-6-3 | | 施策の方向名 健康機能等を活用した「掛川茶」の販路拡大 | ■外部評価対象 ■総合戦略対象(2-4-2) | | |
| | | | 所属課 お茶振興課 | | |
| 総合計 4 | 4 | 戦略目標名 ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち | 関係課 お茶振興課 | | |
| 団体系 6 | 6 | 個別施策名 世界に誇れるお茶のまちであるために儲かる茶業と掛川茶を楽しむ | | | |

1. 事業概要

| | |
|--------------|---|
| 基本計画期間 | 令和2年度 ~ 令和7年度 |
| 目指す姿 | 本市が茶産地として持続的に発展し、安定した農家所得の基に「掛川茶」のブランド化が推進され、市民をはじめ、世界中の人々がおいしい「掛川茶」を楽しめる環境を創造しています。 |
| 施策内容 | 事業者、大学及び市が連携し、緑茶効能研究に取り組むとともに、お茶の有する健康機能を企業の健康経営と結びつける等、活用・PRすることにより、新たな商品開発や販路拡大に取り組みます。また、静岡県人会、大手商社及び首都圏の大企業等へのお茶ひろめ隊活動などにより、消費の拡大を図ります。 |
| 対象(誰、何) | 掛川茶の生産者、市内茶商社、農業協同組合、市民 |
| 連携主体及び連携の方向性 | 茶効能研究を行う大学、研究機関等と連携し、緑茶効能研究を促進する。 首都圏大企業と連携し、社員向け福利厚生としての活用及びPR活動の推進。 市内茶業関係者と連携し、県外でのPR活動の推進。 |

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

| 成果指標 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|---|---|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) |
| 1 お茶ひろめ隊の活動による販売業者、企業とのマッチング件数(累計) | 件 | 0.0 | 1.0 | 2.0 | 4.0 | 5.0 | 6.0 | 7.0 |
| 2 | | 0.0 | 0.0 | 1.0 | | | | |
| 3 | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | |
| 基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期 | ①「基準」H30:一件「最終」R7:7件「設定」1年1件のマッチングを目標とする。「時期」随時 | | | | | | | |

| | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 | |
|------------------------|----------|------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | (実績) | (実績) | (実績) | (予算) | (計画) | (計画) | (計画) | |
| 事業費 | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 23,000 | 0 | 0 | |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 15,000 | 0 | 0 | 0 | |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 400 | 0 | 0 | |
| | 一般財源 | 千円 | 0 | 0 | 22,309 | 7,572 | 31,272 | 31,272 | 31,272 |
| | 事業費計(A) | 千円 | 0 | 0 | 37,309 | 30,972 | 31,272 | 31,272 | 31,272 |
| 人件費 | 常勤職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 2.000 | 2.000 | 2.000 | 2.000 | |
| | 常勤職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 14,856 | 14,816 | 14,816 | 14,816 | |
| | 非常勤職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.500 | 0.500 | 0.500 | |
| | 非常勤職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 人件費計(B) | 千円 | 0 | 0 | 14,856 | 14,816 | 14,816 | 14,816 | 14,803 | |
| 経費 | 減価償却費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 経費計(C) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| トータルコスト (A)+(B)+(C) | 千円 | 0 | 0 | 52,165 | 45,788 | 46,088 | 46,088 | 46,075 | |

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

| | |
|-----------|--|
| 社会情勢等 | 消費者の健康志向が高まっている。 |
| 今後予想される変化 | 企業においても社員の健康管理に関心が高まり、福利厚生の一環として、健康増進への取組が推進される。 |
| 市民等のニーズ | 市民の75.7%が掛川の自慢はお茶であると意識調査で回答しており、茶業振興事業を推進することは市民ニーズに合致している。 |

4. 評価(Check)

| | |
|---|--|
| ①施策体系との整合性 | |
| この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ |
| 茶の健康効能を活用し、消費拡大を図ることは、茶産地掛川の持続に貢献するものである。 | |
| ②新規事業の必要性 | |
| 目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？ | <input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある |
| ③成果指標の妥当性 | |
| 成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要 |
| 掛川の茶業を持続可能なものにするため、現在の指標は適切である。 | |
| ④成果に対する活動の妥当性 | |
| 昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある |
| 掛川の茶業を持続可能なものにするため、現在の事務事業は適切である。 | |
| 成果指標の達成状況と要因 | コロナ禍の影響により、対面でのPR活動が困難であった。 |
| 課題 | 茶の健康効能について、消費者に対し広く、分かりやすく情報発信することが必要。 |
| 今後の取組の方向性 | WEBでの緑茶健康効能講座を開催するなど、対面によらない情報発信を進める。また、掛川市と連携協定を結ぶ企業等で社員向けのPRを実施する。 |
| 外部評価 | 「販路拡大」は、重要な観点で掛川市は力を入れているので評価できる。コロナ下での対面でのPR活動が困難だったことや制限があったとあるが、PRや宣伝については、巣ごもり消費もあり、インターネットを活用した広告宣伝(動画配信等)が有用だったのではないかと。どのような広告宣伝方法が実質的に消費拡大につながるのか検証しながら、常に見直していくことが重要。以上のことから「6.施策の方向を構成する事務事業の評価」の「評価結果」の「方向性」は、2事業とも「事業のやり方改善(有効性改善)」の方が適切ではないかと(事務事業評価表では2事業とも「有効性評価」では「見直す・向上余地がある」となっている)。健康効果については、カフェインを気にする方への情報発信が必要。飲んで安心ということをPRすることが大切。 |

5. 今後の方向性(Action)

| 成果 | 成果維持 | コスト | コスト維持 |
|--------------------------|---|-----|-------|
| 内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション | 緑茶には様々な健康効能が認められ、掛川茶の強みであるが、それぞれの効能を一度に、同じ方法で情報発信しても、伝わりづらい部分がある。ターゲット(年齢層、性別等)に合わせて効能情報を発信するなどの効果的な手法を検討し、事業を実施する。また、WEB上での効能に関する情報発信などの手法も実施していく。 | | |

| | | | | | |
|-----------------|---|---|------------------------|--|--|
| 事務事業番号 4-6-4 | | 施策の方向名 世界農業遺産の保全継承と活用 | ■外部評価対象 ■総合戦略対象(2-4-3) | | |
| | | | 所属課 お茶振興課 | | |
| 総合計 4 | 4 | 戦略目標名 ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち | 関係課 お茶振興課 | | |
| 団体系 6 | 6 | 個別施策名 世界に誇れるお茶のまちであるために儲かる茶業と掛川茶を楽しむ | | | |

1. 事業概要

| | |
|--------------|---|
| 基本計画期間 | 令和2年度 ~ 令和7年度 |
| 目指す姿 | 本市が茶産地として持続的に発展し、安定した農家所得の基に「掛川茶」のブランド化が推進され、市民をはじめ、世界中の人々がおいしい「掛川茶」を楽しめる環境を創造しています。 |
| 施策内容 | 茶草場農法の維持・拡大のため、農法実践者、事業者及び世界農業遺産「静岡の茶草場農法」推進協議会(静岡県及び構成団体4市1町)が連携し、効果的な情報発信による世界農業遺産の認知度向上、茶草場ボランティアなどによる作業負担軽減、グリーンツーリズム・インバウンド等の農観連携事業を進め、茶草場農法により生産された茶のブランド化による高付加価値化を図ります。 |
| 対象(誰、何) | 茶草場農法実践者(生産者)、認定シール表示使用届出者(茶商社等)、市民 |
| 連携主体及び連携の方向性 | 世界農業遺産「静岡の茶草場農法」推進協議会(県、掛川市他3市1町で構成)及び国内認定サイトと連携し、農業遺産及び茶草場農法の広域的な普及促進活動を行う。 企業(CSR活動)と連携し、ボランティアによる実践者の作業軽減を図る。 |

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

| 成果指標 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|---|----|--|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) |
| 1 茶草場農法実践者 認定シール販売数 (県全体) | 枚 | 0.0 | 975,533.0 | 1,080,426.0 | 1,185,320.0 | 1,290,213.0 | 1,395,107.0 | 1,500,000.0 |
| | | 863,850.0 | 828,080.0 | 864,762.0 | | | | |
| 2 茶草場の面積(市 内) | ha | 0.0 | 265.0 | 265.0 | 265.0 | 265.0 | 265.0 | 265.0 |
| | | 242.0 | 242.2 | 242.2 | | | | |
| 3 | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | |
| 基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期 | | ①「基準」H30:870,639枚「最終」R7:1,500,000枚「設定」H30年間 870,639、H29年間 740,608、今後、年平均100,000枚増加すると見込む。「時期」年度末 ②「基準」H30:265ha「最終」H27:265ha「設定」今後、茶園面積及び農家数の減少が見込まれるため、茶草場面積の増は困難であるが、作業応援、支援金制度等の支援制度を活用し、現状を維持を図る。「時期」随時 | | | | | | |

| 事業費 | 財源内訳 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|------------------------|----------|----|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|
| | | | (実績) | (実績) | (実績) | (予算) | (計画) | (計画) | (計画) |
| 事業費 | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 1,889 | 2,645 | 2,015 | 2,015 | 2,015 |
| | 一般財源 | 千円 | 0 | 0 | 1 | 3,904 | 4,534 | 4,534 | 4,534 |
| | 事業費計(A) | 千円 | 0 | 0 | 1,890 | 6,549 | 6,549 | 6,549 | 6,549 |
| 人件費 | 常勤職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 0.700 | 0.700 | 0.700 | 0.700 | 0.700 |
| | 常勤職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 5,200 | 5,181 | 5,181 | 5,181 | 5,181 |
| | 非常勤職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.500 | 0.500 | 0.500 | 0.500 |
| | 非常勤職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経費 | 人件費計(B) | 千円 | 0 | 0 | 5,200 | 5,181 | 5,181 | 5,181 | 5,181 |
| | 減価償却費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 経費計(C) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| トータルコスト (A)+(B)+(C) | | 千円 | 0 | 0 | 7,090 | 11,730 | 11,730 | 11,730 | 11,730 |

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

| | |
|-----------|--|
| 社会情勢等 | 消費者の急須離れにより、リーフ緑茶の消費量は減少。茶生産農家の所得減少による、離農の加速。 |
| 今後予想される変化 | 茶生産者の減少に比例し、茶草場農法実践者の減少が懸念される。 |
| 市民等のニーズ | 市民の75.7%が掛川の自慢はお茶であると意識調査で回答しており、茶業振興事業を推進することは市民ニーズに合致している。 |

4. 評価(Check)

| | |
|--|--|
| ①施策体系との整合性 | |
| この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ |
| SDGsに貢献する農法として、掛川茶のブランド力強化に繋がっている。 | |
| ②新規事業の必要性 | |
| 目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？ | <input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある |
| ③成果指標の妥当性 | |
| 成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要 |
| 茶草場農法の保全・継承に繋がる現在の指標は、適切である。 | |
| ④成果に対する活動の妥当性 | |
| 昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある |
| 茶草場農法の保全・継承に繋がる現在の事務事業は、適切である。 | |
| 成果指標の達成状況と要因 | リーフ緑茶の消費量減少、茶生産農家の減少により指標達成には至らなかった。 |
| 課題 | 茶草場農法に限らず、茶業全体の活性化が必要。 |
| 今後の取組の方向性 | 世界農業遺産の知名度向上を図りつつ、関心が高まっているSDGsに貢献する農法としてPR活動を実施する。 |
| 外部評価 | 世界農業遺産「静岡の茶草場農法」は、携わる農業者が減っており、荒廃農地が進み道路も悪くなっている点が課題。畑の周辺の茶草を入れることで農法が成立しているものだが、あまり良い状況を聞いていない。ボランティアによる負担軽減を挙げているが、継続性が不透明であり、検討してもらいたい。 |

5. 今後の方向性(Action)

| 成果 | 成果維持 | コスト | コスト維持 |
|--------------------------|--|-----|-------|
| 内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション | 茶草場農法の最大の課題は、生産コストに見合った価格での荒茶販売に繋がっていないことが挙げられる。農法により生産されたお茶の商品数は年々増加しているが、荒茶の流通構造により生産者収入に繋がりがづらい現状がある。 掛川茶未来創造プロジェクトの施策として「持続可能な荒茶取引環境(茶業版フェアトレード)の整備」を掲げているが、流通の段階で生産者による農法継続が可能となる仕組の構築を進める。 また、高齢化が進む中で、年々農法の実践が負担となっているため、企業応援ボランティアをはじめとする作業支援策の検討を進める。 | | |

| | | | | |
|-----------------|---|---|------------------------|--|
| 事務事業番号 4-6-7 | | 施策の方向名 緑茶で乾杯文化の醸成による茶業振興 | ■外部評価対象 ■総合戦略対象(2-4-1) | |
| | | | 所属課 お茶振興課 | |
| 総合計 4 | 4 | 戦略目標名 ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち | 関係課 お茶振興課 | |
| 団体系 6 | 6 | 個別施策名 世界に誇れるお茶のまちであるために儲かる茶業と掛川茶を楽しむ | | |

1. 事業概要

| | |
|--------------|---|
| 基本計画期間 | 令和2年度 ~ 令和7年度 |
| 目指す姿 | 本市が茶産地として持続的に発展し、安定した農家所得の基に「掛川茶」のブランド化が推進され、市民をはじめ、世界中の人々がおいしい「掛川茶」を楽しめる環境を創造しています。 |
| 施策内容 | 緑茶の消費拡大、緑茶で乾杯する文化の醸成及び地域活性化を図るため、「緑茶で乾杯」をお客様に推奨する店舗の増加を図るとともに、事業者、市民及び市が一体となった「掛川茶」の情報発信の取組を行います。 |
| 対象(誰、何) | 市民、市内飲食店、掛川茶の生産者、市内茶商社、農業協同組合 |
| 連携主体及び連携の方向性 | 市内飲食店(緑茶で乾杯登録店)、茶商、農協と連携し、登録店舗の拡大や、新たな乾杯メニューを開発し、緑茶で乾杯文化の普及を図る。 |

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

| 成果指標 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|---|--|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) |
| 1 緑茶で乾杯加盟店 舗数 | 店舗 | 0.0 | 8.0 | 17.0 | 25.0 | 33.0 | 42.0 | 50.0 |
| | | 0.0 | 8.0 | 17.0 | | | | |
| 2 | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | |
| 基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期 | ①「基準」H30:一店舗「最終」R7:50店舗「設定」H31より参加店の募集開始「時期」随時 | | | | | | | |

| | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|-----|------------------------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | (実績) | (実績) | (実績) | (予算) | (計画) | (計画) | (計画) |
| 事業費 | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 財源内訳 | | | | | | | |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 事業費計(A) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費 | 常勤 | | | | | | | |
| | 職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 年度計 | | | | | | | |
| | 職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 人件費計(B) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経費 | 減価償却費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 経費計(C) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | トータルコスト (A)+(B)+(C) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

| | |
|-----------|--|
| 社会情勢等 | コロナ禍の影響により、飲食店の活動が制限された。 |
| 今後予想される変化 | コロナの影響が低減することで、飲食店の活動も活気づくことが予想される。 |
| 市民等のニーズ | 市民の75.7%が掛川の自慢はお茶であると意識調査で回答しており、茶業振興事業を推進することは市民ニーズに合致している。 |

4. 評価(Check)

| | |
|--|--|
| ①施策体系との整合性 | |
| この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ |
| 掛川茶の消費拡大、茶業活性化に貢献している。 | |
| ②新規事業の必要性 | |
| 目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？ | <input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある |
| ③成果指標の妥当性 | |
| 成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要 |
| 茶の消費拡大に繋がる新たな取組を示す指標として適切である。 | |
| ④成果に対する活動の妥当性 | |
| 昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある |
| 茶の消費拡大に繋がる新たな事務事業として適切である。 | |
| 成果指標の達成状況と要因 | コロナ禍の影響により、飲食店の活動が制限されたものの、PR活動を行ったことで達成できた。 |
| 課題 | 緑茶で乾杯に対する意識の醸成。取組の情報発信。 |
| 今後の取組の方向性 | 市内飲食店や掛川商工会議所青年部と連携し、PR活動等を実施する。また、新発売された緑茶リキュール(チャンパン)の様な、乾杯のシーンに合う商品の新規開発を進める。 |
| 外部評価 | 緑茶で乾杯については、飲み方、味など、後の料理がおいしくなる飲み方を提案してもらいたい。 |

5. 今後の方向性(Action)

| 成果 | 成果維持 | コスト | コスト維持 |
|--------------------------|--|-----|-------|
| 内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション | 昨年、構造改革特区「緑茶リキュール」特区に認定されたことを受け、市内茶生産者「松下園」より、日本初となる緑茶スパークリングリキュールが発売された。松下園では、乾杯条例が制定されたのを機に、同リキュールの開発を進め、茶の新たな魅力を発信する商品開発に繋がり、新たな掛川市の名物として情報発信を進める。 また、市内飲食店と連携し、緑茶で乾杯文化の醸成を図りつつ、緑茶を使用したメニュー開発などを進め、地域の活性化に繋げていく。 | | |

| | | | | | |
|--------|---|--------|--------------------------------|---------|----------------|
| 事務事業番号 | | 施策の方向名 | 「掛川茶」を楽しむことのできる環境作り | ■外部評価対象 | ■総合戦略対象(2-4-1) |
| 4-6-8 | | | | 所属課 | お茶振興課 |
| 総合計画 | 4 | 戦略目標名 | ホスピタリティによる賑わいと活力ある産業を生み出すお茶のまち | 関係課 | お茶振興課 |
| 画体系 | 6 | 個別施策名 | 世界に誇れるお茶のまちであるために儲かる茶業と掛川茶を楽しむ | | |

1. 事業概要

| | |
|--------------|--|
| 基本計画期間 | 令和2年度 ~ 令和7年度 |
| 目指す姿 | 本市が茶産地として持続的に発展し、安定した農家所得の基に「掛川茶」のブランド化が推進され、市民をはじめ、世界中の人々がおいしい「掛川茶」を楽しめる環境を創造しています。 |
| 施策内容 | 宿泊施設や飲食店などの事業者、茶業関係者等と連携し、呈茶サービス、茶摘み体験、生産者との交流などの「掛川茶」との出会いを楽しむことができる環境を整えるとともに、効果的な情報発信に努めます。 |
| 対象(誰、何) | 市民、掛川茶の生産者、市内茶商社、農業協同組合 |
| 連携主体及び連携の方向性 | 掛川茶振興協会(市、農協、茶商)において、掛川茶の体験イベント等を実施。 |

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

| 成果指標 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|---|--|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) |
| 1 掛川茶の体験施設数(プログラム、イベント含む) | 施設 | 0.0 | 20.0 | 23.0 | 26.0 | 29.0 | 32.0 | 35.0 |
| | | 0.0 | 20.0 | 20.0 | | | | |
| 2 | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | |
| 基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期 | ①「基準」H30:17施設「最終」R7:35施設「設定」倍増を目指す。「時期」年度末 | | | | | | | |

| | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 | |
|--------------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | (実績) | (実績) | (実績) | (予算) | (計画) | (計画) | (計画) | |
| 事業費 | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 一般財源 | 千円 | 0 | 0 | 1,084 | 1,488 | 1,709 | 1,709 | 1,706 |
| 事業費計(A) | 千円 | 0 | 0 | 1,084 | 1,488 | 1,709 | 1,709 | 1,706 | |
| 人件費 | 常勤職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 0.700 | 0.700 | 0.700 | 0.700 | 0.700 |
| | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 5,200 | 5,200 | 5,200 | 5,200 | 5,181 |
| | 非常勤職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費計(B) | 千円 | 0 | 0 | 5,200 | 5,200 | 5,200 | 5,200 | 5,181 | |
| 経費 | 減価償却費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 経費計(C) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| トータルコスト(A)+(B)+(C) | 千円 | 0 | 0 | 6,284 | 6,688 | 6,909 | 6,909 | 6,887 | |

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

| | |
|-----------|--|
| 社会情勢等 | コロナ禍の影響により、対面でのイベント活動が制限された。 |
| 今後予想される変化 | コロナ禍の影響が減少し、イベント開催等の制限が緩和される。 |
| 市民等のニーズ | 市民の75.7%が掛川の自慢はお茶であると意識調査で回答しており、茶業振興事業を推進することは市民ニーズに合致している。 |

4. 評価(Check)

| | |
|--|--|
| ①施策体系との整合性 | |
| この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ |
| 茶産地掛川を体験する機会を増やすことで掛川茶の消費拡大に繋がる。 | |
| ②新規事業の必要性 | |
| 目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？ | <input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある |
| ③成果指標の妥当性 | |
| 成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要 |
| 消費拡大に繋がる環境づくりに関する指標として適切である。 | |
| ④成果に対する活動の妥当性 | |
| 昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある |
| 消費拡大に繋がる環境づくりに繋がる事務事業として適切である。 | |
| 成果指標の達成状況と要因 | コロナ禍の影響により、対面でのイベント活動が制限された。 |
| 課題 | 近年、増加しつつあるも茶を提供する店舗が限定的である。特に、掛川の玄関口である駅周辺では皆無である。 |
| 今後の取組の方向性 | 体験型PRイベントの充実化を図る。また、駅周辺における茶の提供施設設置に向け、検討を進める。 |
| 外部評価 | 副業人材の意見や知見をこの分野でも活用していくべき。リブランディングという言葉もあるので、実質的な効果を狙うような形で考えていくべき。 |

5. 今後の方向性(Action)

| 成果 | 成果維持 | コスト | コスト維持 |
|--------------------------|--|-----|-------|
| 内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション | 次年度においても引き続き、茶業関係者と行政による協体制の元、事業を実施する。また、イベントの内容についても、副業人材からアドバイスをいただきながら、ブラッシュアップを図る。 | | |

| | | | | | |
|--------|-------|--------|----------------------------|------------------------|--|
| 事務事業番号 | 5-1-1 | 施策の方向名 | 総合的な防災・減災体制の確立 | ■外部評価対象 ■総合戦略対象(4-1-1) | |
| | | | | 所属課 | 危機管理課 |
| 総合計画体系 | 5 | 戦略目標名 | 災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち | 関係課 | 福祉課,健康医療課,基盤整備課,土木防災課,危機管理課,大東支所,大須賀支所 |
| | 1 | 個別施策名 | 自助・共助・公助による防災・減災対策の強化 | | |

1. 事業概要

| | |
|--------------|---|
| 基本計画期間 | 令和2年度 ~ 令和7年度 |
| 目指す姿 | 自助による防災対策が強化され共助・公助による防災力強化及び災害時の迅速な救出救護活動により、各種災害での死亡者がいません。 |
| 施策内容 | あらゆる自然災害による死亡者ゼロを目指し、「掛川市地震・津波対策アクションプログラム2014」や「掛川市国土強靱化地域計画」を全庁横断的に取り組むとともに、「掛川市防災意識の高いまちづくりを推進する条例」に掲げているように、市民、地域、事業者等と協働で全ての自然災害について防災・減災対策を推進します。また、要支援者対策や外国人対策を進めます。あわせて、「掛川市地域防災計画」や「掛川市防災ガイドブック」を見直すとともに、災害対策本部体制の充実を図り、防災資機材等の整備を進め災害時に備えます。 |
| 対象(誰、何) | 市民 |
| 連携主体及び連携の方向性 | 市、市民、地域、事業者等との協働によりすべての自然災害について、防災・減災対策を推進していく。 |

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

| 成果指標 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|---|----|--|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) |
| 1 地震・津波アクションプログラムの目標達成率 | % | 78.4 | 82.0 | 85.6 | 89.2 | 92.8 | 96.4 | 100.0 |
| | | 81.9 | 80.3 | 82.4 | | | | |
| 2 地震・津波アクションプログラムの目標達成項目数 | 項目 | 69.0 | 72.0 | 75.0 | 78.0 | 82.0 | 85.0 | 88.0 |
| | | 72.0 | 70.0 | 72.0 | | | | |
| 3 | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | |
| 基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期 | | ①「基準」H30:78.4%「最終」R7:100%「設定」令和7年度において、すべての施策が目標値を達成「時期」16月 ②「基準」H30:69/88項目「最終」R7:88/88項目「設定」令和7年度において、すべての施策が目標値を達成「時期」6月 | | | | | | |

| | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 | |
|-----|--------------------|------|-------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | (実績) | (実績) | (実績) | (予算) | (計画) | (計画) | (計画) | |
| 事業費 | 財源内訳 | | | | | | | | |
| | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 54,722 | 47,555 | 47,555 | 47,555 | 47,400 |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 7,912 | 22,679 | 21,967 | 21,967 | 19,572 |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 25,400 | 25,100 | 25,100 | 25,100 | 25,100 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 63,657 | 32,738 | 10,312 | 10,312 | 6,532 |
| | 一般財源 | 千円 | 0 | 0 | 94,635 | 43,911 | 38,161 | 38,161 | 29,058 |
| | 事業費計(A) | 千円 | 0 | 0 | 246,326 | 171,983 | 143,095 | 143,095 | 127,662 |
| 人件費 | 常勤職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 3.319 | 6.900 | 6.800 | 6.800 | 6.300 |
| | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 23,911 | 49,145 | 49,145 | 49,145 | 45,145 |
| | 非常勤職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 人件費計(B) | 千円 | 0 | 0 | 23,911 | 49,145 | 49,145 | 49,145 | 45,145 |
| 経費 | 減価償却費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 経費計(C) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | トータルコスト(A)+(B)+(C) | 千円 | 0 | 0 | 270,237 | 221,128 | 192,240 | 192,240 | 172,807 |

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

| | |
|-----------|---|
| 社会情勢等 | 近年、地震災害に加え、全国で台風や集中豪雨などの風水害や土砂災害による甚大な被害が、毎年のように発生している。 |
| 今後予想される変化 | これまでの地震対策に加え、風水害対策も強化していく必要がある。 |
| 市民等のニーズ | 市民の防災・減災への意識は全体的に高まっており、ニーズが高い。 |

4. 評価(Check)

| | |
|---|--|
| ①施策体系との整合性 | |
| この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ |
| 自助・共助・公助による防災・減災対策の強化はあらゆる自然災害による死亡者ゼロを目指すための重要な施策である。 | |
| ②新規事業の必要性 | |
| 目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？ | <input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある |
| ③成果指標の妥当性 | |
| 成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要 |
| 現時点での見直しは必要ないが、「掛川市地震・津波対策アクションプログラム」は令和4年度までの計画であるため、今後「掛川市国土強靱化地域計画」に基づいた指標への見直しが必要である。 | |
| ④成果に対する活動の妥当性 | |
| 昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある |
| あらゆる自然災害に対する防災・減災対策が進められている。 | |
| 成果指標の達成状況と要因 | 地震・津波対策アクションプログラムに基づき、防災・減災対策事業が概ね計画どおりに進捗できている。 |
| 課題 | あらゆる自然災害による死亡者ゼロを目指した、地域防災力の強化や家庭内の安全対策、要支援者対策などの推進が必要とされている。 |
| 今後の取組の方向性 | 地域や家庭での防災力を高めるため、今後も市民や地区への啓発を推進し、地域で防災活動する人勢の育成や次世代への防災教育、防災への女性の参画を進めていく。 |
| 外部評価 | 南海トラフ地震や頻発する風水害から命を守るためには、市民一人一人が防災意識を持ち行動する自助が最も重要。計画の目的や主要事業には自助に関する記載はあるが、評価項目の事務事業に該当するものが見当たらないため、自助に関する取組を追加すべき。 アクションプログラム関連の指標については、総合的に判断するので達成率の記載は大事だが、達成項目数という書き方では、具体的に主要な進捗状況がわからない。施策内容にあるような主要事業の指標を追加してはどうか。 社会情勢として風水害の多発という現状認識があり、事務事業「災害応援協定の推進」などで「事業のやり方改善(有効性改善)」という内部評価になっていることを踏まえ、「今後の取組の方向性」には具体的な事例を記載すべき。 事業概要の対象が市民だけの記載になっているが、掛川市は「掛川市防災意識の高いまちづくりを推進する条例」を作って取り組んでいる施策であり、市民だけでなく、地域事業者等とするべきではないか。 |

5. 今後の方向性(Action)

| 成果 | 成果維持 | コスト | コスト維持 |
|--------------------------|---|-----|-------|
| 内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション | 評価項目の事務事業に、自助に関する取り組みについての記載の追加を検討する。 また指標については、御提案いただいた新たな指標も含めて、検討していく。その他、南海トラフ地震や風水害について具体的な事例を記載するなど今後の取り組みの方向性を追記し、事業概要の対象については変更する。 | | |

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

| 事務事業名 | 令和3年度決算 | 令和4年度予算 | 令和5年度計画 | 評価結果 | | |
|------------------------|---------|---------|---------|-----------------------|-------|------|
| | トータルコスト | トータルコスト | トータルコスト | 改革方向性 | | |
| | 事業費 | 事業費 | 事業費 | 方向性 | コスト | 成果 |
| | 人件費 | 人件費 | 人件費 | | | |
| 経費 | 経費 | 経費 | | | | |
| 災害時要援護者支援体制の構築 | 2,454 | 5,835 | 6,769 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 226 | 1,024 | 1,958 | | | |
| | 2,228 | 4,811 | 4,811 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 福祉避難所の整備と運営 | 2,454 | 3,614 | 3,079 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 226 | 1,024 | 489 | | | |
| | 2,228 | 2,590 | 2,590 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 急傾斜地崩壊対策事業 | 20,679 | 15,000 | 15,000 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 18,451 | 12,600 | 12,600 | | | |
| | 2,228 | 2,400 | 2,400 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 土砂災害対策事業 | 3,077 | 1,986 | 1,986 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 1,591 | 386 | 386 | | | |
| | 1,486 | 1,600 | 1,600 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| アクションプログラム及び国土強靱化計画の推進 | 0 | 2,220 | 2,220 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| | 0 | 2,220 | 2,220 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 津波災害警戒区域の指定 | 0 | 740 | 740 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| | 0 | 740 | 740 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 地域防災計画等の見直し | 0 | 3,701 | 3,701 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| | 0 | 3,701 | 3,701 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 防災会議の開催事務 | 12 | 980 | 740 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 12 | 240 | 0 | | | |
| | 0 | 740 | 740 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 国民保護協議会の開催 | 0 | 740 | 740 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| | 0 | 740 | 740 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 業務継続計画(BCP)の見直し | 0 | 740 | 740 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| | 0 | 740 | 740 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 災害応援協定の推進 | 0 | 7,401 | 7,401 | 事業のやり方改善(有効性改善) | コスト維持 | 成果上昇 |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| | 0 | 7,401 | 7,401 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 津波対策事業 | 106 | 3,595 | 3,595 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 106 | 1,375 | 1,375 | | | |
| | 0 | 2,220 | 2,220 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 風水害・地震・津波対策整備基金 | 47,391 | 16,234 | 2,220 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 45,163 | 14,014 | 0 | | | |
| | 2,228 | 2,220 | 2,220 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 備蓄物資及び防災資機材整備事業 | 56,878 | 45,711 | 45,711 | 事業のやり方改善(有効性改善) | コスト増大 | 成果上昇 |
| | 56,878 | 40,530 | 40,530 | | | |
| | 0 | 5,181 | 5,181 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 公共災害復旧事業(土木用施設) | 86,161 | 80,018 | 80,018 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 80,961 | 76,317 | 76,317 | | | |
| | 5,200 | 3,701 | 3,701 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |

| | | | | | |
|--------|-------|--------|---------------------------|----------------------------|---------|
| | | | ■外部評価対象 | ■総合戦略対象(1-2-1) | |
| 事務事業番号 | 5-5-1 | 施策の方向名 | 中心市街地における活発な人の交流促進及び賑わい創出 | 所屬課 | 産業労働政策課 |
| 総合計画 | | 5 | 戦略目標名 | 災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち | 関係課 |
| 図体系 | 5 | 個別施策名 | 人が集い、賑わいを生む中心市街地の再形成 | | |

1. 事業概要

| | |
|--------------|--|
| 基本計画期間 | 令和2年度 ~ 令和7年度 |
| 目指す姿 | 中心市街地は市の玄関口及び歴史・文化を背景とした情報発信地として、人が集い、賑わいがあふれています。 |
| 施策内容 | 本市の財産である掛川城周辺の地域資源を積極的に活用し、観光客をはじめ、様々な文化活動に市民が積極的に参加できる仕組みを整えます。あわせて、「けつろ市」や「納涼まつり」など、まちなかに賑わいをもたらすソフト施策の実施を推進します。 |
| 対象(誰、何) | 市民全体 |
| 連携主体及び連携の方向性 | バス・鉄道事業者、地区、商業施設、商工団体、市民団体等と連携し推進しているが、今後、大学等を含めあらゆる主体との連携の可能性を模索していく。 |

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

| 成果指標 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|---|---|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) |
| 1 まちなか交流人口 | 人 | 0.0 | 546,015.0 | 548,312.0 | 550,609.0 | 552,906.0 | 555,203.0 | 557,500.0 |
| | | 507,805.0 | 332,503.0 | 396,808.0 | | | | |
| 2 空き店舗への出店件数(累計) | 件 | 0.0 | 14.0 | 15.0 | 16.0 | 17.0 | 18.0 | 19.0 |
| | | 14.0 | 15.0 | 16.0 | | | | |
| 3 | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | |
| 基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期 | ①「基準」H30:543,718人「最終」R7:557,500人「設定」掛川城 140,000人、二の丸茶室20,000人、竹の丸15,000人、二の丸美術館 25,000人、セントグラス美術館 35,000人、大日本報徳社 4,500人、中央図書館 318,000人「時期」年度末②「基準」H30:12件「最終」R7:19件「設定」要件を満たし「空き店舗対策事業」の支援を受けた出店者の件数 H30 累計12件、以降毎年度1件を見込む「時期」年度末 | | | | | | | |

| | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 | |
|--------------------|---------|------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| | | (実績) | (実績) | (実績) | (予算) | (計画) | (計画) | (計画) | |
| 事業費 | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 15,750 | 54,050 | 94,550 | 91,210 | 0 |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 14,100 | 58,900 | 100,400 | 99,300 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 11,492 | 889 | 889 | 889 | 889 |
| | 一般財源 | 千円 | 0 | 0 | 47,090 | 71,423 | 85,699 | 85,639 | 60,626 |
| | 事業費計(A) | 千円 | 0 | 0 | 88,432 | 185,262 | 281,538 | 277,038 | 61,515 |
| 人件費 | 常勤職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 3.520 | 3.860 | 3.860 | 3.860 | 1.560 |
| | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 26,147 | 29,585 | 29,585 | 29,585 | 11,544 |
| | 年次計画職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 人件費計(B) | 千円 | 0 | 0 | 26,147 | 29,585 | 29,585 | 29,585 | 11,544 |
| 経費 | 減価償却費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 経費計(C) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| トータルコスト(A)+(B)+(C) | 千円 | 0 | 0 | 114,579 | 214,847 | 311,123 | 306,623 | 73,059 | |

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

| | |
|-----------|---|
| 社会情勢等 | ロシアのウクライナ侵攻による原油や穀物などの物価高騰及び新型コロナウイルスの影響による生活スタイルの変化 |
| 今後予想される変化 | イベントの開催方法も新しい生活様式を取り入れた形へ移行される |
| 市民等のニーズ | 掛川城など歴史的な建造物が集積している地区であるため、歴史的価値の高い文化資源の保全、歩行ネットワークの強化により回遊性を高めることで中心市街地の交流人口を増やすこと |

4. 評価(Check)

| | |
|--|--|
| ①施策体系との整合性 | |
| この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ |
| イベント等の実施により中心市街地の活性化や交流人口の拡大を図る。また空き店舗対策への取組として、補助金を創設した。 | |
| ②新規事業の必要性 | |
| 目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？ | <input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある |
| ③成果指標の妥当性 | |
| 成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要 |
| 中心市街地の交流人口の促進及び空き店舗対策について、継続して取り組む必要がある。 | |
| ④成果に対する活動の妥当性 | |
| 昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある |
| 新型コロナウイルスの影響により、多くのイベントが中止となったため、交流人口の増加は見込めなかったが、静岡県感染症対策の指針に沿った形で一部イベントも開催できた。 | |
| 成果指標の達成状況と要因 | コロナ禍によるイベント等の自粛により、中心市街地の交流人口の促進が困難であった |
| 課題 | 新型コロナウイルスの蔓延状況を踏まえ、イベントを開催する際はコロナ対策を講じた形へ移行していかななくてはならない |
| 今後の取組の方向性 | コロナ禍であっても新しい生活様式を取り入れ、より安全なイベントを開催することで、中心市街地への人流を増やす取組みを推進する |
| 外部評価 | 中心市街地では、ストリートテラスやチャレンジベース等が形になりつつある。掛川市地域おこし協力隊として情報発信や集客の部分で連携していきたい。 |

5. 今後の方向性(Action)

| 成果 | 成果維持 | コスト | コスト維持 |
|--------------------------|---|-----|-------|
| 内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション | 掛川市地域おこし協力隊や商工会議所など関係機関と連携し、中心市街地の活性化につながる取組や魅力ある店舗の誘致について検討する。 | | |

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

| 事務事業名 | 令和3年度決算 | 令和4年度予算 | 令和5年度計画 | 評価結果 | | |
|----------------------------|---------|---------|---------|-------------------------------|-------|------|
| | トータルコスト | トータルコスト | トータルコスト | 改革方向性 | | |
| | 事業費 | 事業費 | 事業費 | 方向性 | コスト | 成果 |
| | 人件費 | 人件費 | 人件費 | | | |
| 経費 | 経費 | 経費 | | | | |
| 中心市街地活性化基本計画 | 4,887 | 2,220 | 2,220 | 事業のやり方改善 (有効性改善) | コスト維持 | 成果上昇 |
| | 3,401 | 0 | 0 | | | |
| | 1,486 | 2,220 | 2,220 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 中心市街地の再開発事業 | 4,887 | 2,220 | 2,220 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 3,401 | 0 | 0 | | | |
| | 1,486 | 2,220 | 2,220 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 新たなビジネススタイル応援補助金 | 4,144 | 5,740 | 5,740 | 事業のやり方改善 (有効性改善) | コスト維持 | 成果上昇 |
| | 3,401 | 5,000 | 5,000 | | | |
| | 743 | 740 | 740 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 中心市街地活性化推進事業 | 4,144 | 10,740 | 740 | 事業のやり方改善 (有効性改善) | コスト維持 | 成果上昇 |
| | 3,401 | 10,000 | 0 | | | |
| | 743 | 740 | 740 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| かけがわ街づくり会社 | 1,486 | 2,220 | 2,220 | 事業のやり方改善 (有効性改善) | コスト維持 | 成果上昇 |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| | 1,486 | 2,220 | 2,220 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 駅前通り線イベント事業 | 743 | 740 | 740 | 事業のやり方改善 (有効性改善) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| | 743 | 740 | 740 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 掛川桜ライトアップ | 74 | 370 | 370 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| | 74 | 370 | 370 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 駐車・駐輪場運営事業、駅前広場及び駅周辺維持管理事業 | 9,444 | 10,971 | 18,958 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 6,473 | 8,751 | 16,738 | | | |
| | 2,971 | 2,220 | 2,220 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 掛川駅周辺地区まちづくり事業 | 7,324 | 17,235 | 29,200 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 639 | 10,035 | 22,000 | | | |
| | 6,685 | 7,200 | 7,200 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 掛川城周辺地区まちなみ環境整備事業 | 50,217 | 60,400 | 129,400 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 44,275 | 54,000 | 123,000 | | | |
| | 5,942 | 6,400 | 6,400 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 南北広場管理事業 | 27,154 | 101,852 | 119,015 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 23,440 | 97,411 | 114,574 | | | |
| | 3,714 | 4,441 | 4,441 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 長期償還利子事務(駅周辺施設管理) | 74 | 139 | 300 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 0 | 65 | 226 | | | |
| | 74 | 74 | 74 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | | | | | |
|-----------------|---|--------|----------------------------|------------------------|------------------|
| 事務事業番号 5-7-1 | | 施策の方向名 | 利用しやすい地域公共交通の構築 | ■外部評価対象 ■総合戦略対象(1-2-2) | |
| | | | | 所属課 | 都市政策課 |
| 総合計 | 5 | 戦略目標名 | 災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち | 関係課 | 都市政策課,大東支所,大須賀支所 |
| 画体系 | 7 | 個別施策名 | 地域の足となる公共交通の整備・利用促進 | | |

1. 事業概要

| | |
|--------------|---|
| 基本計画期間 | 令和2年度 ~ 令和7年度 |
| 目指す姿 | 通勤、通学、通院、買い物など市民生活に必要な移動手段が確保され、市民が不便を感じません。 |
| 施策内容 | 交通事業者、関係市町、県と連携し、各路線の維持・改善を図るなど、地域公共交通全体を考えるなかで、市民にとって利用しやすい持続可能な地域公共交通網の形成を目指していきます。また、自動運転等の実用化を見据え、移動手段の最適化を検討します。 |
| 対象(誰、何) | 市民 |
| 連携主体及び連携の方向性 | バス、鉄道事業者、自治会等と連携し、公共交通による各地域とのネットワーク強化を推進する。 |

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

| 成果指標 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|---|--|------------------|------------------------|------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) |
| 1 通勤・通学・通院・買い物などに出かけるときに公共交通に不便を感じない市民の割合 | % | 0.0 31.5 | 33.8 31.3 | 36.0 24.9 | 38.3 27.8 | 40.5 | 42.8 | 45.0 |
| 2 バス路線など公共交通網が整備されていないことが原因で、住みにくいと感じる市民の割合 | % | 0.0 10.7 | 10.1 9.1 | 9.5 9.1 | 8.9 8.0 | 8.2 | 7.6 | 7.0 |
| 3 収支率15%を下回る路線数 | 路線 | 0.0 2.0 | 2.0 2.0 | 1.0 2.0 | 1.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 4 市内の公共交通を利用した市民の割合 | % | 0.0 0.0 | 30.3 0.0 | 32.2 0.0 | 34.2 | 36.1 | 38.1 | 40.0 |
| 5 民間路線バスの年間乗車人数 | 人/年 | 0.0 743,241.0 | 700,000.0 572,932.0 | 700,000.0 566,828.0 | 700,000.0 | 700,000.0 | 700,000.0 | 700,000.0 |
| 基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期 | ①「基準」H31:31.5%「最終」R7:45%「設定」市民意識調査の肯定的回答者割合R7は4~5/10人「時期」5月②「基準」H31:10.7%「最終」R7:7%「設定」市民意識調査の否定的回答者割合R7は7/100人「時期」5月③「基準」H30:2路線「最終」R7:0路線「設定」地域公共交通網形成計画でR3に0路線を目標「時期」8月④「基準」H28:28.3%「最終」R7:40%「設定」H28公共交通に係る市民アンケートより前項目の伸び率を踏まえた値「時期」5月⑤「基準」H28:706,160人/年「最終」R7:70万人/年「設定」地域公共交通網形成計画の基準値H28を維持「時期」8月 | | | | | | | |

| 事業費 | 財源内訳 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|--------------------|---------|----|-------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|
| | | | (実績) | (実績) | (実績) | (予算) | (計画) | (計画) | (計画) |
| 事業費 | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 2,000 | 0 | 0 | 0 |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 千円 | 0 | 0 | 78 | 7,255 | 199 | 199 | 199 |
| 事業費計(A) | | 千円 | 0 | 0 | 78 | 9,255 | 199 | 199 | 199 |
| 人件費 | 常勤職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 1.081 | 2.200 | 2.200 | 1.200 | 1.200 |
| | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 8,030 | 8,740 | 15,542 | 8,141 | 8,141 |
| | 年次計画職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費計(B) | | 千円 | 0 | 0 | 8,030 | 8,740 | 15,542 | 8,141 | 8,141 |
| 経費 | 減価償却費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 経費計(C) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| トータルコスト(A)+(B)+(C) | | 千円 | 0 | 0 | 8,108 | 17,995 | 15,741 | 8,340 | 8,340 |

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

| | |
|-----------|--|
| 社会情勢等 | 少子高齢化やモータリゼーションの進展や新型コロナウイルス感染症の影響などにより利用者の減少が続き、行政の財政負担が大きくなっている。 |
| 今後予想される変化 | 自動運転等の実用化を見据えた移動手段の検討について、今後、比重を占めていくと予想される。 |
| 市民等のニーズ | 通勤、通学、通院、買い物など、市民が不便を感じない移動手段の維持確保が求められている。 |

4. 評価(Check)

| | |
|---|---|
| ①施策体系との整合性 | |
| この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ |
| 誰にとっても利用しやすく、都市づくりと連携した持続可能な地域交通の形成に貢献している。 | |
| ②新規事業の必要性 | |
| 目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要なのか？ | <input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある |
| ③成果指標の妥当性 | |
| 成果指標の見直しは必要なのか？成果指標の目標値の見直しは必要なのか？ | <input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 見直しが必要 |
| わかりにくい指標のため変更を予定している。 | |
| ④成果に対する活動の妥当性 | |
| 昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある |
| 鉄道や路線バス、自主運行バスやデマンド型乗合タクシー等の連携を深め、公共交通の維持・活性化を図ることができた。 | |
| 成果指標の達成状況と要因 | 地域公共交通会議及び地域交通協議会の実施により、地域公共交通の改善ができた。 |
| 課題 | 乗客数の減、運転手のなり手不足 |
| 今後の取組の方向性 | バス路線の維持改善の検討、地域公共交通会議の運営、地区地域交通協議会の運営、デマンド型乗合タクシーの運行、生活支援車事業管理、地域の実情に応じた交通手段の導入など、公共交通全体におけるより良い移動手段の研究検討を行う。 |
| 外部評価 | 公共交通機関はそもそも不便なものだと感じている。目指す姿が「市民全員が不便だと感じない」ではなく、通学や免許を返納した高齢者の方など優先順位をつけるべきではないか。 |

5. 今後の方向性(Action)

| 成果 | 成果上昇 | コスト | コスト維持 |
|--------------------------|--|-----|-------|
| 内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション | 市民の誰もが不便だと感じない公共交通が最も望ましいが、まずは交通弱者が移動に困らないよう、移動手段を確保する必要がある。地域公共交通計画策定に向け、学生や免許返納者等の交通弱者を対象にアンケート調査を実施するなど、交通弱者の移動ニーズを把握した上で、持続可能で効果的、効率的な公共交通体系の構築を目指す。 | | |

| | | | | | |
|--------|-------|--------|--------------------------------|---------|-------|
| | | | ■外部評価対象 | □総合戦略対象 | |
| 事務事業番号 | 6-1-2 | 施策の方向名 | 外国人市民の日本への理解を深める取組と教育環境の整備 | 所属課 | 企画政策課 |
| 総合計画体系 | | | 6 | 戦略目標名 | 関係課 |
| | 1 | 個別施策名 | 協働と連携によりふれあい豊かな地域社会を創り世界と繋がるまち | | |
| | | | 多文化共生のまちづくりの推進 | | |

1. 事業概要

| | |
|--------------|---|
| 基本計画期間 | 令和2年度 ~ 令和7年度 |
| 目指す姿 | 外国人市民と日本人市民が、相互に理解を深め、異なる文化をもつ人々が共生しています。 |
| 施策内容 | 外国人市民が日本の生活や習慣・文化、日本語を習得できる機会を増やし、外国人児童生徒が学校生活へ円滑に参加できるよう支援します。 |
| 対象(誰、何) | 外国人市民 |
| 連携主体及び連携の方向性 | 国際交流センター、外国人技能実習生日本語研修、外国人児童教育相談、小笠地区定住外国人児童生徒就学促進連絡協議会等 |

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

| 成果指標 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|---|---|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) |
| 1 日本語講座の開催数 | 回 | 30.0 | 20.0 | 30.0 | 30.0 | 30.0 | 30.0 | 30.0 |
| | | 30.0 | 20.0 | 30.0 | | | | |
| 2 日本語講座の参加者数 | 人 | 195.0 | 195.0 | 208.0 | 221.0 | 234.0 | 247.0 | 260.0 |
| | | 192.0 | 91.0 | 89.0 | | | | |
| 3 日本語講座の参加率 | % | 0.0 | 4.0 | 4.0 | 4.0 | 4.0 | 4.0 | 4.0 |
| | | 0.0 | 2.0 | 2.1 | | | | |
| 4 外国人児童の不就学者数 | 人 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | | 0.0 | 3.0 | 0.0 | | | | |
| 5 外国人児童の不就学者率 | % | 0.0 | 0.7 | 0.6 | 0.4 | 0.3 | 0.1 | 0.0 |
| | | 0.0 | 0.8 | 0.0 | | | | |
| 基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期 | ①「基準」H30:30回「最終」R7:30回「設定」掛川市外国人人口に対する参加者数「時期」年度末 ②「基準」H30:182人「最終」R7:260人「設定」掛川市外国人人口に対する参加者数「時期」年度末 ③「基準」H30:4.0%「最終」R7:4.0%「設定」掛川市外国人人口に対する参加者数「時期」年度末 ④「基準」H30:2/237人「最終」R7:0人「設定」義務教育学齢期児童生徒に対する不就学児童生徒の人数「時期」5月 ⑤「基準」H30:0.84%「最終」R7:0.00%「設定」義務教育学齢期児童生徒に対する不就学児童生徒の人数「時期」5月 | | | | | | | |

| 事業費 | 財源内訳 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|--------------------|--------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | | (実績) | (実績) | (実績) | (予算) | (計画) | (計画) | (計画) |
| 事業費 | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 1,546 | 1,615 | 1,615 | 1,615 | 0 |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 166 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 千円 | 0 | 0 | 4,525 | 5,667 | 5,590 | 5,590 | 0 |
| 事業費計(A) | | 千円 | 0 | 0 | 6,237 | 7,282 | 7,205 | 7,205 | 0 |
| 人件費 | 常勤職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 0.450 | 0.300 | 0.300 | 0.300 | 0.300 |
| | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 3,343 | 2,220 | 2,220 | 2,220 | 2,220 |
| | 年次計職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費計(B) | | 千円 | 0 | 0 | 3,343 | 2,220 | 2,220 | 2,220 | 2,220 |
| 経費 | 減価償却費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 経費計(C) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| トータルコスト(A)+(B)+(C) | | 千円 | 0 | 0 | 9,580 | 9,502 | 9,425 | 9,425 | 2,220 |

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

| | |
|-----------|---|
| 社会情勢等 | コロナ禍で外国人の入国が制限されていた。 |
| 今後予想される変化 | 外国人の入国制限が解除され、市内の外国人市民も増加するものとする。 |
| 市民等のニーズ | 来日から日が浅く、言葉が不自由な外国人市民が、日常生活に支障のないように基礎的な日本語の日常会話や日本の文化を身につける。 |

4. 評価 (Check)

| | |
|--|---|
| ① 施策体系との整合性 | |
| この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ |
| 多くの受講者が日本語を習得し、日常生活に役立っている。 | |
| ② 新規事業の必要性 | |
| 目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要か？ | <input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある |
| ③ 成果指標の妥当性 | |
| 成果指標の見直しは必要か？ 成果指標の目標値の見直しは必要か？ | <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要 |
| 日本語講座の開催数等は適切であるとする。 | |
| ④ 成果に対する活動の妥当性 | |
| 昨年度の課題への取組は達成したか？ 成果実績に対して事務事業は適切であったか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある |
| コロナ禍により参加者が減ったが、不可抗力による要因であり、事業内容は適切であったとする。 | |
| 成果指標の達成状況と要因 | コロナ禍で外国人の入国が制限されていたため、日本語講座の対象となる外国人市民が少なかった。 |
| 課題 | コロナ禍で外国人の入国が制限されていたため、日本語講座の対象となる外国人市民が少ない。 |
| 今後の取組の方向性 | 日本語講座を継続して開催する。外国人を雇用する企業へも情報提供を行っているが、引き続き参加者を増やすための積極的な情報発信に努める。 |
| 外部評価 | <p>市の人口に対して外国人率は4%で県内でも高い。日本に定住・永住したい人と働きに来ているだけの人と分類されると思うが、ある程度日本語ができる人の割合がポイント。やさしい日本語がいかに話せるようになるかが重要。</p> <p>予算面について、県支出金166千円の事業について令和4年度は市の一般財源のみで行おうとしている点は評価できる。</p> <p>多文化共生計画の中でも、外国人を歓迎しているが、掛川市は、外国人を担当する部署がなく、国際交流センターがすべて対応している。市としてももう少し力を入れてもらいたい。</p> <p>これまでは、外国人は支援が必要な側と見ていたと思うが、活躍してもらおうと働きに来ている企業と連携が必要と考えている。実習生と企業の連携など検討していく必要があるのではないか。</p> <p>すでに掛川市に居住しているものの、感染予防のため日本語講座を受けなくなった人も少なからずいると思う。その人たちが地域社会との接点が少なくなり、孤立してしまったり、災害弱者になってしまわないようケアをしっかりとしてほしい。</p> <p>日本語講座については、回数よりもむしろカリキュラムの内容が重要。言葉だけでなく、日本の文化・伝統をどのように伝えているのか。受講した人たちが自国に帰った際に、日本のファン、掛川市の応援者になってもらえるようなカリキュラムを検討してほしい。</p> |

5. 今後の方向性 (Action)

| 成果 | 維持 | コスト | 維持 |
|--------------------------|---|-----|----|
| 内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション | 日本語講座の参加者を増やすため、ホームページやSNSの活用だけでなく、外国人を雇用している企業へ引き続き積極的に情報提供を行う。また、日本語講座のカリキュラムとして、これまで実施している危機管理課による防災講座や掛川警察署による防犯等講座は、外国人市民が生活に必要な知識であることから継続したい。 さらに日本の文化・伝統については、お茶室体験や掛川祭見学をカリキュラムに加えたり、サポーターがテキスト等を活用し伝えているが、内容については参加者の状況等、必要に応じて見直しを行う。 | | |

| | | | | | |
|--------|---|--------|--------------------------------|-----------------|-----------|
| 事務事業番号 | | 施策の方向名 | 公共サービスの地域社会への転換 | ■外部評価対象 □総合戦略対象 | |
| 6-3-2 | | | | 所属課 | 生涯学習協働推進課 |
| 総合計画 | 6 | 戦略目標名 | 協働と連携によりふれあい豊かな地域社会を創り世界と繋がるまち | 関係課 | 生涯学習協働推進課 |
| 団体体系 | 3 | 個別施策名 | 市民、自治組織、市民活動団体等の協働によるまちづくりの推進 | | |

1. 事業概要

| | |
|--------------|---|
| 基本計画期間 | 令和2年度 ~ 令和7年度 |
| 目指す姿 | 公共的活動が、地区、市民、企業、行政など、自立した多様な担い手によって支えられています。 |
| 施策内容 | NPO法人等や企業への公共サービス委託化促進と、地区まちづくり協議会への活動を支援し、公共サービス分野の充実強化を推進します。 |
| 対象(誰、何) | 地区まちづくり協議会 |
| 連携主体及び連携の方向性 | 地区まちづくり協議会、NPO法人、市民活動団体、企業 |

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

| 成果指標 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|---|--|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) |
| 1 地域固有の課題解決に向けた事業に取り組むまちづくり協議会の数 | 協議会 | 20.0 | 21.0 | 23.0 | 26.0 | 28.0 | 30.0 | 32.0 |
| | | 20.0 | 20.0 | 23.0 | | | | |
| 2 | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | |
| 基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期 | ①「基準」H30:19協議会「最終」R7:32協議会「設定」地区内の親睦交流や見守り、広報誌発行、定例的なイベント開催以外で、地域固有の課題解決事業に取り組む「地区まちづくり協議会」の数。(※各地区から報告された事業実績を元に生涯学習協働推進課で確認)「時期」6月 | | | | | | | |

| 事業費 | 財源内訳 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|--------------------|--------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | | (実績) | (実績) | (実績) | (予算) | (計画) | (計画) | (計画) |
| 事業費 | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 千円 | 0 | 0 | 213 | 355 | 315 | 315 | 0 |
| 事業費計(A) | | 千円 | 0 | 0 | 213 | 355 | 315 | 315 | 0 |
| 人件費 | 常勤職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 1.000 | 1.000 | 1.000 | 1.000 | 1.000 |
| | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 7,428 | 7,401 | 7,401 | 7,401 | 7,401 |
| | 年次計職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費計(B) | | 千円 | 0 | 0 | 7,428 | 7,401 | 7,401 | 7,401 | 7,401 |
| 経費 | 減価償却費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 経費計(C) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| トータルコスト(A)+(B)+(C) | | 千円 | 0 | 0 | 7,641 | 7,756 | 7,716 | 7,716 | 7,401 |

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

| | |
|-----------|--|
| 社会情勢等 | 公益活動を行う団体、企業CSRの取組等が全国的に進んできている。市内では、地域のまちづくり活動の主体となる「地区まちづくり協議会」が全地区に設置されている。 |
| 今後予想される変化 | 様々な主体が強みを生かした活動を展開し、連携することにより公共が補完される社会が求められる。 |
| 市民等のニーズ | 地域にある様々な課題が住民同士の支え合いや市民活動団体、企業等との連携により解決するなど、暮らしやすさや支え合いを実感でき、住み続けたいと思えるまちになること。 |

4. 評価 (Check)

| | |
|---|---|
| ① 施策体系との整合性 | |
| この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ |
| 公共サービスの担い手となる地区まちづくり協議会や市民活動団体の育成・支援は、目指す姿の実現に直結する取組。 | |
| ② 新規事業の必要性 | |
| 目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要なのか？ | <input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある |
| ③ 成果指標の妥当性 | |
| 成果指標の見直しは必要なのか？ 成果指標の目標値の見直しは必要なのか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要 |
| 全ての地区まちづくり協議会が地域の課題解決に向けて主体的に取組むことが、目指す姿に繋がるため適切。 | |
| ④ 成果に対する活動の妥当性 | |
| 昨年度の課題への取組は達成したか？ 成果実績に対して事務事業は適切であったか？ | <input type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある |
| 地域の課題に対して、地区まち協と市民活動団体や企業等とが協働して取組むためのマッチング機会やきっかけづくりが不足している。 | |
| 成果指標の達成状況と要因 | 地区まちづくり協議会は、地域内で絆を深める交流的な活動だけでなく、地域特有の課題解決に向けた活動が増えてきている。 |
| 課題 | 活動する団体の世代交代や持続的に運営できる組織体制の構築、団体同士の協働活動の活発化 |
| 今後の取組の方向性 | 個々の団体、地区に寄り添った支援を継続しまちづくり活動に取組む団体の活性化を図るとともに、団体同士が相互に強みを生かした協働活動が展開されるようマッチング、情報発信に注力する。 |
| 外部評価 | 成果指標の「地域特有の課題解決に向けた事業に取り組むまちづくり協議会の数」が増えていることは評価できるが、NPOや企業との連携がどの程度うまくいっているかは分からず、実績についての情報発信が必要。 まちづくり協議会は、発足当初のスタッフが高齢化していき中で、うまく世代交代行われるかが課題になる。リーダーの養成に力を入れるべきだと考える。 市民意識調査によると、「協働のまちづくり」は「知らない」は令和3年が55.9%と過半数に上り、市民に浸透しているとは言えない。まちづくり協議会にしても、かかわっている人と無関係の人の意識の差が大きく、この乖離をどう埋めていくか対策が求められる。 地区要望の対応件数も指標に入れるとよいのではないかと。 |

5. 今後の方向性 (Action)

| 成果 | 成果向上 | コスト | コスト維持 |
|--------------------------|--|-----|-------|
| 内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション | 市民活動団体等に対する個別訪問やヒアリングなど能動的な取組により、各団体の強みや課題把握に努めるとともに、把握した情報を元にしたまち協とのマッチング、SNSを通じた活動実績の情報発信を行う。 また、企画提案型の委託事業により、公益的な活動に取り組む人材の発掘や育成、若い世代のチャレンジを後押しする。 まちづくり協議会に対する意識の格差、乖離については、交流的な活動から課題解決への取組、地区民が住みやすいまちを実感する取組への転換を地区まちづくり協議会と進めるとともに、地区集会等を通じて協働によるまちづくりの浸透を図る。 地区要望の対応件数については、地域協働環境整備事業の成果指標としており、事務事業評価の中で達成状況等を管理する。 | | |

| | | | | | |
|--------|---|--------|--------------------------------|---------|----------------|
| 事務事業番号 | | 施策の方向名 | 公共施設マネジメントの推進 | ■外部評価対象 | ■総合戦略対象(4-5-1) |
| 6-4-1 | | | | 所属課 | 資産経営課 |
| 総合計画 | 6 | 戦略目標名 | 協働と連携によりふれあい豊かな地域社会を創り世界と繋がるまち | 関係課 | 基盤整備課, 資産経営課 |
| 画体系 | 4 | 個別施策名 | 計画的・効率的で適正な行政経営に向けた改革の推進 | | |

1. 事業概要

| | |
|--------------|--|
| 基本計画期間 | 令和2年度 ~ 令和7年度 |
| 目指す姿 | 市民ニーズや社会経済状況に対応して、既存事業の見直しや公共サービスの民間開放等を進め、将来の債務残高を削減し、健全で計画的な行政経営を行っています。 |
| 施策内容 | 総合管理計画及び個別施設計画に基づき既存施設の安心安全な利用、財政負担の集中を避け適正に改修等が行われるよう努めます。また、機能と利用圏域の重複する施設等の「統合、複合化、廃止、譲渡」等の検討・計画化への取組を進めます。 |
| 対象(誰、何) | 公共施設等 |
| 連携主体及び連携の方向性 | 市民・利用者の視点で最適な公共施設等のあり方等を考える。 |

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

| 成果指標 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|---|---|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) |
| 1 公共施設再配置計画の策定 | % | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| | | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | | | |
| 2 | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | |
| 基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期 | ①「基準」H30:0%「最終」R7:100%「設定」公共施設カテ、再配置計画「時期」年度末 | | | | | | | |

| | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|--------------------|-----------|------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | (実績) | (実績) | (実績) | (予算) | (計画) | (計画) | (計画) |
| 事業費 | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 16,510 | 4,054 | 0 | 0 |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 34 | 34 | 25 | 25 |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 197,300 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 49,039 | 27,289 | 25,695 | 25,695 |
| | 一般財源 | 千円 | 0 | 0 | 448,790 | 245,578 | 233,715 | 217,215 |
| | 事業費計(A) | 千円 | 0 | 0 | 711,673 | 276,955 | 259,435 | 242,935 |
| 人件費 | 常勤職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 6.150 | 8.650 | 8.650 | 8.650 |
| | 常勤職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 45,684 | 47,591 | 47,591 | 47,591 |
| | 年次計画職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| | 年次計画職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費計(B) | 千円 | 0 | 0 | 45,684 | 47,591 | 47,591 | 47,591 | |
| 経費 | 減価償却費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 経費計(C) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| トータルコスト(A)+(B)+(C) | 千円 | 0 | 0 | 757,357 | 324,546 | 307,026 | 290,526 | |

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

| | |
|-----------|---|
| 社会情勢等 | 昭和50年代に整備された公共施設等の老朽化が進行しており、近い将来、同時期に大規模改修や建替が集中することが見込まれることに加え、これらの施設等を現状の規模のまま維持するためには多額の維持管理費用が必要になる。 |
| 今後予想される変化 | 少子高齢化の進展や社会経済状況の変化により、既存の公共施設では対応しきれない市民ニーズが今後増加することが予想される。 |
| 市民等のニーズ | 公共施設等の安心・安全が確保され、市民サービスが最適かつ持続可能なものとなっていること。 |

4. 評価(Check)

| | |
|---|---|
| ①施策体系との整合性 | |
| この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ |
| 公共施設等の保有総量の適正化、長寿命化と安全確保、運営管理の適正化を図る事業であり、市の目指す姿に貢献している。 | |
| ②新規事業の必要性 | |
| 目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要ないか？ | <input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある |
| ③成果指標の妥当性 | |
| 成果指標の見直しは必要ないか？成果指標の目標値の見直しは必要ないか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要 |
| 現成果指標達成後に、必要な見直しを実施する。 | |
| ④成果に対する活動の妥当性 | |
| 昨年度の課題への取組は達成したか？成果実績に対して事務事業は適切であったか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある |
| 令和3年度は成果指標である策定予定の公共施設再配置計画の上位計画に位置付けられる公共施設等総合管理計画の改訂等を実施した。 | |
| 成果指標の達成状況と要因 | 公共施設再配置計画の策定が成果指標であるが、令和3年度未現在未策定である。令和元年度に策定した公共施設再配置方針及び令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき再配置計画を策定する予定である。しかし、建築物系公共施設の約半分を占める学校・教育施設について現在学校再編計画の策定を進めているところであり、公共施設再配置計画の策定は学校再編計画検討の進捗を待つて行う予定である。 |
| 課題 | 公共施設再配置については、暫定的に公共施設再配置方針に基づき個別施設の再配置検討を進めている。個別施設の再配置検討にあたっては、市民・利用者等の関係者との綿密な対話と慎重な検討が必要。公共施設等総合管理計画により、継続する公共施設の維持管理については、長く賢く使うため、予防保全型管理を進めていくこととしており、計画的な修繕・改修を進めることが必要。 |
| 今後の取組の方向性 | 公共施設再配置計画を策定するとともに、様々な公民連携手法を検討・活用しつつ、市民・利用者等と関係者と綿密な対話を行いながら、再配置と予防保全型管理を推進していく。 |
| 外部評価 | 公共施設再配置計画は未策定だが、公共施設等総合管理計画の改定や個別施設の再配置検討などに着手しており、事業としては着実に推進していると評価できる。 公共施設等の老朽化の問題は重大であり、これまでの行政運営の方法をレベルアップしながら対応する必要がある。市民や利用者とのコンセンサスを獲得するために、ファシリテーターなど専門担当者の養成など、対話スキルやコンセンサス醸成能力を組織的に高めることが重要。 公民連携においては、事業の公平性・透明性を確保しつつも、地域経済循環を高めるために、また、地域住民のニーズにより近い公共サービスを提供するために、施設等の維持管理や公共サービス運営などの分野で、地域において担い手となる産業を育成していくことが重要。 |

5. 今後の方向性(Action)

| 成果 | 成果維持 | コスト | コスト維持 |
|--------------------------|---|-----|-------|
| 内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション | 公共施設再配置計画を策定するとともに、様々な公民連携手法を検討・活用しつつ、再配置と予防保全型管理を推進していく。公共施設再配置等の行政課題解決には、市民・利用者等関係者との綿密な対話が重要であり、全庁的な職員研修としてコミュニケーションスキル向上研修等必要な研修を計画・実施していく。 また、地域のまちづくりや地域経済循環の視点を踏まえつつ、最適かつ持続可能なサービス提供が可能となる施設整備・施設運営に結び付く公民連携を検討・実施していく。 | | |

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

| 事務事業名 | 令和3年度決算 | 令和4年度予算 | 令和5年度計画 | 評価結果 | | |
|------------------------|---------|---------|---------|-----------------------|-------|------|
| | トータルコスト | トータルコスト | トータルコスト | 改革方向性 | | |
| | 事業費 | 事業費 | 事業費 | 方向性 | コスト | 成果 |
| | 人件費 | 人件費 | 人件費 | | | |
| 経費 | 経費 | 経費 | | | | |
| 公共施設等安全委員会及び総合賠償補償保険事務 | 8,663 | 6,750 | 6,750 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 5,320 | 3,420 | 3,420 | | | |
| | 3,343 | 3,330 | 3,330 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 普通財産の管理 | 13,491 | 13,828 | 14,095 | 事業のやり方改善(公平性改善) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 5,320 | 5,028 | 5,295 | | | |
| | 8,171 | 8,800 | 8,800 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 行政財産の管理の総括 | 7,193 | 1,850 | 1,850 | 事業のやり方改善(効率性改善) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 5,336 | 0 | 0 | | | |
| | 1,857 | 1,850 | 1,850 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 本庁舎管理事業 | 407,559 | 192,291 | 187,703 | 事業のやり方改善(有効性改善) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 400,874 | 185,091 | 180,503 | | | |
| | 6,685 | 7,200 | 7,200 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 南館管理事業 | 10,248 | 11,465 | 10,551 | 事業のやり方改善(有効性改善) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 9,505 | 10,665 | 9,751 | | | |
| | 743 | 800 | 800 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 大東支所管理事業 | 13,612 | 14,440 | 10,323 | 事業のやり方改善(有効性改善) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 12,869 | 13,640 | 9,523 | | | |
| | 743 | 800 | 800 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 大須賀支所管理事業 | 13,859 | 14,189 | 9,419 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 13,116 | 13,389 | 8,619 | | | |
| | 743 | 800 | 800 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| その他施設管理事業 | 12,367 | 13,435 | 13,435 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 11,253 | 12,325 | 12,325 | | | |
| | 1,114 | 1,110 | 1,110 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 公共施設マネジメント推進事業 | 252,506 | 37,420 | 34,022 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 247,306 | 32,220 | 28,822 | | | |
| | 5,200 | 5,200 | 5,200 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 公共施設官民連携推進事業 | 5,273 | 5,344 | 5,344 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 73 | 144 | 144 | | | |
| | 5,200 | 5,200 | 5,200 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 公共建築物の営繕事務 | 8,872 | 9,833 | 9,833 | 事業のやり方改善(有効性改善) | コスト削減 | 成果上昇 |
| | 701 | 1,033 | 1,033 | | | |
| | 8,171 | 8,800 | 8,800 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 土地開発公社の運営 | 3,714 | 3,701 | 3,701 | 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| | 3,714 | 3,701 | 3,701 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | | | | | |
|--------|---|--------|--------------------------------|-----------------|--------------------------------------|
| 事務事業番号 | | 施策の方向名 | 行政情報の発信と共有 | ■外部評価対象 □総合戦略対象 | |
| 6-4-8 | | | | 所属課 | 広報・シティプロモーション課 |
| 総合計画 | 6 | 戦略目標名 | 協働と連携によりふれあい豊かな地域社会を創り世界と繋がるまち | 関係課 | 行政課,資産経営課,企画政策課,DX推進課,広報・シティプロモーション課 |
| 画体系 | 4 | 個別施策名 | 計画的・効率的で適正な行政経営に向けた改革の推進 | | |

1. 事業概要

| | |
|--------------|--|
| 基本計画期間 | 令和2年度 ~ 令和7年度 |
| 目指す姿 | 市民ニーズや社会経済状況に対応して、既存事業の見直しや公共サービスの民間開放等を進め、将来の債務残高を削減し、健全で計画的な行政経営を行っています。 |
| 施策内容 | 行政情報の発信と共有のため、従来方式に加え、ICTやIoTなどの最先端技術を最大限活用し、多様な手法により幅広い立場・年齢の方へ情報発信、意見収集を進めていきます。 |
| 対象(誰、何) | 市民 |
| 連携主体及び連携の方向性 | |

2. 事業実施内容・成果(Plan・Do)

| 成果指標 | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|---|----|--|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) | (計画) (実績) |
| 1 広報で必要な情報を得られていると思う割合 | % | 0.0 | 64.2 | 66.0 | 67.0 | 68.0 | 69.0 | 70.0 |
| | | 66.9 | 64.2 | 67.1 | 66.2 | | | |
| 2 掛川市の魅力を発信している割合 | % | | | | | 16.5 | 18.0 | 20.0 |
| | | 14.2 | 19.4 | 16.2 | 16.1 | | | |
| 3 | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | |
| 基準年度・基準値 最終目標年度・目標値 成果指標の設定方法 把握時期 | | ①「基準」H30:62.6%「最終」R7:70.0%「設定」市民意識調査「広報で必要な情報を得られているか？」の思う側の合計「時期」7月 | | | | | | |

| | 単位 | 31年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|--------------------|---------|------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | (実績) | (実績) | (実績) | (予算) | (計画) | (計画) | (計画) |
| 事業費 | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 県支出金 | 千円 | 0 | 0 | 9,499 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 3,375 | 3,920 | 3,920 | 3,920 |
| | 事業費計(A) | 千円 | 0 | 0 | 42,222 | 28,972 | 28,972 | 28,972 |
| 人件費 | 常勤職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 3.320 | 3.350 | 4.350 | 4.350 |
| | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 24,660 | 25,813 | 32,196 | 35,895 |
| | 年次計職員数 | 人 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.600 | 1.000 | 1.000 |
| | 職員人件費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費計(B) | 千円 | 0 | 0 | 24,660 | 25,813 | 32,196 | 35,895 | |
| 経費 | 減価償却費 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 経費計(C) | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| トータルコスト(A)+(B)+(C) | 千円 | 0 | 0 | 66,882 | 54,785 | 61,168 | 61,168 | |

3. 事務事業を取り巻く環境の現状・変化、住民ニーズ等

| | |
|-----------|--|
| 社会情勢等 | 環境負荷低減を求める 高齢化社会 |
| 今後予想される変化 | 多様性社会、多文化共生社会の実現 環境負荷軽減など持続可能な社会の実現 |
| 市民等のニーズ | わかりやすい行政情報の発信と市民の意見が行政に反映される行政運営。 |

4. 評価 (Check)

| | |
|--|---|
| ① 施策体系との整合性 | |
| この施策の方向は市の目指す姿に貢献しているか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 貢献している ⇒ ③へ <input type="checkbox"/> 貢献していない ⇒ ②へ |
| 市民への行政情報の発信及び意見聴衆は市政運営の上で欠かすことができない。広報紙とSNSの特性を活かした情報発信を行っている。 | |
| ② 新規事業の必要性 | |
| 目指す姿を達成するために、新規の事務事業が必要なのか？ | <input type="checkbox"/> 新規の事務事業の必要なし <input type="checkbox"/> 新規の事務事業が必要がある |
| ③ 成果指標の妥当性 | |
| 成果指標の見直しは必要なのか？ 成果指標の目標値の見直しは必要なのか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 見直しが必要 |
| 市民の満足度を指標としているがこれに代わる指標がないことから見直しの必要はない。 | |
| ④ 成果に対する活動の妥当性 | |
| 昨年度の課題への取組は達成したか？ 成果実績に対して事務事業は適切であったか？ | <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業は適切である <input type="checkbox"/> 事務事業を見直す余地がある |
| 広報広聴ともに適切に行われた | |
| 成果指標の達成状況と要因 | わかりやすい情報発信を心掛け広報紙の編集を行っていることからおおむね良い結果になっていると考えている。しかし、幅広い年齢層、多様化する市民生活の中で、有効な情報発信方法を検討しなければならないと考える。 |
| 課題 | SNS等の有効活用による迅速、正確な情報発信の検討が必要 |
| 今後の取組の方向性 | 環境負荷の低減、誰も取り残さないなど「SDGs」にあった施策展開をしていく |
| 外部評価 | <p>「広報かけがわ」は市政の情報源として信頼され役立っていると評価できるが、自治会に加入していない割合は年々増加傾向にあり、令和3年は「入っていない」「分からない」を合わせて9.7%に上る。そのような人たちは市の配布物を目にする機会はなく、いかに情報を届けるかが課題である。そのためにもSNS等の積極的活用は必須で、職員内でのデジタル人材の育成、強化が事業として必要ではないか。</p> <p>「掛川市の魅力を発信している」かの調査結果では、ここ数年、発信している人の割合が少ししか増えていない。市の魅力を発信してくれる人は、裏を返せば市政情報をしっかり受け止め、共有してくれている人でもある。「成果指標」に「市の魅力を発信してくれる人を増やす」を加えてはどうか。</p> |

5. 今後の方向性 (Action)

| 成果 | 成果上昇 | コスト | コスト維持 |
|--------------------------|--|-----|-------|
| 内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション | 市政情報を市民に広く周知するため、「広報紙」をはじめ「LINE等のSNS」を活用していく。また、自治会未加入者で広報紙を必要としている方については、自治会担当部署と連携し自治会加入を進めるとともに、「広報紙」が市役所や支所、コンビニエンスストアなどに配架されていることを案内していく。 将来的に、紙媒体は無くしていく方向であるが、紙媒体を必要としている方への対応も含め検討していく。 | | |

6. 施策の方向を構成する事務事業の評価

| 事務事業名 | 令和3年度決算 | 令和4年度予算 | 令和5年度計画 | 評価結果 | | |
|--------------------|---------|---------|---------|-------------------------------|-------|------|
| | トータルコスト | トータルコスト | トータルコスト | 改革方向性 | | |
| | 事業費 | 事業費 | 事業費 | 方向性 | コスト | 成果 |
| | 人件費 | 人件費 | 人件費 | | | |
| 経費 | 経費 | 経費 | | | | |
| 特定個人情報関係事務の総轄 | 1,857 | 1,110 | 1,110 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| | 1,857 | 1,110 | 1,110 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 意見公募手続等実施要綱の運用 | 74 | 740 | 740 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| | 74 | 740 | 740 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 住民投票条例の運用 | 74 | 370 | 370 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| | 74 | 370 | 370 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 自民党分会要望 | 371 | 371 | 371 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| | 371 | 371 | 371 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 広報かけがわ発行事業 | 43,196 | 39,924 | 44,827 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果上昇 |
| | 20,912 | 26,324 | 26,324 | | | |
| | 22,284 | 13,600 | 18,503 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 市政情報発信事業 | 21,309 | 6,349 | 7,089 | 事業のやり方改善 (有効性改善) | コスト削減 | 成果上昇 |
| | 21,309 | 2,648 | 2,648 | | | |
| | 0 | 3,701 | 4,441 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 掛川記者クラブ | 0 | 3,701 | 4,441 | 事業のやり方改善 (有効性改善) | コスト増大 | 成果上昇 |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| | 0 | 3,701 | 4,441 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| 要望・苦情等、受付・処理事業 | 0 | 2,220 | 2,220 | 現状維持(従来通り で特に改革改善を しない) | コスト維持 | 成果維持 |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| | 0 | 2,220 | 2,220 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| U40-KAKEGAWAミーティング | 0 | 0 | 0 | 廃止 | コスト削減 | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| | 0 | 0 | 0 | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |